

事務事業評価表目次

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
0101	人権・多様性	人権・多様性への理解促進事業	人権推進課	4
0101	人権・多様性	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)応援事業	人権推進課	5
0101	人権・多様性	配偶者暴力防止事業	人権推進課	6
0102	ユニバーサルデザイン	公共サインの充実	政策企画課	7
0102	ユニバーサルデザイン	歩道勾配改善事業	道路補修課	8
0103	多文化共生	多文化共生社会の推進	文化国際課	9
0201	健康づくり	働く世代への総合的な健康づくり支援	地域保健課	10
0201	健康づくり	高齢者の保健事業	健康づくり課	11
0202	心の健康	自殺対策事業	保健予防課	12
0202	心の健康	精神保健福祉包括ケアの推進	保健予防課	13
0203	生活習慣病の予防	かつしか糖尿病アクションプランの推進	健康づくり課	14
0203	生活習慣病の予防	がん対策の総合的な推進	健康づくり課	15
0401	感染症対策	感染症対策の強化	保健予防課	16
0501	地域福祉の推進	包括的な支援体制の整備	福祉管理課	17
0502	福祉サービス利用者支援	成年後見事業の推進	福祉管理課	18
0502	福祉サービス利用者支援	福祉人材の確保・定着支援	介護保険課	19
0503	生活困窮者支援	生活困窮者自立支援事業	福祉管理課	20
0602	介護予防	高齢者の介護予防事業	地域包括ケア担当課	21
0603	高齢者要介護・自立支援	高齢者介護施設の整備等支援	福祉管理課	22
0603	高齢者要介護・自立支援	認知症事業の充実	高齢者支援課	23
0701	障害者自立支援	障害者施設の整備支援	障害福祉課	24
0701	障害者自立支援	障害への理解と交流の促進	障害福祉課	25
0702	障害者就労支援	障害者就労支援事業	障害福祉課	26
0703	児童発達支援	居宅訪問型児童発達支援事業	障害者施設課	27
0703	児童発達支援	保育所等訪問支援事業	障害者施設課	28
0801	母子保健	ゆりかご葛飾	青戸保健センター	29
0802	子育て家庭への支援	子ども未来プラザの整備	子育て施設整備担当課	30
0802	子育て家庭への支援	通年型預かり保育の実施	子育て支援課	31
0803	仕事と子育ての両立支援	保育所等の整備	子育て施設整備担当課	32
0803	仕事と子育ての両立支援	保育人材の確保	子育て支援課	33
0804	放課後支援	学校施設を活用した放課後子ども支援事業	地域教育課・放課後支援課	34
0805	子ども・若者支援	児童相談体制の強化	子ども家庭支援課	35
0805	子ども・若者支援	かつしか子ども応援事業	子ども応援課	36
0805	子ども・若者支援	子ども・若者活動団体支援	子ども応援課	37
0805	子ども・若者支援	若者支援体制の整備	子ども応援課	38
0901	学力・体力の向上	総合的な学力向上事業～次代に活躍する人材の育成～	指導室	39
0901	学力・体力の向上	体力向上のための取組	指導室	40
0901	学力・体力の向上	教育情報化推進事業	学校教育推進担当課	41

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
0902	一人一人を大切にす教育の推進	いじめ防止対策プロジェクト	学校教育支援担当課	42
0902	一人一人を大切にす教育の推進	日本語指導の充実	学校教育支援担当課	43
0902	一人一人を大切にす教育の推進	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実	学校教育支援担当課	44
0902	一人一人を大切にす教育の推進	不登校対策プロジェクト	学校教育支援担当課	45
0903	教育環境の整備	学校施設の改築	学校施設担当課	46
1101	区民学習	学びの機会の充実	生涯学習課	47
1201	スポーツ活動の推進	区民健康スポーツ参加促進事業	生涯スポーツ課	48
1201	スポーツ活動の推進	高齢者の健康づくりの推進	生涯スポーツ課	49
1201	スポーツ活動の推進	障害者スポーツの推進	生涯スポーツ課	50
1202	スポーツ基盤整備	スポーツ施設の利用しやすい環境整備	生涯スポーツ課	51
1301	計画的な土地利用の推進	区民との協働による街づくりの推進	都市計画課	52
1304	良好な住環境づくり	空家等対策	住環境整備課	53
1304	良好な住環境づくり	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	54
1401	防災街づくり	地盤の液状化対策	建築課	55
1401	防災街づくり	民間建築物耐震診断・改修事業	建築課	56
1402	災害対策	災害医療体制の強化	地域保健課	57
1402	災害対策	災害対策本部運営の強化	危機管理課	58
1402	災害対策	受援・物資搬送の強化	危機管理課	59
1402	災害対策	女性視点の防災対策推進	危機管理課	60
1402	災害対策	水害対策の強化	危機管理課	61
1403	防災活動	学校避難所の防災機能の強化	地域防災課	62
1403	防災活動	災害時協力井戸設置助成	地域防災課	63
1403	防災活動	地域防災の連携・強化	地域防災課	64
1403	防災活動	防災活動拠点の整備・更新	地域防災課	65
1403	防災活動	防災の意識啓発	地域防災課	66
1404	地域安全	地域安全活動支援事業	生活安全課	67
1405	消費生活	消費者対策推進事業	産業経済課	68
1502	自転車活用の推進	自転車利用環境の整備推進事業	交通安全対策担当課	69
1502	自転車活用の推進	自転車駐車場整備事業	交通安全対策担当課	70
1602	水辺整備	河川環境改善事業	公園課	71
1701	地球温暖化対策	気候変動適応策の推進	環境課	72
1701	地球温暖化対策	区の環境行動推進	環境課	73
1701	地球温暖化対策	区民の環境行動の推進	環境課	74
1701	地球温暖化対策	事業者の環境行動推進	環境課	75
1702	緑と花のまちづくり	緑と花のまちづくり事業	環境課	76
1703	自然保護	外来種対策	環境課	77
1703	自然保護	生物多様性の保全	環境課	78
1705	資源循環の促進	かつしかルール推進事業	リサイクル清掃課	79
1705	資源循環の促進	資源循環による環境負荷の低減促進	リサイクル清掃課	80

施策番号	施策名	事務事業名	所管課	頁
1801	産業の活性化	創業支援事業	産業経済課	81
1801	産業の活性化	葛飾ブランド創出支援事業	商工振興課	82
1801	産業の活性化	伝統産業販路拡大支援事業	商工振興課	83
1801	産業の活性化	東京理科大学との産学公連携推進事業	商工振興課	84
1802	経営支援	事業承継支援事業	産業経済課	85
1802	経営支援	公衆浴場ガス化等支援事業	商工振興課	86
1803	都市農地の保全	農地保全支援事業	産業経済課	87
1804	キャリアアップ・就労支援	雇用・就業マッチング支援事業	産業経済課	88
1804	キャリアアップ・就労支援	区内産業人材育成支援事業	商工振興課	89
1901	観光まちづくり	かつしか観光推進事業	観光課	90
1901	観光まちづくり	観光資源づくり事業	観光課	91
1901	観光まちづくり	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル	観光課	92
1903	文化・芸術の創造	文化芸術創造のまちかつしか推進事業	文化国際課	93
1903	文化・芸術の創造	文化財の保存及び活用	生涯学習課	94

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	人権・多様性への理解促進事業					担当部	総務部	関係課	-		
						担当課	人権推進課				
開始年度	令和3(2021)	個別計画		-							
根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(4)	
政策	1	人権・多様性・平和				施策		1	人権・多様性		
関連するSDGsゴール											
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>全ての人の人権や多様性が尊重され、一人一人の能力が十分に活かされることにより、社会全体がより輝くという考え方への理解と共感を広げていく。</p> <p>区民や企業に対して、人権や多様性に関する身近なテーマを取り上げた啓発紙やパンフレット等を作成・配布し、人権課題に対する知識の普及と理解促進を図る。人権課題について情報発信し関心をもってもらうことで、差別や偏見のない人権尊重理念が浸透した社会の実現を目指す。</p> <p>※従来より実施してきた人権啓発紙の発行に、人権・多様性に関するパンフレット等や企業向け啓発紙の発行を加え、新たに計画事業として位置づけた。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	日常生活の中で差別があると感じていない区民の割合(「いいえ」の回答率)	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	69.4	69.7
				実績	68.8	60.2	58.6	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	人権啓発紙の作成・配布	部	作成・配布数	目標	-	-	250,000	250,000
				実績	248,000	250,000	249,900	-
活動指標 アウトプット	企業向け啓発紙の作成・配布	部	作成・配布数	目標	-	-	5,600	5,600
				実績	-	-	5,600	-
目標との乖離の考察	<p>コロナ禍において、人々の健康や教育、経済活動が大きく脅かされる状況が続き、感染者等への差別・偏見や、インターネット上での誹謗中傷など、新たな人権課題が顕在化してきている。時機に応じた情報を効率的・効果的に発信する工夫が必要である。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位	
内訳		R1	R2	R3	R4	
予算	①当初予算	0	0	3,325	3,507	
	②補正予算	0	0	0	0	
	③繰越予算	0	0	0	0	
	④流用等	0	0	91	0	
	小計(①+②+③+④)	0	0	3,416	3,507	
予算財源	一般財源	0	0	124	123	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	3,292	3,384	
	その他	0	0	0	0	
決算	⑤執行額	0	0	3,318	-	
	⑥間接額	0	0	130	-	
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.10	-	
		0	0	760	-	
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	4,208	-	

評価(各項目)		
必要性	○	人権課題の複雑化・多様化が加速する中、人権課題に対する知識の普及と理解促進は、差別や偏見のない人権尊重社会の実現に必要不可欠であり、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△	啓発紙の発行は年1回であるため、区民や企業に対する継続的な働きかけとしては、やや弱い面がある。
有効性	○	人権尊重社会実現のためには、人権課題に対し無関心あるいは無自覚である層への理解促進が必要不可欠である。人権啓発紙は全戸へ、企業向け啓発紙は法人会を通じ区内企業へ配布するもので、プッシュ型の情報発信を可能とする唯一の機会であり、極めて有効であると考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>コロナ禍において、人々の健康や教育、経済活動が大きく脅かされる状況が続き、感染者等への差別・偏見や、インターネット上での誹謗中傷などの人権侵害が深刻化したことが、成果指標の1.6ポイントの減に繋がっていると思われる。</p> <p>このような状況の中、人権啓発紙では、多様化・複雑化する人権課題を掲載したほか、人権、男女平等、性犯罪・性暴力、DVなど、区民が直面する問題に対応する相談窓口を掲載し、これを全戸配布することで、相談を必要とする区民等への情報提供に寄与したと考える。</p>
今後の方向性	<p>企業向け啓発紙は、事業者及び労働者の双方とも、その啓発の効果は持続的な働きかけにより徐々に浸透していくものであり、令和3年度は職場のハラスメント撲滅について啓発を行った。令和4年度については職場における多様性の尊重について啓発を行っていく。</p> <p>また、人権啓発紙では、令和4年度の主要テーマを人権とSDGsとし、誰一人取り残さないというSDGsの基本的な考えを通じて、多様化する人権課題について取り上げるなど、これまで以上に時機に応じた情報発信に努め、人権課題に対する知識の普及と理解促進を図っていく。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス) 応援事業				担当部	総務部	関係課	-										
					担当課	人権推進課												
開始年度	平成18(2006)	個別計画	葛飾区男女平等推進計画(第5次)															
根拠法令	葛飾区男女平等推進条例、葛飾区男女平等推進センター条例																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(10)								
政策	1	人権・多様性・平和				施策	1	人権・多様性										
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区民一人一人が、それぞれの希望に応じて「仕事」と子育て・介護・地域活動などといった「仕事以外の生活」の調和(ワーク・ライフ・バランス)を図ることができるよう支援する。</p> <p>区内の中小企業等に対して、社会保険労務士をアドバイザーとして派遣するほか、経営者・管理職等への意識啓発や職場づくりなどのセミナーを開催する。また、区民一人一人が働き方や生き方を見直し、WLB(※)を実践することで、望む人生を生きることができるよう、男性の家庭生活や女性の職業生活における一層の活躍など、男女の課題に応じた講座を開催するとともに、WLB情報誌の作成・配布やイベントでの啓発を行う。</p> <p>(令和3年度前期実施計画から「男性の家庭生活への参画支援事業」を統合)</p> <p>※ワーク・ライフ・バランスの略</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	講座・講演会のアンケートでの満足度	%	受講者アンケート	目標	96.3	96.5	100	100
				実績	100	77	95	-
成果指標 アウトカム	WLBに取り組んでいる区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	46.2	46.5	50.6	54
				実績	49.9	46.8	53.8	-
活動指標 アウトプット	講座・講演会の参加者数	人	-	目標	-	-	-	200
				実績	-	-	125	-
活動指標 アウトプット	WLB啓発イベント参加者数	人	-	目標	1,200	1,200	1,200	1,200
				実績	1,655	570	1,121	-
目標との乖離の考察	講座・講演会の開催日延期や定員数を減らすなどの感染症対策を行い実施した。引き続き、区民ニーズをとらえ、高い満足度を得られる講座を企画していく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	1,240	1,258	1,260	1,159
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	1,240	1,258	1,260	1,159
予算財源	一般財源	1,086	1,104	1,260	1,159
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	154	154	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,050	693	747	-
	⑥間接額	1,256	1,562	2,463	-
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.45	-
		1,580	1,560	3,420	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,886	3,815	6,630	-

評価(各項目)		
必要性	○	WLBを推進することにより、仕事や子育て・介護・地域活動等を自分の希望するバランスで展開でき、充実した生活を送るための環境を整えることは重要であり、必要不可欠である。
効率性	○	令和3年度から後期実施計画事業「男性の家庭生活への参画支援事業」を統合したことから、総コストが増加した。男性が家事や子育て、介護等を自らのこととして、主体的に取り組むことは、ワーク・ライフ・バランスにおいて求められていることから、効率よく効果的に事業を実施していく。
有効性	△	コロナ禍で困難な状況ではあるが、社会保険労務士と協力して区内の中小企業等への支援を行うほか、啓発により、区民一人一人が働き方や生き方を見直し、WLBの意識を高め、実践することにつなげていく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	夫婦やカップル、親子などでの参加、または他の講座と合同で開催するなど、講座に参加しやすい工夫をした講座・講演会については、区民ニーズをとらえるとともに、オンラインを併用し開催するなど、高い満足度を得られる講座を企画していく必要がある。
今後の方向性	区民の関心のあるテーマを取り上げた講座や広報かつしか、ホームページ、区の公式フェイスブックやツイッターを活用する等、情報提供や啓発を行い、WLBの意識を高めていく。また、産業フェアでは、来場者にWLBに対する興味関心を高めることができるよう、啓発の内容等について工夫していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	配偶者暴力防止事業				担当部	総務部	関係課	-										
					担当課	人権推進課												
開始年度	平成14(2002)	個別計画	葛飾区男女平等推進計画(第5次)															
根拠法令	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、葛飾区男女平等推進条例、葛飾区男女平等推進センター条例																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	10	説明等	1(7)								
政策	1	人権・多様性・平和				施策	1	人権・多様性										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	あらゆる暴力の防止に向けて、社会全体で取り組めるよう、区民の意識向上を図る。関係機関や関係課との更なる連携を進めながら、配偶者暴力支援センターを運営するとともに、相談業務や啓発講座の実施、DV防止啓発パンフレットの作成・配布などにより被害者支援とDV防止を図る。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標アウトカム	相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	48	48.4	57.2	70
				実績	55.9	51.6	69.9	-
成果指標アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	DV相談件数	件	-	目標	550	550	550	550
				実績	498	626	444	-
活動指標アウトプット	パンフレット等作成・配布	部	-	目標	1,000	1,000	7,000	1,000
				実績	1,000	3,000	7,000	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症が拡大したことにより生活様式が変化し、それに伴うDV被害に今後も注視していくとともに、相談事業や啓発講座など被害者支援を継続していくことが必要である。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	3,522	3,539	3,619	3,479
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	85	0	0	0
小計(①+②+③+④)		3,607	3,539	3,619	3,479
予算財源	一般財源	2,994	3,412	3,256	3,371
	国庫支出金	613	0	0	0
	都支出金	0	127	363	108
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	3,554	3,461	3,511	-
	⑥間接額	1,046	1,301	1,296	-
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-
		1,580	1,560	1,520	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		6,180	6,322	6,327	-

評価(各項目)	
必要性	○ コロナ禍でもあり、DVは社会全体の問題として、あらゆる暴力の根絶及び啓発は必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ DV被害者は、配偶者や交際相手からの暴力のほか、生活困窮、子育てや介護など様々な問題を抱えていることがあるため、適切に対応できる関係機関や関係課が連携しながら支援を行っている。相談業務は外部委託し、専門相談員が情報提供、指導・支援に取り組んでいる。
有効性	○ DV相談件数は減少しているが、「相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合」は増加した。今後も相談窓口の周知に努め、適切な支援につなげていく必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	広報がつかしへの掲載やパンフレット等の作成・配布などにより、「相談窓口が行政にあることを知っている区民の割合」は増加した。一方、DV相談件数については、継続の相談が減少していることから、相談者が相談しやすい方法などを検討する必要がある。
今後の方向性	暴力の未然防止と早期発見のため、区民向け講座では、オンラインを活用した参加率向上など普及啓発に努めるとともに、男性被害者からの電話相談の開始など相談体制の充実に取り組んでいく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	公共サインの充実				担当部	政策経営部	関係課	広報課 道路補修課			
					担当課	政策企画課					
開始年度	平成27(2015)	個別計画	葛飾区公共サインガイドライン 葛飾区公共サイン整備計画								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-	
政策	1	人権・多様性・平和				施策	2	ユニバーサルデザイン			
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		
事業概要	<p>葛飾区公共サインガイドラインに定めた統一したルールやデザインに準拠しつつ、さらに視認性を高めたサイン表記の在り方や案内誘導機能の強化・向上を検討するとともに、効率的な整備手法の検討などを行い、利用者にとって分かりやすいものへと改善を図る。</p> <p>今後、ガイドラインや整備計画の改定を行うとともに、整備を進める。</p> <p>令和3年度は、新規の施設である新小岩地域活動センターとモンテッチ公園の誘導サインの補填作業を流用予算により実施した。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	年齢・性別等にかかわらず、全てのの人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	20.0	33.8	35.8
				実績	-	33.3	35.3	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	公共サインの整備率	%	[整備済みエリア数/整備予定エリア数(計12エリア)]×100	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
活動指標 アウトプット	ガイドライン・整備計画の改定・工事	-	-	目標	-	-	検討	改定
				実績	-	-	検討	-
目標との乖離の考察	令和3年度時点の葛飾区政策・施策マーケティング調査結果が目標値を上回っていることについて、これまで事業を着実に進めてきた成果と捉えている。平成27年度に策定した整備計画については、区内12エリアの整備が完了しており、今後はガイドラインや整備計画の改定が必要となる。令和4年度は、令和3年度の検討内容を踏まえて、事例等を参考に具体的な改定方針や既設サインの在り方について検討を行う。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	210,780	8,510	0	1,698
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	2,672	0
小計(①+②+③+④)		210,780	8,510	2,672	1,698
予算財源	一般財源	142,081	8,510	2,672	1,698
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	49,091	0	0	0
	その他	19,608	0	0	0
決算	⑤執行額	104,708	4,241	2,589	-
	⑥間接額	0		0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.18	0.15	0.06	-
		1,422	1,170	456	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		106,130	5,411	3,045	-

評価(各項目)	
必要性	○ 公共サインの設置・管理に関する現状調査、区民および公共サイン利用者アンケート調査等から明らかとなった諸課題に対応し、公共サインに求められる役割や機能に応えた、利用者にとって分かりやすい公共サインを整備していくために必要な事業である。
効率性	△ これまで機能性や連続性の観点から必要な場所に構造物として誘導サインを設置してきたが、これからは管理コストの観点から既存構造物の活用や、社会情勢の変化を捉えながらICTを活用した情報伝達を図っていく必要がある。
有効性	○ 事業開始前に区内で見受けられた情報内容が統一されていないなどの諸課題に対し、区内12エリアの整備が完了した段階で、成果指標が目標値を達成していることを見ても、利用者にとって分かりやすい公共サイン整備に寄与していると判断できる。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	整備計画に掲げていた区内12エリアの整備は令和元年度時点で完了し、その成果が葛飾区政策・施策マーケティング調査結果として数値にも表れている。また、公共施設の集約や新規施設の対応も順次行い、利用者にとって分かりやすい公共サイン整備を実施した。
今後の方向性	平成27年度に策定した整備計画の整備が完了したことを踏まえ、これからは管理コストの観点から既存構造物の活用や、社会情勢の変化を捉えながらICTを活用した情報伝達を考慮したガイドラインや整備計画の改定を進めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	歩道勾配改善事業				担当部	都市整備部	関係課	-										
					担当課	道路補修課												
開始年度	平成12(2000)	個別計画		-														
根拠法令	道路法、東京都福祉のまちづくり条例、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー新法)																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	3(2)								
政策	1	人権・多様性・平和				施策		2	ユニバーサルデザイン									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	高齢の方、車いすやベビーカーを利用する方等の通行者の多い駅周辺道路や幹線道路を対象に、歩道の段差や勾配等を改善し、誰もが安全で快適に通行できる道路環境を整備する。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	年齢・性別等にかかわらず、全てのの人に配慮した公共施設や生活環境の整備が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	20.0	33.8	35.8
				実績	-	33.3	35.3	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	歩道勾配の改善率	%	累計整備延長/計画延長	目標	77	79	80	82
				実績	77	79	80	-
活動指標 アウトプット	工事整備延長	m	-	目標	200	390	180	400
				実績	210	380	180	-
目標との乖離の考察	区民満足度が約3割という結果は、これまで事業を着実に進めてきた成果と捉えている。近年、安全で快適な自転車走行空間の確保が求められており、自転車走行空間に配慮した整備(スリット側溝による排水施設のスリム化)により全面的な改修となることから、工事に相応の期間が必要となってきた。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	85,300	172,551	91,334	82,340
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲595	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	84,705	172,551	91,334	82,340
予算 財源	一般財源	48,005	60,551	86,334	80,840
	国庫支出金	1,700	4,000	5,000	1,500
	都支出金	0	0	0	0
	その他	35,000	108,000	0	0
決算	⑤執行額	76,700	157,736	80,851	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.40	0.95	0.80	-
		3,160	7,410	6,080	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		79,860	165,146	86,931	-

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 誰もが安全で快適に移動できる道路環境の整備を行うことは、区内全域でユニバーサルデザインの考え方に基づいた整備を進めていくためにも必要性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/> 施工時における一般交通の確保や近隣生活環境への配慮などにより、工事の施工規模が限られており、さらなる効率化は難しいものの、計画的に実施設計を行い、着実に整備を進めていく。
有効性	<input type="radio"/> これまで事業を着実に進めてきており、成果指標が目標値を達成していることをみても、誰もが安全で快適に通行できる道路環境の整備に寄与していると判断できる。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	各年度の施工規模が限られているが、令和3年度末時点で、計画延長約20.5kmのうち、16.3kmが完了しており、進捗率は約80%となっている。目標に対する実績も大きな乖離がなく、計画的に事業が進められている。
今後の方向性	今後も、高齢者の方、車いすやベビーカーを利用する方等、誰もが安全で快適に通行できる道路環境の整備が必要であり、引き続き、事業を着実に進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																					
事務事業名	多文化共生社会の推進				担当部	地域振興部	関係課	人材育成課													
					担当課	文化国際課															
開始年度	昭和61(1986)	個別計画		-																	
根拠法令	友好都市交流に係る各提携宣言・協定、日本語教育の推進に関する法律																				
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	11(3)											
政策	1	人権・多様性・平和			施策			3	多文化共生												
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9				
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17						
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>友好都市等との交流を進めるとともに、外国人区民と日本人区民の相互理解を深める講座などを実施するほか、日本語学習機会の提供やボランティアの支援・活用といった活動を推進し、多文化共生社会の実現を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①友好都市等との交流(ホームステイや友好訪問団の派遣・受入など) [主な交流先]ウィーン市フロリズドルフ区、北京市豊台区、ソウル特別市麻浦区、マレーシア・ペナン州 ②多文化理解講座(語学や文化など、日本文化も含む)や交流イベント(国際交流まつりなど)の実施 ③ボランティア支援・活用(日本語ボランティアの養成、国際交流団体支援、語学ボランティア活用ほか) ④情報提供事業(外国人向け生活ガイドブック・国際交流ニュース) ⑤日本語学習機会の提供、やさしい日本語の普及 ほか</p>																				

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	最近1年間に外国人とあいさつや会話をしたことのある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	10.0	40.5
				実績	-	-	39.9	-
成果指標 アウトカム	日本語ボランティア人数	人	毎年4月1日現在の日本語ボランティア人数	目標	-	-	113	115
				実績	109	121	83	-
活動指標 アウトプット	やさしい日本語の普及(地域向け講座)	人	講座参加人数	目標	-	検討	100	100
				実績	-	検討	中止	-
活動指標 アウトプット	日本語教室(入門編)の実施	人	教室参加人数(1コース10人)	目標	-	検討	30	30
				実績	-	検討	27	-
目標との乖離の考察	<p>・成果指標「最近1年間に…」は、基本計画改定にあたり、調査項目を「交流の有無」から「あいさつや会話の有無」へ見直した影響が大きい。外国人と近い関係になる、なろうとする交流はなくとも、あいさつ程度の日常的な接触をもつ区民の割合が多いものと見込まれる。指標は、大幅に目標を超えたため、目標値を実績に基づく値へ上方修正する。</p> <p>・日本語ボランティアは、コロナ禍でボランティア日本語教室活動ができず、令和3年度では大きく落ち込んだ。</p> <p>・やさしい日本語地域向け講座は、時事問題講演会(自治町連主催)と連動予定だったが、コロナにより中止。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	18,703	19,080	14,584	15,221
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 908	▲ 446	0	▲ 3,938
小計(①+②+③+④)		17,795	18,634	14,584	11,283
予算財源	一般財源	17,795	18,634	12,984	9,571
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	1,712
	その他	0	0	1,600	0
決算	⑤執行額	14,924	2,122	5,147	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	2.30	3.05	2.00	-
		18,170	23,790	15,200	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		33,094	25,912	20,347	-

評価(各項目)	
必要性	○ 外国人区民は全体の約5%を占め、今後も増加傾向にある。言語をはじめとした日本人との共生施策は、地域社会を構築するために重要な事案であり、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△ 地域の方との協働の視点から、日本語ボランティアの養成講座や日本語教室入門編の参加者については、その後、区内のボランティア日本語教室に引き継ぐことを想定しているが、新型コロナウイルスの影響で受け皿となるボランティア日本語教室が活動休止するなど、円滑な引継ぎができていない。
有効性	○ 言葉の壁が大きな課題だが、外国人に日本語を学ぶ機会を提供しつつ、日本人には「やさしい日本語」をPRするなど、互いに歩み寄ることができる取組を推進している。一方で、窓口対応や情報発信分野で多言語対応の充実を図るなど、多面的に取り組んでいる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、日本語ボランティア人数が大きく減少したほか、やさしい日本語の地域向け講座を中止した。一方、新たに開始した日本語教室(入門編)は、コロナ禍にありながら、概ね定員を満たすなど、需要の高さを認識する結果となった。</p> <p>政策・施策マーケティング調査結果は、調査項目を見直したことにより実績と目標が大きく乖離したため、令和4年度の目標値を令和3年度の実績に応じて見直した(10.5→40.5)。</p>
今後の方向性	<p>日本語を学びたい外国人の潜在需要は非常に高いものと認識している。これらを見定め、日本語習得が必要な方に日本語教室(入門編)の存在を周知するとともに、適切な規模での実施を目指す。また、カリキュラムの中に区内の日本語ボランティア教室を紹介する回を設けるなど、円滑な引継ぎができるよう事業展開を図っていく。</p> <p>加えて、その後の受け皿となるボランティア日本語教室を支援するため、礎となる日本語ボランティアの養成のほか、各団体との意見交換などを適切に行う。</p> <p>また、地域での活動やイベントに語学ボランティアを派遣し、外国人区民とコミュニケーションを図る機会を増やすことで「外国人とあいさつや会話をしたことのある区民」の増加を目指す。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要										
事務事業名	働く世代への総合的な健康づくり支援				担当部	健康部		関係課	健康づくり課	
					担当課	地域保健課				
開始年度	令和2(2020)		個別計画		第二次かつしか健康実現プラン					
根拠法令	健康増進法(第17条)、「地域・職域連携推進ガイドライン(令和元年9月)」									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(8)
政策	2	健康			施策		1	健康づくり		
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5	
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14	
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>健康寿命の延伸及び生涯にわたる健康づくりの向上をめざし、区内事業所の従業員を対象にウェアラブル機器を活用した3か月間の体重測定、歩数の入力を中心に、栄養(食)及びお口の健康など様々な側面から健康づくりを支援し、生活習慣改善に向けて継続しやすいプログラムを実施する。</p> <p>(令和2年度については、健康づくり課で、区内企業と食をテーマにしたモデル事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止)</p>									

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	適正なBMI値の人を増やす	%	事業実施後アンケート	目標	-	-	70	70
				実績	-	-	71.1	-
成果指標 アウトカム	健康づくりに取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	63	66.8	67.6
				実績	65.2	64	70	-
活動指標 アウトプット	参加人数	人	参加者の数	目標	-	-	50	100
				実績	-	15	50	-
活動指標 アウトプット	当プログラムが健康づくりのきっかけになった	%	実施後定着アンケート	目標	-	-	90	90
				実績	-	-	90.0	-
目標との乖離の考察	適正なBMI値の人は事業実施前アンケートでは60.5%であったが、事業参加後は71.1%に増えた。(令和元年度国民健康・栄養調査結果(20~69歳)の適正なBMI値の人は64.5%)							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	0	9,863	7,173	5,473
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲7	0	0
小計(①+②+③+④)		0	9,856	7,173	5,473
予算財源	一般財源	0	7,428	4,700	2,889
	国庫支出金	0	0	16	118
	都支出金	0	2,428	2,457	2,466
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	4,857	5,042	-
	⑥間接額	0	0	886	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	1.00	1.03	-
		0	7,800	7,828	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	12,657	13,756	-

評価(各項目)	
必要性	○ 壮年期からの健康づくりは早期から健康への関心が高まることで本人や家族の生活の質に大きく寄与し、健康寿命、医療費に影響を与える。
効率性	○ 参加者はアプリを利用することで毎日の入力によるポイント加算などが継続につながりやすい。管理画面では個人の入力状況、事業所ごとの傾向が把握できるため、毎月事業所ごとのアドバイスが低コストでできた。
有効性	○ 3か月間の体重測定、歩数の入力の継続、お口の健康などの取り組みによるインセンティブとしてのポイント数に応じた食事券などが意識やBMI値の改善につながった。また、食習慣調査について、実施した人の94%が周囲に勧めたいとしており、健康づくりの食事改善への取り組みとして適切である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	参加者のBMI値の改善、定着アンケートによる「健康づくりのきっかけとなった」と90%の人が回答していることから、健康づくりの実践方法や知識の習得等あったと思われる。多くの事業所が参加しやすいプログラムに検討、改善していく。
今後の方向性	多くの事業所に参加いただくことと、終了後も事業所で継続できる生活習慣改善プログラムの検討をしていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	高齢者の保健事業				担当部	健康部	関係課	地域保健課			
					担当課	健康づくり課					
開始年度	令和3(2021)	個別計画		かつしか健康実現プラン 高齢者保健福祉計画							
根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	7	
政策	2	健康				施策		1	健康づくり		
関連するSDGsゴール											
	<p>高齢者の身体、歯、口の健康状態を把握するために、各種健康診査を活用して、傷病の発生を未然に防止し、また、傷病を早期発見することにより重症化、長期化を防ぎ健康増進を図る。 さらに、高齢者の健康課題であるフレイル(心身が虚弱な状態)やサルコペニア(加齢に伴う筋肉量の減少)を予防するため、関係団体と協働して、区民自らが各々の健康状態に応じて行う健康の保持増進の取組を支援する。 特にフレイル予防が必要な区民に対して保健指導を行い、状態の改善を図る。 また、健康寿命の延伸を目指し、IT技術を活用し、区民の総合的な健康づくり支援を行う。</p>										
	<p>高齢者の身体、歯、口の健康状態を把握するために、各種健康診査を活用して、傷病の発生を未然に防止し、また、傷病を早期発見することにより重症化、長期化を防ぎ健康増進を図る。 さらに、高齢者の健康課題であるフレイル(心身が虚弱な状態)やサルコペニア(加齢に伴う筋肉量の減少)を予防するため、関係団体と協働して、区民自らが各々の健康状態に応じて行う健康の保持増進の取組を支援する。 特にフレイル予防が必要な区民に対して保健指導を行い、状態の改善を図る。 また、健康寿命の延伸を目指し、IT技術を活用し、区民の総合的な健康づくり支援を行う。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	長寿医療健康診査等の結果保健指導の対象とならなかった人数の割合	%	受診者数-保健指導対象者数/受診者数×100	目標	-	-	96.99	98.25
				実績	-	-	98.15	-
成果指標 アウトカム	80歳で20本以上自分の歯を有する区民の割合	%	81歳の長寿歯科健診受診者で20本以上自分の歯が有る人数/81歳の受診者数×100	目標	-	-	60.2	60.7
				実績	-	-	61.9	-
活動指標 アウトプット	保健指導者数	人	長寿医療健康診査の結果、保健指導を利用した人数	目標	-	-	100	105
				実績	-	-	12	-
活動指標 アウトプット	長寿歯科健康診査受診率	%	受診者数/対象者数×100	目標	-	-	22	22
				実績	-	-	16	-
目標との乖離の考察	活動指標については、新型コロナウイルス感染症による受診控えや、保健指導を実施する会場が区内一か所であり、対象者にとって利用が困難となっている可能性がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	13,350	15,684	29,597	34,465
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 868	0	▲ 543	0
	小計(①+②+③+④)	12,482	15,684	29,054	34,465
予算財源	一般財源	12,214	14,073	25,705	26,927
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	3,500
	その他	268	1,611	3,349	4,038
決算	⑤執行額	10,556	9,952	19,452	-
	⑥間接額	105	43	44	-
⑦人件費	業務量(人)	0.33	0.44	1.17	-
		2,607	3,432	8,892	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,268	13,427	28,388	-

評価(各項目)	
必要性	○ 人生100年という一生を通じて、豊かに暮らすためには健康は欠かせず、元気な高齢者を増やすことが求められる。葛飾区においては健康寿命が国や都の平均を下回っており課題である。各種健康診査を活用し、高齢者が健康状態を自ら把握し、フレイル予防につなげることが、区民の健康増進にとって有益であるといえる。
効率性	○ 保健指導は対象者を実施する栄養指導、生活機能訓練を委託することで、栄養士・看護師・理学療法士等が一体的に対応できている。また長寿歯科健康診査は歯科医師会に委託することで、区民が受診したい時に整った設備の身近な医療機関で受診できるため、区民の利便性も高く、また、健診結果に基づき必要な治療等に直ちに移行できるので効率化されているといえる。
有効性	△ 保健指導等を受けた高齢者の健康状態は改善傾向にあるため、フレイル対策に効果的であるものの、保健指導勧奨後、実際に保健指導を受けた高齢者が少ないことから、より受けやすい体制の整備について検討する必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	保健指導を受けた区民の割合は、受診率が低いと十分にサービスが行き渡っているといきれないと考えられる。フレイル予防が必要な高齢者に対し保健指導に参加できるよう環境整備等の検討が必要である。長寿歯科健診については、成果指標である8020達成者が増えていることから、受診者のかむ機能は保つことができていると考えられる。一方、受診率は目標に達していないため、受診行動につながるような情報発信が必要である。
今後の方向性	フレイル予防が必要な高齢者に対して、意識づけの目的から対象者に発送しているフレイルサルコペニア対策室の案内やフレイル予防のパンフレットの見直しなども含め、保健指導の勧奨方法について検討し、指導を受ける人数を増加させていく。長寿歯科健診は、かかりつけ歯科医での継続した口腔の健康管理の定着を目標に、受診率を向上させ、区民自らが歯や口の健康増進に取り組むことができるようにしていく。総合的な健康づくり支援は、各課の健康づくり関係事業との連携を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	自殺対策事業					担当部	健康部	関係課	青戸保健センター・金町保健センター									
						担当課	保健予防課											
開始年度	平成23(2011)	個別計画	葛飾区自殺対策計画 第2次かつしか健康実現プラン															
根拠法令	自殺対策基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(10)								
政策	2	健康				施策		2	心の健康									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>												
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	1 経常内容 自殺予防についての正しい知識の普及と地域社会や職場の環境づくりのため、講演会、リーフレット配布、キャンペーン実施等の啓発を行う。自殺の危険性に周囲の人が気づき、適切に対処するため、相談体制の整備、関係機関の連携、ゲートキーパー研修等を行う。また、医療機関と連携し、自殺未遂者の支援を行う。																	
	2 自殺対策計画策定・推進 自殺対策基本法に基づき、区においても令和元年度に「葛飾区自殺対策計画」を策定した。令和2年度以降は、計画に基づき各施策を推進するとともに、令和7年度以降の次期計画の策定準備を進める。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	自殺死亡率 (人口10万対)	人口 10万 対	厚生労働省 「自殺の統計」	目標	17.8	17.6	20.0	19.3
				実績	22.7	19.2	16.6	—
成果指標 アウトカム	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
活動指標 アウトプット	講演会の参加者数	人	参加者数	目標	60	90	30	60
				実績	75	動画配信	動画配信	—
活動指標 アウトプット	ゲートキーパー研修の 受講者数	人	受講者数	目標	350	210	210	210
				実績	249	367	291	—
目標との乖離の考察	自殺の背景には孤独、健康、過労、生活困窮など様々な社会的要因が関係しているものの、令和3年(自殺統計は暦年)の葛飾区の自殺死亡率が目標値を下回ったことについては、自殺予防の普及啓発やゲートキーパーの育成等、事業の成果が一定程度表れたと考える。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	2,977	1,630	928	1,031
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	13	▲5	0
小計(①+②+③+④)		2,977	1,643	923	1,031
予算 財源	一般財源	1,151	666	392	495
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	1,826	977	531	536
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	2,961	1,456	818	—
	⑥間接額	0	0	0	—
⑦人件費	業務量(人)	0.99	0.55	0.92	—
		6,221	3,130	6,914	—
総コスト(⑤+⑥+⑦)		9,182	4,586	7,732	—

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で自殺者の増加が懸念される。そのため、自殺予防についての正しい知識の普及や相談窓口の周知等、自殺対策をより一層強化する必要がある。
効率性	<input type="radio"/> ゲートキーパー研修を一般区民向け、青少年委員向け、教職員向け、障害者就労支援事業者向け等それぞれ行ったことで、必要最小限の経費で多様な場面でのゲートキーパーを育成することができた。講演会は動画配信を行うことで、コロナ禍でも心の健康について広く啓発することができた。
有効性	<input type="radio"/> 区内の自殺死亡率が減少していることから、自殺予防の普及啓発やゲートキーパーの育成等、事業の成果が一定程度表れたと考える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	講演会は動画配信を行い、ゲートキーパー研修は受講者の集中を避けるため動画配信を併用するなど調整して実施した結果、ゲートキーパー研修受講者数は目標値を上回った。自殺死亡率についても減少が続き、令和3年度に目標値を下回ったことは、本事業の成果が一定程度表れたと評価できる。
今後の方向性	今後も悩みに応じた相談窓口を広く周知していくほか、悩みや困難を抱えている人に早期に「気づき」「受け止め」適切な機関へ「つなぐ」知識の普及に向けてゲートキーパー研修や講演会を実施する。 自殺未遂者支援については、引き続き医療機関と連携し、支援を行っていく。 また、自殺には様々な社会的要因が関係していることから、引き続き、保健、医療分野だけでなく、教育、保育、経済、福祉などの所管課と連携していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	精神保健福祉包括ケアの推進				担当部	健康部	関係課	青戸保健センター 金町保健センター											
					担当課	保健予防課													
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画 第2次かつしか健康実現プラン																
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年)、葛飾区精神保健福祉包括ケア推進協議会設置要綱(平成30年)																		
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	5(2)									
政策	2	健康				施策		2	心の健康										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17				
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>【概要】 精神障害のある方を、適切に医療につなぎ、安定した地域生活を送れるよう、多職種がチームを組んで、訪問支援を行うアウトリーチ事業を行う。 精神障害者の「親亡き後」の課題等を見据えて、関係機関と連携し、地域全体で支える体制を構築する。</p> <p>【活動内容】 1 精神保健福祉包括ケア推進協議会 2 多職種による精神障害者アウトリーチ 3 精神科入院患者の退院後支援 4 在宅療養支援 5 地域生活支援拠点等の整備(面的支援体制の構築) 6 体験型グループホームの運営補助</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	長期入院患者数(精神科病院に1年以上入院している患者)	人	精神保健福祉資料(厚生労働省調査)	目標	323	323	308	298
				実績	328	303	-	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	多職種連携による精神障害者アウトリーチ支援件数	件	精神疾患が疑われる未治療者・医療中断者等へのアウトリーチ件数/年	目標	-	35	35	35
				実績	-	17	27	-
活動指標 アウトプット	地域生活支援拠点等の整備	-	-	目標	-	検討	検討	検討
				実績	-	検討	検討	-
目標との乖離の考察	令和3年度から精神保健福祉士が2名になりアウトリーチ支援件数が増加したが、1名は年度途中からの採用であることや、対象者が想定より少なかったことから、目標値には至らなかった。地域生活支援拠点等の整備については、令和6年度の拠点事業所整備に向けて検討・調整を行っている。なお、長期入院患者数は厚生労働省調査を利用しており、令和2年6月30日時点が最新結果のため成果指標R3実績は「-」とする。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	238	12,075	22,064	46,759
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		238	12,075	22,064	46,759
予算財源	一般財源	120	8,791	18,740	43,468
	国庫支出金	118	3,284	3,324	3,291
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	74	6,526	16,460	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.44	1.11	1.41	-
		2,836	7,933	10,716	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		2,910	14,459	27,176	-

評価(各項目)	
必要性	○ 精神通院医療受給者や精神障害者手帳取得者が増えている中で、住み慣れた地域で医療を継続し、充実した生活を送ることができるよう、「精神障害者に対応した地域包括ケアシステム」の構築は必要である。
効率性	○ 協議会や部会において、医療機関、事業者、団体、行政機関が一堂に会することで、地域支援に向けて効率的に意見交換や検討ができています。長期入院患者に精神保健福祉士等が退院促進支援等を行うことにより、入院医療費の削減に寄与している。
有効性	○ 多職種によるアウトリーチ支援を行うことにより、精神疾患や精神障害のある方が、未治療、治療中断時の早期支援を受けられるようになり、住み慣れた地域で医療を継続し、安定した生活を送ることができる。多機能型の地域生活支援拠点の整備をすることにより、既存事業の強化も行える。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度には金町保健センター、令和3年度には青戸保健センターにも精神保健福祉士を配置し、多職種連携による精神障害者アウトリーチ支援に取り組んだ。また、地域生活支援拠点の整備については、令和6年度にグループホーム等多機能型施設の開設を目指す事業者と協働し、緊急一時入所や体験宿泊機能を備えた施設整備に向けて検討・調整を行った。
今後の方向性	精神障害のある方が、住み慣れた地域で医療を継続し、充実した生活を送ることができるよう、適切に医療につなぎ、安定した地域生活を送れるよう、多職種でチームを組んで訪問支援を行うアウトリーチ事業を継続していくとともに、地域生活支援拠点等の整備を推進していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	かつしか糖尿病アクションプランの推進				担当部	健康部	関係課	-			
					担当課	健康づくり課					
開始年度	平成25(2013)	個別計画	第2次かつしか健康実現プラン								
根拠法令	健康増進法										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	11	
政策	2	健康				施策		3	生活習慣病の予防		
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>糖尿病対策推進会議や予防推進医療者講習会を開催し、医療関係者の糖尿病診療の標準化や連携体制の強化を図る。</p> <p>糖尿病に関する正しい知識を普及啓発するとともに、区特定健康診査及び健康づくり健康診査の結果から、糖尿病の未治療者及び治療中断者に対して受診を促す糖尿病重症化予防事業を実施する。</p> <p>また、食事から摂るエネルギーや栄養素が適切かどうかを調べる食習慣調査を実施し、回答者に食習慣結果票を返すことで、食習慣を見直すきっかけを作るとともに、食事内容を改善するサポート体制を整える。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	国民健康保険加入者の内、血糖コントロールが不良な区民の割合	%	特定健康診査の結果、HbA1c(NGSP値)が7.0%以上の区民の割合	目標	4.88	4.83	4.78	4.73
				実績	5.47	5.88	5.60	-
成果指標 アウトカム	国民健康保険加入者の内、人工透析を受けている区民の割合	%	国民健康保険加入者数及び人工透析患者数からの算出	目標	0.43	0.43	0.43	0.43
				実績	0.46	0.48	0.50	-
活動指標 アウトプット	糖尿病重症化予防事業で受診状況が確認できた割合	%	受診状況が確認できた者/受診勧奨者数	目標	50	50	50	55
				実績	46.3	36.4	54.7	-
活動指標 アウトプット	食習慣調査を受けた者の内、調査後のアンケートで、自身の健康や食生活を振り返るきっかけとなったと回答した割合	%	自身の健康や食生活を振り返るきっかけとなったと回答した者/調査回答者数	目標	-	-	90.0	95.0
				実績	-	-	87.9	-
目標との乖離の考察	糖尿病重症化予防事業で受診状況が確認できた割合は、令和2年度より電話による受診勧奨や療養指導を委託し、継続的に実施したことにより改善があり、目標を達成している。一方で、血糖コントロールが不良及び人工透析患者の割合は、概ね横ばいで推移していることから、さらなる糖尿病重症化予防の対応が必要となる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	5,829	7,047	6,150	6,267
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		5,829	7,047	6,150	6,267
予算 財源	一般財源	5,009	5,791	5,198	5,277
	国庫支出金	0	331	231	204
	都支出金	820	925	721	786
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,999	4,119	4,019	-
	⑥間接額	3,248	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.87	1.45	1.35	-
		6,873	11,310	10,260	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		15,120	15,429	14,279	-

評価(各項目)	
必要性	○ 糖尿病は初期段階では自覚症状が現れない場合が多く、重症化すると糖尿病に伴う腎症や網膜症などの合併症を発生し、人工透析や失明などで日常生活に影響が出る恐れがある疾病である。糖尿病の重症化予防は、区民が健康で自立した生活を送るために必要な事業である。
効率性	○ 区職員が行っていた電話による受診勧奨や療養支援を、令和2年度より医師会に委託した結果、経費の削減するとともに、受診状況が確認できた割合も改善し、十分に効率化を図ることができた。
有効性	△ 「血糖コントロールが不良な区民の割合」や「人工透析を受けている区民の割合」の指標は、概ね横ばいで推移している。健診の結果、糖尿病が疑われる区民がいた場合は、医師会等との関係機関とも連携を図り、速やかに診断し治療につながるよう必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	人工透析の1人あたりの月額医療費は約40万円と言われており、医療費の削減にもつながる。また、早期に治療を開始することで、透析や失明といった合併症の予防が図れ、区民の健康や生活の質の維持に資する事業であるが、「血糖コントロールが不良な区民の割合」や「人工透析を受けている区民の割合」は、ここ近年の数値は概ね横ばいで推移しており、より一層、区民の早期受診、早期治療、治療継続、生活習慣の改善に向けた取組を進めていく必要がある。
今後の方向性	健診の結果を受けて区は速やかに受診勧奨を実施するとともに、医師会等の関係機関と連携し、早期受診・早期治療につながる取組を引き続き実施する。 また、令和2年度の食習慣調査は、20歳代・30歳代健康診査の結果、脂質や血糖に異常がある方を対象者に選定し調査を実施した。令和3年度は、40歳以上を対象とした区の特定健康診査を受診した方で、より糖尿病が疑われリスクが高い方などに対象者を変更するとともに、調査後にアンケートを実施するなど、事業の実施方法の見直しを図った。今後も、より効果的なサポート体制になるように改善していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	がん対策の総合的な推進				担当部	健康部	関係課	-			
	担当課		健康づくり課								
開始年度	令和元(2019)	個別計画	第2次かつしか健康実現プラン								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	3	
政策	2	健康			施策			3	生活習慣病の予防		
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>がんの予防に関する教育や普及啓発を進めるとともに、科学的根拠に基づいたがん検診を推進する。また、がん検診未受診者への勧奨方法やPR方法を工夫し、がん検診の受診率向上を図るほか、がん患者の生活支援に関する相談窓口を設置する。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	肺がん精密検査受診率	%	精密検査受診者数/要精密検査者数×100	目標	55.0	60.0	64.0	66.0
				実績	59.1	60.4	63.2	-
成果指標 アウトカム	乳がん検診受診率	%	過去2年度受診者数-2年連続受診者数/対象者数×100	目標	-	-	17.0	18.0
				実績	17.6	15.4	15.5	-
活動指標 アウトプット	肺がん精密検査未把握率 (精検結果が不明な対象者の割合)	%	未把握者数/要精密検査者数×100	目標	-	-	-	25.0
				実績	40.2	38.8	35.9	-
活動指標 アウトプット	精度管理委員会の運営	-	-	目標	運営	運営	運営	運営
				実績	運営	運営	運営	-
目標との乖離の考察	<p>肺がんの精密検査受診率及び乳がん検診受診率は、新型コロナウイルス感染症の下で受診控えの影響から目標値に達しなかった。検診のメリットを最大限に発揮し、デメリットを最小限に抑えるためには、精度管理の向上が重要であり、指標として精密検査受診率の向上などが求められる。精密検査の結果未把握率が高く、受診勧奨及び検査結果把握のための取組が必要である。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	613,850	632,769	786,033	847,186
	②補正予算	0	▲ 98,978	0	127,660
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 560	▲ 2,496	▲ 280	0
小計(①+②+③+④)		613,290	531,295	785,753	974,846
予算 財源	一般財源	582,081	502,206	756,706	954,024
	国庫支出金	6,898	4,111	4,962	4,660
	都支出金	12,277	12,881	11,761	1,506
	その他	12,034	12,097	12,324	14,656
決算	⑤執行額	604,697	397,938	630,156	-
	⑥間接額	3,784	1,572	1,613	-
⑦人件費	業務量(人)	5.08	6.23	6.23	-
		40,132	48,594	45,476	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		648,613	448,104	677,245	-

評価(各項目)	
必要性	○ がんは葛飾区の死亡原因の第1位であり、科学的根拠に基づいたがん検診を通じて、がんを早期に発見・治療につなぐことは、区民の健康増進にとって重要である。
効率性	○ がん検診は区内医療機関や検診業者に委託することで、医療にかかる専門的な人材や整った設備を利用することができ、また身近な医療機関で受診できるため区民への利便性も高く、効率化が図られているといえる。同時に区と委託先の検診実施機関における精度管理が伴っていることが重要である。
有効性	△ 検診結果に基づく精密検査の受診率の向上は、がんの早期発見・治療につながっているといえるが、国の目標値(90%以上)に達しておらず、また活動指標である未把握率についても、改善傾向にあるものの、国の目標値(10%以下)に達しておらず、十分に成果が得られているといえない。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>がん検診は、未受診や区外の医療機関受診などによって精密検査の結果未把握率が高いことから、精密検査未受診者に対して、受診勧奨を行うとともに、精密検査の結果を把握するために、がん検診実施医療機関又は精密検査実施医療機関から結果報告を受ける体制を整える必要がある。また、乳がん検診は、新たに受託医療機関が加わったものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、受診率は微減であった。コロナ禍における受診控えにより、がんの早期発見の機会を逃す可能性が高まっていることから、検診は不要不急の外出には当たらないことの周知を徹底する必要がある。</p>
今後の方向性	<p>精密検査の受診勧奨及び結果把握について、区と実施医療機関がより密に連携するなど、がん検診の精度管理向上に向け、取り組むとともに、がん検診を受けやすい体制を整備する。また、がん予防に関する普及啓発、がん患者のウィッグ等購入費助成等を通じてがん患者の支援・相談体制の充実を図り、がん対策を総合的に推進していく。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	感染症対策の強化				担当部	健康部	関係課	-											
					担当課	保健予防課													
開始年度	令和元(2019)	個別計画	第2次かつしか健康実現プラン																
根拠法令	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律																		
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	1	説明等	1(3)									
政策	4	衛生			施策			1	感染症対策										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17				
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>平常時については、感染症予防について普及啓発及びサーベイランスを活用し監視を行うほか、新型コロナウイルス等の感染発生時の執行体制や住民接種等の体制を整備する。発生時には、速やかにその原因の究明及び感染拡大防止に努める。また、現下での新型コロナウイルスや新型コロナウイルス等に対応するために関係機関と連携し、感染症対策を強化する。さらに、新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時期の流行による医療負担を軽減し、子供のインフルエンザの重症化を防ぐため、子どものインフルエンザ予防接種の費用助成を行う。</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	風しん患者発生届出件数	件	区内の医療機関からの風しん発生届出件数	目標	20	15	10	0
				実績	18	1	0	-
成果指標 アウトカム	新型コロナウイルス等の住民接種実施体制の整備	-	-	目標	検討	検討	検討・実施	見直し
				実績	未実施	検討	検討	-
活動指標 アウトプット	大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成	-	-	目標	19歳以上の妊婦を希望する女性	19歳以上全額助成	19歳以上全額助成	19歳以上全額助成
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	子どものインフルエンザの予防接種の費用助成	-	-	目標	-	生後6か月から中学3年生一部助成	生後6か月から中学3年生一部助成	生後6か月から中学3年生一部助成
				実績	-	実施	実施	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う対応により、新型コロナウイルス等住民接種の実施体制を整備することができなかった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	98,341	139,919	153,164	104,272
	②補正予算	0	53,029	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲366	153	0	0
小計(①+②+③+④)		97,975	193,101	153,164	104,272
予算財源	一般財源	58,038	134,038	109,233	78,865
	国庫支出金	29,045	38,304	23,618	7,995
	都支出金	10,892	20,759	20,313	17,412
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	78,462	172,725	105,734	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.30	0.73	-
		790	2,340	5,548	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		79,252	175,065	111,282	-

評価(各項目)	
必要性	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、ハイリスク者の健康観察、重症者の入院調整、クラスターにおける状況確認、感染予防などについて関係機関と情報連携をしながら、原因究明やさらなる拡大及び重症化防止のため、一刻も早いハイリスク者の重症化早期発見、重症者の早期入院、クラスターの感染拡大防止に努める必要がある。
効率性	○ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大フェーズに応じた柔軟な人員配置や人材派遣の活用によって必要最小限の費用で対応できた。また、就業制限通知書の全件発送を希望性にするなどの業務見直しを実施したことにより、事業の効率化と費用抑制ができた。
有効性	○ 大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成、コロナの集団接種会場や広報、ホームページ等での周知などの実施により、風しん患者発生届出件数の目標を達成することができたこと、また、現下の新型コロナウイルス感染症への対応については、感染拡大フェーズに応じた柔軟な執行体制とすることで、り患者等に対応することができたことから、事業は有効であった。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	風しん患者発生届出件数は、予防接種の普及等により、目標を達成することができた。また、大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成、子どものインフルエンザの予防接種の費用助成については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中においても、新型コロナウイルスワクチン集団接種会場や広報、ホームページ等で周知したことにより実施することができた。現下の新型コロナウイルス感染症への対応については、感染拡大フェーズに応じた柔軟な執行体制とするため、業務の委託化や一層の人材派遣の活用などの検討が必要である。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の感染拡大時には、大人の風しん抗体検査及び予防接種の費用助成、子どものインフルエンザの予防接種の費用助成を継続して実施していく。新型コロナウイルス感染症への対応については、感染拡大のフェーズに応じた柔軟な執行体制とするため、業務の委託化や一層の人材派遣の活用などの検討をしていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	包括的な支援体制の整備				担当部	福祉部	関係課	高齢者支援課 障害福祉課 西生活課 東生活課 子ども家庭支援課 子ども応援課										
					担当課	福祉管理課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画		-														
根拠法令	生活困窮者自立支援法																	
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-								
政策	5	地域福祉・低所得者支援				施策		1	地域福祉の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	複雑化・複合化する福祉の各分野を超えた様々な課題に対応するため、①本人・世帯の属性にかかわらず受け止める相談支援体制の整備、②様々な地域資源を開拓しながら、地域社会とのつながりを回復するための支援(参加支援)、③地域社会からの孤立を防ぎ、地域における多世代の交流や多様な活躍の場を確保する地域づくりに向けた支援の3つの取組を推進することで、一人一人の実情に寄り添った支援体制を構築する。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	支援が必要な時に、地域で頼れる人や相談先がある区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	37.4	37.6
				実績	37.0	37.4	41.2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	自立支援会議の実施件数	件	-	目標	-	-	6	24
				実績	-	-	6	-
活動指標 アウトプット	地域資源の開拓に向けた訪問実施件数	件	-	目標	-	-	25	25
				実績	-	-	21	-
目標との乖離の考察	自立支援会議の実施件数と地域資源の開拓に向けた訪問実施件数については、令和3年度から実施しており、今後さらに体制を強化していくなかで、実績を増やしていく。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	0	0	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	0	0	0	0
予算財源	一般財源	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	0	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.30	-
		0	0	2,280	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	2,280	-

評価(各項目)	
必要性	○ 日常生活を送る上で複雑化・複合化する課題を抱える区民に対し、包括的に相談支援を行い、早期の課題解決を図るため、関係部署や地域資源が連携して対応する必要がある。
効率性	△ 行政機関と地域資源が密に連携を図り、支援を必要とする区民を積極的に掘り起こしていく。また、行政機関だけでなく、地域資源からも課題を抱えた世帯の情報提供を受けるなど、地域の力を最大限活用する。
有効性	○ 関係部署が連携して対応し、一人一人の実情に寄り添ったきめ細やかな支援を行うことで、複雑化・複合化する課題の解決につなげることができ、有効な事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	複雑化・複合化する課題に対し、生活困窮者自立支援法に基づく自立支援会議を通じて関係部署が連携して対応することで、世帯が抱える課題全体の解決に向けた取り組みを開始した。さらに、関係4部(福祉・健康・子育て・教育委員会)を中心に包括的な相談を受けることができる体制づくりに向けPTを立ち上げ、検討を進めることで、一人一人の実情に寄り添った支援体制の構築につなげることができた。
今後の方向性	福祉等をはじめ各分野を超えた様々な課題を抱える区民について、自ら相談できない方も含め、相談支援できる体制整備を進める。また、地域福祉計画の策定と合わせて、重層的支援体制整備事業計画を作成する。並行して、支援を必要とする区民に対して自立支援会議で各分野の関係機関が協力して、区民が抱える課題の解決に向けた支援を実践し、得た経験を体制整備に反映していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	成年後見事業の推進					担当部	福祉部	関係課	高齢者支援課、障害福祉課、保健予防課									
						担当課	福祉管理課											
開始年度	平成25(2013)	個別計画	葛飾区成年後見制度利用促進基本計画															
根拠法令	成年後見制度の利用の促進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(6)等								
政策	5	地域福祉・低所得者支援				施策		2	福祉サービス利用者支援									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>加齢や疾病等による認知機能の低下、障害等により判断能力が不十分な方に対し、本人の意思を尊重した意思決定支援を進めるため、成年後見センターに設置した中核機関を中心に区の関連部署や専門機関が連携し、本人の状況に即した支援を行う。</p> <p>また、後見の担い手を増やすために、身近な地域の支援者である市民後見人の育成を進めるとともに、地域団体等の活動を支援する。さらに、成年後見制度の利用を促進するため、幅広く相談を受け付ける相談窓口の充実に取り組むとともに、申立費用や後見人等に対する報酬を助成する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	成年後見制度の利用者数	件	東京家庭裁判所の統計に基づく概数	目標	679	689	699	709
				実績	679	712	730	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	中核機関の相談件数	件	相談件数	目標	-	-	824	873
				実績	733	789	754	-
活動指標 アウトプット	後見人等報酬助成件数	件	助成件数	目標	-	-	42	47
				実績	37	31	36	-
目標との乖離の考察	区内における成年後見制度の利用者数は増加傾向にあり、今後、認知症高齢者等の増加が見込まれる中、制度利用の需要も一層高まっていくことが想定される。一方、「中核機関の相談件数」が伸び悩んでいるため、成果につながるように、原因を分析し改善していく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	47,832	71,288	72,358	74,905
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	235	▲ 307	61	0
小計(①+②+③+④)		48,067	70,981	72,419	74,905
予算財源	一般財源	32,773	47,874	45,515	47,278
	国庫支出金	504	400	985	1,520
	都支出金	13,796	20,998	24,172	24,545
	その他	994	1,709	1,747	1,562
決算	⑤執行額	43,852	67,035	68,353	-
	⑥間接額		0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	1.95	1.65	1.30	-
		15,405	12,870	9,880	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		59,257	79,905	78,233	-

評価(各項目)	
必要性	○ 成年後見制度の利用を推進することで、認知症、知的障害、精神障害などによって物事を判断する能力が十分ではない方の日常生活を法律的に支援することができることから、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○ 平成16年度に権利擁護センターを設立し、成年後見事業の実績のある社会福祉協議会に中核機関の運営を委託している。また、令和2年度から後見人等に対する報酬助成についても、社会福祉協議会で行うことで、効率化を図っている。
有効性	△ 区内における成年後見制度の利用者数は増えているものの、高齢者の増加等による、潜在的な制度利用のニーズを考えるとまだ低い状況にある。本事業がより有効性を発揮できるよう、中核機関における相談事業の周知を図り、相談件数を向上させる必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	①令和3年度の「中核機関の相談件数」が前年度より減少したため、より一層、制度利用の周知を行っていく必要がある。 ②成年後見制度を利用するにあたって費用を負担することが困難な方に対して、後見人等への報酬の助成を行うことで、制度利用につなげることができた。
今後の方向性	今後は、法律・福祉の専門職、地域関係者等による葛飾区成年後見制度利用促進協議会での連携等を強化して、制度利用の周知を行っていく。さらに、関係機関への制度利用の周知の他、広報紙やホームページでのPR、講座・講演会等のイベント時等、あらゆる機会を捉え、継続して周知活動を行っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	福祉人材の確保・定着支援				担当部	福祉部	関係課	障害福祉課			
					担当課	介護保険課					
開始年度	平成26(2014)	個別計画	介護保険事業計画								
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	9(2)	
政策	5	地域福祉・低所得者支援			施策	2	福祉サービス利用者支援				
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	高齢者や障害者が必要なサービスを利用して住み慣れたまちで安心して生活が送れるように、ハローワーク等と連携した合同就職相談会やスキルアップ研修、生活介護員の養成研修等を実施するとともに、資格取得や職員負担を軽減する等を目的とした費用の助成等を行うことで、福祉人材の確保、定着、育成を支援する。										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	介護施設等職員定着率(介護福祉士、5年以上)	%	介護施設等にアンケート調査	目標	-	-	25	26
				実績	25	-	-	-
成果指標 アウトカム	「福祉のしごと大発見」による就業者数	人	イベント参加事業所へのアンケート調査	目標	-	-	15	20
				実績	6	-	-	-
活動指標 アウトプット	介護人材スキルアップ研修参加延べ人数	人	-	目標	-	-	360	360
				実績	144	114	187	-
活動指標 アウトプット	介護サービス事業所等ICT化促進費助成制度活用事業所数	事業所	-	目標	-	-	-	14
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集客イベントの中止や研修の参加人数を制限したため、目標値を大きく下回る結果となった。また、同様の理由でアンケート調査が実施できていないため、実績値を得ることができていない。 令和4年度から新たにICT化促進助成制度を開始							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	15,352	16,501	24,287	19,359
	②補正予算	0	1,811	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	15,352	18,312	24,287	19,359
予算 財源	一般財源	9,142	12,064	16,033	8,593
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	6,210	6,248	8,254	10,766
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	8,281	8,332	11,006	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.75	2.35	-
		4,740	5,850	17,860	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		13,021	14,182	28,866	-

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 高齢者人口や高齢化率の高まり等により、介護サービスを必要とする人々が増え続けているため、福祉(介護)人材の確保・定着支援は重要な事業である。
効率性	<input type="radio"/> 福祉のしごと大発見について、葛飾区と葛飾区介護サービス事業者協議会等と協働で事業を実施しており、これまでの実施状況を踏まえた見直しもしている。 また、介護人材キャリアアップ助成についても、協議会等の意見を踏まえ効率的・効果的な制度に改善した。
有効性	<input type="radio"/> 集客イベントの中止や研修の参加人数を制限しているが、「介護人材確保に関する調査」結果等で、各事業の認知度は平均6割を超え、事業所や従事者に浸透しており、事業の有効性は高いと判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2・3年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、実績が上がらなかった。 そのため、特に人材の確保に直接的に効果がある「福祉のしごと大発見」については、今後感染症対策を徹底するなどして実施していく。 また、介護人材の定着等に効果がある介護人材スキルアップ研修についても、目標値を目指して実施していく。
今後の方向性	今後も高齢者と障害者の両サービスの利用の需要が増していくことが予想されており、区としても持続可能な制度とするため、サービスの担い手確保に一層取り組まなければならない。 今後は区と協議会等が緊密に連携し、介護及び障害が連携して取り組むことで効率的・効果的に人材確保に取り組む。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	生活困窮者自立支援事業					担当部	福祉部	関係課	-		
						担当課	福祉管理課				
開始年度	平成26(2014)	個別計画		-							
根拠法令	生活困窮者自立支援法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(22)	
政策	5	地域福祉・低所得者支援				施策		3	生活困窮者支援		
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>就労の状況、心身の状況、社会との関係性等により、経済的に困窮している方の状況に応じて、相談に乗り、必要な情報提供や助言、関係機関との連絡調整、住居確保給付金の支給等を行うことで自立の促進を図る。また、アウトリーチ型(訪問型)の能動的な支援を実施することで、自立相談支援の機能強化を図る。</p> <p>学校・教育委員会と連携しながら、基礎学力の定着に課題のある子どもに学習支援事業を行うとともに、子どもの生活習慣・環境の改善に向けた子どもや保護者への支援を学習支援の場を活用して実施する。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	自立支援計画最終者の満足度	%	自立相談支援事業を利用して良かったと回答した人数/自立支援計画最終者数	目標	97.2	97.6	97.4	97.6
				実績	95.9	92.5	95.7	-
成果指標 アウトカム	就職・転職・収入増が図られた利用者数	人	自立相談支援事業を利用して就職・収入増が図られた人数	目標	198	210	265	250
				実績	269	71	212	-
活動指標 アウトプット	自立支援計画策定	件	-	目標	300	315	664	498
				実績	308	211	429	-
活動指標 アウトプット	就労準備支援プログラム策定	件	-	目標	17	18	25	30
				実績	22	5	17	-
目標との乖離の考察	令和2年度は、コロナ禍の影響を受け、就職や転職、収入増に結びついた利用者が減少した。一方で、コロナ禍において、住居確保給付金の制度が周知されたことで、自立相談支援窓口の区民の認知は広がり、利用者数が増加した。このため、自立支援計画をはじめ、各種計画の作成件数等が増加している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	177,084	187,161	409,170	362,203
	②補正予算	0	403,831	87,229	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		177,084	590,992	496,399	362,203
予算財源	一般財源	82,150	164,724	187,660	138,432
	国庫支出金	78,761	404,324	289,811	204,916
	都支出金	16,173	21,944	18,928	18,855
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	179,589	496,518	407,935	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	2.00	2.00	4.00	-
		15,800	15,600	30,400	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		195,389	512,118	438,335	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	様々な社会経済状況の変化により生活が困窮した区民に対し、家計改善や就労に関する支援をはじめ、情報提供や関係機関との連絡調整等を行い、安定した生活の確保を図っている。
効率性	<input type="radio"/>	専門性の高い社会福祉法人に相談窓口の業務を委託することで、要支援者の増加や生活困窮者自立支援制度の変更にも効率的かつ速やかに対応できる体制を確保している。
有効性	<input type="radio"/>	知識と経験が豊富な相談員が個別に対応することで、マニュアルだけに頼らず、要支援者のニーズや性格、能力に合わせた支援を実施し、満足度の向上を図っている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は前年度と比較して、住居確保給付金の申請者は減少した。しかし、令和2年度に、住居確保給付金の支給を優先したために、減少していた就労準備支援プログラム等の策定件数が令和2年度に比べ増加するなど、住居確保給付金の支給に偏っていた支援体制から本来の支援体制に戻ってきている。 学習支援事業は、感染症が拡大するなかでも、生徒の学びの機会を確保するため、校長会と調整し、感染症対策を十分実施したうえで、予定通り事業を実施した。
今後の方向性	○手厚い支援が必要と判断された相談者に対しては、本人の意向を確認しながら支援を行う。 また、来所相談に至らないひきこもりなどの要支援者に対して積極的に訪問相談を行う。 ○重層的なセーフティネット体制を整えるため、相談の状況などを関係各課と共有し協力体制を強化する。また、包括的に相談を受けられる窓口設置の検討を進め、制度の狭間や複合的な問題を抱える方々を支援していく。 ○教育委員会と連携して学習支援事業を実施し、併せて子供の生活環境の改善に向けた支援を行う。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者の介護予防事業					担当部	福祉部	関係課	介護保険課 地域保健課 健康づくり課 国保年金課 生涯スポーツ課									
						担当課	地域包括ケア担当課											
開始年度	令和3(2021)	個別計画	第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画															
根拠法令	介護保険法 高齢者の医療の確保に関する法律 国民健康保険法																	
予算説明書	会計	介護	款	3	項	1	目	1	説明等	1(3)等								
政策	6	高齢者支援				施策	2	介護予防										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>高齢者の健康寿命を延伸しいつまでも地域でいきいきと生活できるよう、身体機能の維持や認知症予防等を目的とした様々な事業を提供するとともに継続的な介護予防活動を促進するため、地域の自主グループ等の支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民主体サービス運営費補助事業における自主グループ活動の運営に必要な経費の補助 ・介護予防チャレンジ講座や筋力向上トレーニング等の介護予防を目的とした講座の実施 ・地域の自主グループに保健師や管理栄養士等の専門職を派遣するとともに、長寿医療健康診査の結果から具体的な健康課題を抱える高齢者を抽出し、適切な医療・福祉サービスにつなげる「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」の実施 ・介護予防活動を推進するボランティアの養成と、活動の意欲を喚起する介護支援サポーター制度の実施 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	60歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	51.2	55.3	55.7	55.9
				実績	55.3	54.4	51.9	-
成果指標 アウトカム	地域での活動に月1回以上参加している人の割合	%	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	目標	9.2	9.5	9.5	9.6
				実績	9.5	7.6	7.1	-
活動指標 アウトプット	通いの場(介護予防に資する住民主体の活動の場)の数	団体	介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況調査回答数	目標	300	330	360	400
				実績	306	323	393	-
活動指標 アウトプット	ボランティアリーダーとして活動している人の数	団体	防トレ・脳トレ・回想法・うんどう教室・健康操のボランティアリーダー数	目標	400	410	420	450
				実績	411	395	447	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業や自主グループ活動の中止が相次ぎ、高齢者が社会参加をする機会が減少した。また、感染拡大が一段落しても感染の不安から心理的にも不安を抱え、活動を控える高齢者が増加している。このことが、介護予防に取り組む人の割合や、実績の減少につながっていると予想される。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	87,815	100,877	136,697	143,657
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲102	▲279	0	0
	小計(①+②+③+④)	87,713	100,598	136,697	143,657
予算財源	一般財源	6,979	8,590	4,770	5,289
	国庫支出金	19,667	22,567	21,753	22,301
	都支出金	10,882	12,217	11,941	12,107
	その他	50,185	57,224	98,233	103,960
決算	⑤執行額	80,015	76,377	113,191	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	17.90	18.35	18.25	-
		123,245	128,275	125,140	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		203,260	204,652	238,331	-

評価(各項目)		
必要性	○	内閣府の推計によると2065年まで高齢化率は上昇し、それに伴い医療や介護に係る費用も増大すると予想されている。高齢者の健康寿命の延伸を図ることにより要介護状態になる時期を遅らせることが見込めるため、必要性、優先度は高い。
効率性	△	事業参加者には介護予防活動の機会を提供できるが、自発的に参加しない高齢者に対してのアプローチを行うことができない。多様な媒体を利用した事業の周知方法や、参加者の口コミ等を活用したアプローチの検討など、幅広い層の高齢者が参加できるよう効率性を高める必要がある。
有効性	△	事業参加者によるアンケートではおおむね高い評価を得ているが、効果測定が十分にできていない。厚生労働省地域づくり加速化事業に選定されたことを受け、外部機関のアドバイザーとともに、事業の方向性を検討していく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	60歳以上の区民のうち、介護予防活動に取り組んでいる人の割合が低下している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、活動に取り組みにくい環境になっていることが予想される。加えて、地域での活動に月1回以上参加している人の割合も低下傾向である。このような状況を鑑み、3年度は感染対策を実施しながら事業を再開してきたが、4年度についてもより効果的な事業を展開していく必要がある。
今後の方向性	コロナ禍を経て、集合や対面して実施する事業だけではなく、ICTを活用し個人の生活スタイルに合わせて個別に活動できるような介護予防事業を模索していく必要がある。また、地域住民を主体とした介護予防活動を推進していくとともに、通いの場やボランティアリーダーなど地域と協働しながら介護予防やフレイル予防の取り組みを広く区民に周知、啓発していく。 さらに、事業参加者の効果測定については、区内医療機関、高齢者総合相談センター及び東京都介護予防・フレイル予防推進支援センター等の専門職と連携し、評価手法を検討していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	高齢者介護施設の整備等支援					担当部	福祉部	関係課	介護保険課		
						担当課	福祉管理課				
開始年度	令和3(2021)	個別計画	第8期介護保険事業計画								
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-	
政策	6	高齢者支援				施策	3	高齢者要介護・自立支援			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>高齢者が要介護状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう、サービスの利用状況や施設の待機者数等の実態、本人や家族のニーズを捉え、地域密着型サービスにおける(看護)小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問看護の制度周知、認知症高齢者グループホームの整備支援、既存の特別養護老人ホームにおけるショートステイ床の本床への転用を計画的に進めていくほか、入所困難者の受入促進策を検討する。</p> <p>また、特別養護老人ホームの中でも建築年数が古く、老朽化により空調設備・給排水設備・電気設備に不具合が生じている施設については、入所者の移動を伴う大規模改修が必要であることから、代替施設の整備を行う。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	介護や高齢者福祉サービスが受けられる環境が整っていると思う人の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	50.4	50.6
				実績	50.0	53.0	47.1	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	特別養護老人ホーム大規模改修(代替施設整備)	-	前期実施計画	目標	-	-	調整・検討	基本計画
				実績	-	-	調整・検討	-
活動指標 アウトプット	認知症高齢者グループホーム整備数	か所	前期実施計画	目標	-	-	0	1
				実績	1	0	0	-
目標との乖離の考察	成果指標が目標値を下回っている理由として、新型コロナウイルス感染症の影響によりサービス利用に懸念を持つ状況があったものと推察される。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	1,097,643	173,546	0	98,702				
	②補正予算	▲ 124,880	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 73,342	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		899,421	173,546	0	98,702				
予算財源	一般財源	866,363	112,455	0	0				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	33,058	61,091	0	98,702				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	885,533	167,606	0	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.55	1.65	0.65	-				
		12,245	12,870	4,940	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		897,778	180,476	4,940	-				

評価(各項目)		
必要性	○	令和22年度に高齢化率が28.1%になると予想される中、介護サービスの需要を踏まえつつ、施設整備や制度周知、特養のショートステイ床の本床への転用等を行い、高齢者が必要な介護サービスを受けられるようにする。また、サービスを継続するために、老朽化した高齢者施設の大規模修繕に向けて代替施設の整備を進める必要がある。
効率性	○	介護保険事業計画において、特養の待機者や空床等の状況や、介護保険料への影響を分析しつつ、介護施設の整備数等を定めているところである。
有効性	○	令和3年度は成果指標が目標値を下回ったものの、コロナ禍の影響があったものと推察されるため、引き続き、成果指標の推移に注視しつつ事業を着実に推進していく。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度の成果指標については、コロナ禍によりサービスの利用に懸念を持つ状況があったものと推察されるため、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえつつ、動向を注視する必要がある。また、認知症高齢者グループホームの整備については、コロナ禍による建材入手見込みの困難等の理由で事業者からの応募がなく、令和4年度の目標数を充足できない見通しとなった。また、特別養護老人ホームの代替施設については、土地購入が令和4年度末の見込みとなり、令和4年度中の基本計画着手が困難となったが、引き続き、早期の土地購入に向けて東京都と調整を行っていく。
今後の方向性	認知症高齢者グループホームについては、令和4年6月に事業者を再募集し、令和5年度に目標の施設数を充足させる予定である。また、特別養護老人ホームの代替施設については、令和5年度に基本計画を策定し、令和8年度から施設整備に着手する予定である。さらに、第9期介護保険事業計画の策定に向け、特養の待機者の分析等、施設サービスの需要を検討していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	認知症事業の充実				担当部	福祉部	関係課	-			
					担当課	高齢者支援課					
開始年度	平成12(2000)	個別計画	第8期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画								
根拠法令	介護保険法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	2	目	1	説明等	1(4)等	
政策	6	高齢者支援				施策	3	高齢者要介護・自立支援			
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
事業概要	<p>認知症高齢者や家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、地域全体で認知症の方を支える仕組みを含め、認知症の方や家族を支援していく体制を強化する。</p> <p>1 認知症の普及啓発 幅広い世代に対して認知症に対する正しい理解を広めるため、認知症サポーター養成講座等を実施する。</p> <p>2 認知症の早期発見・早期支援 医療機関との連携を図り認知症を早期に発見し、適切な支援につなげるため、もの忘れ予防健診や認知症初期集中支援チーム事業等を実施する。</p> <p>3 認知症高齢者徘徊対策 認知症により徘徊する方を早期に発見し、保護することで高齢者の身体・生命の安全を守るとともに、万が一の事故等に備え家族の安心につなげるため、おでかけあんしん事業等を実施する。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	認知症サポーター 養成人数	人	-	目標	2,800	2,800	2,800	2,800
				実績	2,793	937	1,200	-
成果指標 アウトカム	もの忘れ予防健診 受診率	%	一次健診受診者 数/対象者数	目標	-	-	9.7	9.8
				実績	9.0	9.7	7.3	-
活動指標 アウトプット	認知症サポーター養成 講座開催回数	回	-	目標	-	-	-	84
				実績	112	46	55	-
活動指標 アウトプット	もの忘れ予防健診 受診者数	人	一次健診受診者 数	目標	-	-	4,268	4,312
				実績	3,182	4,136	3,102	-
目標との乖離の考察	<p>認知症サポーター養成人数は、コロナ禍(令和2年度)以降、感染防止対策を行いながら会場での開催やリモート開催を行ってきたが、中止や定員制限等があり、コロナ禍以前と比べて減少した。</p> <p>もの忘れ予防健診受診率は、健診期間中に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言等が発令されたことにより、一次健診受診者が減少したため下がった。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	18,139	26,349	24,251	19,611
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	2,010	▲56	▲69	0
	小計(①+②+③+④)	20,149	26,293	24,182	19,611
予算 財源	一般財源	6,148	6,886	3,126	2,237
	国庫支出金	1,305	1,479	733	619
	都支出金	11,916	17,045	19,886	16,387
	その他	780	883	437	368
決算	⑤執行額	17,004	15,877	15,468	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	3.90	4.40	2.70	-
		30,810	33,450	20,520	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		47,814	49,327	35,988	-

評価(各項目)	
必要性	○ 葛飾区における将来的な認知症高齢者数は増加が見込まれており、認知症事業の区民ニーズはますます高まるものと考えられる。 認知症高齢者数推計 令和2年度 17,899人 ⇒ 令和12年度 21,252人
効率性	△ おでかけあんしん事業のデータの管理方法を見直し、より効率的・総合的な相談対応ができるよう検討する。
有効性	○ もの忘れ予防健診は、認知症の疑いを発見する他に、受診者に対して、認知症予防関連講座への参加を促したり、日常生活に困っていることがある方を高齢者総合相談センターの支援に結び付けており、有効性は高い。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	認知症サポーター養成人数は、平成18年度の講座開始以来、累計23,318人となり、幅広い世代に対する普及啓発につながっている。 もの忘れ予防健診は、令和3年度受診者3,102人の内、136人の方に認知症の疑いが発見され治療等につながっている。
今後の方向性	もの忘れ予防健診は、認知症の疑いを発見するとともに認知症予防に関心を持ってもらうことを目的とし、受診者全員に葛飾区医師会と協働で作成したものの忘れ予防や予防関連講座情報を掲載した情報誌を配付している。今後も葛飾区医師会と協働し、関心を持ってもらうための工夫を図っていく。 おでかけあんしん事業のデータの管理方法を見直し、より効率的・総合的な相談対応ができるよう検討を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害者施設の整備支援				担当部	福祉部	関係課	-										
					担当課	障害福祉課												
開始年度	平成24(2012)	個別計画	葛飾区障害者施策推進計画															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-								
政策	7	障害者支援				施策	1	障害者自立支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>社会福祉法人等に対する施設整備費の一部助成や区有地の無償貸付け等により、生活介護のサービスを提供する施設整備を促進し定員数の拡大等を図ることで、障害のある方の日中活動の場を確保する。</p> <p>また、重度障害に対応したグループホームの整備を促進するとともに、既存のグループホーム等を活用するための支援策も検討していく。</p> <p>さらに、障害児の施設において、肢体不自由や医療的ケアが必要な方の受け入れを促進していく。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	障害者通所施設利用率 (生活介護)	%	利用者数/定員数×100	目標	97.7	96.5	95.5	95.0
				実績	97.7	98.1	97.0	-
成果指標 アウトカム	重度障害者対応型グループホームの数	か所	重度障害者に対応したグループホームの整備を区が支援した数	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
活動指標 アウトプット	障害者通所施設 (生活介護)の数	か所	-	目標	16	16	19	20
				実績	16	16	20	-
活動指標 アウトプット	障害者通所施設の総定員数	人	-	目標	606	626	656	676
				実績	592	614	636	-
目標との乖離の考察	<p>就労支援B型事業所等が利用者の高齢化に伴い、実態に合わせた生活介護事業所を開設することに伴って定員が増える傾向にある。また、特別支援学校の卒業生の実態状況から医療的ケアや重度障害がある利用者に対応した生活介護施設の必要性を法人に伝えてきたことから、想定より早く整備が行われたため、目標に対して実績が高くなっている。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	0	0	0	0
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	0	0	0	0
予算 財源	一般財源	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	0	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.40	0.40	-
		4,740	3,120	3,040	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,740	3,120	3,040	-

評価(各項目)	
必要性	○ 特別支援学校の卒業生等の日中活動を支援するため、また、障害のある方の社会参加や就労を支援するため、必要量に合わせて、施設整備を支援する必要がある。また、障害特性に配慮した施設整備が求められている。
効率性	○ 障害者のニーズに合わせ、各施設や法人の特性を活かした整備支援を行うことにより、効果的効率的に施設整備を行っている。
有効性	△ 重度障害のある方や医療的ケアが必要な方の日中活動を保障するための支援策は行っている。しかし、障害のある方や保護者の高齢化、医療的ケアが必要な方に対応するため、民間事業者が継続的安定的な運営を行える重度障害者グループホーム支援策が求められている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>重度障害のある方の生活介護事業所については、令和7年度まで充足している。医療的ケアが行える生活介護事業所も2か所開所された。重度障害のある利用者が継続的に通所できるよう都重点指定も受ける等、事業目的は一定程度達成されている。障害のある方の高齢化や重度化に対応したグループホームも設置されているが、ニーズに対して供給が追いついていない。</p>
今後の方向性	<p>医療の高度化、利用者や保護者の高齢化にともない、障害がある方の特性や求められる支援策も多様になってきている。生涯にわたる切れ目のない支援が行えるよう現状を把握し、その時代のニーズにあった支援策を検討していく。</p> <p>生活介護事業所の定員数が令和7年度以降不足することが予測されるため、施設更新時に定員の増員等を行うことを法人と調整していくことで受け入れ枠の拡大を図る。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害への理解と交流の促進				担当部	福祉部	関係課	障害者施設課										
					担当課	障害福祉課												
開始年度	令和元(2019)	個別計画	-															
根拠法令	葛飾区手話及び障害の特性に応じた多様なコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	1(19)								
政策	7	障害者支援				施策	1	障害者自立支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>広く区民・事業者の障害理解を促進し障害のある方への配慮が地域で実践されるように、障害者団体との協働によりリーフレット・チラシを作成、配布し、区民や各種団体、福祉事業者向けの普及啓発講座を実施する。また、障害者施設自主生産品販売所における販売やIT等を活用して、区内障害者施設等の自主生産品活動について情報発信することにより、障害への理解や交流を深めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害理解を深めるためのリーフレット・チラシの作成と、それらを活用した普及啓発講座等の実施 ・区民向け講座の開催 ・障害者週間における障害者作品展の開催 ・自主生産品販売所への運営支援 																	

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	16	17
			実績	-	-	35.3	-
成果指標 アウトカム	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	人	-	目標	40	40	40	60
			実績	34	0	15	-
活動指標 アウトプット	人	-	目標	-	-	-	80
			実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標アウトカムはすでに目標値に到達している。今後も目標値を大きく上回ることができるように取り組んでいく必要がある。</p> <p>令和2年度、令和3年度はコロナの影響により全部または一部講座を中止</p> <p>令和4年度から講座回数を増加し区民大学単位認定講座とするほか、新たに団体・事業者向け講座を開始</p>						

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	8,339	10,299	9,435	9,874				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	▲61	0				
小計(①+②+③+④)		8,339	10,299	9,374	9,874				
予算 財源	一般財源	4,030	4,818	4,504	4,705				
	国庫支出金	283	672	310	471				
	都支出金	4,026	4,809	4,560	4,698				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	8,311	9,806	8,907	-				
	⑥間接額	0	241	379	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.07	0.92	0.97	-				
		8,453	7,176	7,112	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		16,764	17,223	16,398	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 障害のある方が住み慣れた地域で安心して自分らしく生活していくためには、周囲の方に対し障害への理解を広げ、障害のある方への配慮が広く地域で実践されることが必要である。そのため、本事業は必要不可欠である。
効率性	○ 普及啓発講座は民間事業者への委託、自主生産品販売所は管理運営費の補助としており、効率化は図られている。
有効性	○ 参加者アンケートにおいて、すべての参加者が講座内容を理解できたと回答しており、車いす体験では、「車いすの方の気持ちがわかった」「貴重な体験をすることができた」といった感想が挙げられた。これらのことから、有効性を発揮していると判断する。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区民向け講座については、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、活動指標の実績値が0であった。そのため、令和3年度よりオンラインでの参加もできるように実施方法を工夫した。今後は、区民が参加したくなるテーマを調査していく必要がある。
今後の方向性	感染症の拡大防止策を講じながら、これまで実施してきた内容を着実に継続していく。特に、普及啓発講座については、回数の増加とともに障害の疑似体験を盛り込むといったように実施方法を工夫していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害者就労支援事業						担当部	福祉部	関係課	保健予防課								
							担当課	障害福祉課										
開始年度	平成13(2001)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	1	説明等	6(1)等								
政策	7	障害者支援				施策		2	障害者就労支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>18歳以上で就労意欲がある障害者に対して、企業実習や作業訓練等を通して一般企業への就労を支援し、一般就労の機会の拡大を図る。障害者が一般企業へ就労した後も、継続して働き続けられるよう、就労定着支援事業所と連携し、職場定着のための支援の充実を図る。障害特性に合わせた短時間勤務などの多様な働き方を実現するために支援を検討、実施する。</p> <p>また、障害者の就労意欲の向上と経済的な自立に向けて、就労支援を行う障害者通所施設に経営や運営に詳しい専門家を派遣し、工賃向上に結び付く事業を展開できるように支援するとともに、共同受注体制を構築することで受注量の拡大を図る。</p> <p>ICTを活用した就職面接への対応や自主生産品の販売など、新たな生活様式に対応した障害者就労支援について検討、実施する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	障害者就労支援センター登録者の就労定着率	%	就労継続者数(1年間同一職場/新規就職者数(1年前)×100)	目標	-	-	76.0	76.5
				実績	75.0	63.4	82.1	-
成果指標 アウトカム	区から施設への発注実績	か所	障害者就労施設等への物品等調達推進方針(実績報告書)	目標	-	-	25	30
				実績	21	21	33	-
活動指標 アウトプット	障害者就労支援センターの新規登録者	人	当年度新規登録者数	目標	-	-	-	100
				実績	120	116	104	-
活動指標 アウトプット	共同受注ネットワーク運営実績	件	受注件数報告書	目標	-	-	-	12
				実績	-	9	10	-
目標との乖離の考察	新規登録者の件数は昨年若干減少しているが、障害種別で見ると精神障害や発達障害の方が増えている。精神保健や医療、生活保護等他課との連携を踏まえて進めていくことが必要と考える。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	51,771	63,809	63,052	62,974				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	▲1,032	0	0				
	小計(①+②+③+④)	51,771	62,777	63,052	62,974				
予算財源	一般財源	43,678	54,738	54,834	53,838				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	8,093	8,039	8,218	9,136				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	45,992	57,586	59,433	-				
	⑥間接額	583	1,215	1,561	-				
⑦人件費	業務量(人)	2.30	2.20	2.00	-				
		14,970	14,260	12,860	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		61,545	73,061	73,854	-				

評価(各項目)		
必要性	○	18歳以上の就労意欲のある障害者が、一般企業等でいきいきと働き続けるためには、今後も就労支援や就労後の職場定着支援が必要である。
効率性	△	福祉就労に関しては、共同受注体制を事業所に委託し、受注作業窓口を明確にすることで効率化を図った。一方、事業所やハローワーク等様々な機関が関わるケースが増え、効率的に情報共有を行うことが必要である。
有効性	○	様々な障害特性を持った障害者が一般企業等で長く働き続けるためには、障害者就労支援センターが各支援機関と連携を取りながら障害者の就労定着支援等を進めていくことが有効と考える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルスの影響を受けながらも、令和3年度は社会情勢を踏まえ登録者へ重点的に支援を行い、前年度よりも登録者の新規定着率が上がっている。また、施設への発注実績はコロナ関係の用具組み立てや消毒作業などの仕事が増えたため、前年度に比べて12件増えている。
今後の方向性	今後も新型コロナウイルス感染対策を取りながら、個々に合わせた就労準備支援、就労定着支援を引き続き進めていく。また、精神障害者の相談がここ数年増加傾向にあり、ハローワークや保健所と連携を取りながら就労につながるようにしていくとともに、しごと発見プラザと連携する等、更なる一般就労の機会拡大について検討したい。福祉就労については、共同受注ネットワーク体制の強化や、自主生産品販売アドバイザー事業委託の充実を図り、工賃の向上を目指す。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	居宅訪問型児童発達支援事業				担当部	福祉部	関係課	-										
					担当課	障害者施設課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	-															
根拠法令	児童福祉法																	
予算説明書	会計	-	款	-	項	-	目	-	説明等	-								
政策	7	障害者支援				施策	3	児童発達支援										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な重度障害のある児童に対し、その居宅において日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等の支援をすることで、将来、通所や通園・通学など、地域とのつながりを持ち、社会生活の幅が広がることを目指す。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	居宅訪問型児童発達支援延べ利用児童数	人	居宅訪問型児童発達支援を利用する児童の延べ人数	目標	-	-	-	96
				実績	-	-	-	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	外出困難児童への訪問支援	-	-	目標	-	-	検討	モデル事業の実施
				実績	-	-	検討	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和3年度は、児童発達支援センターの利用児童のうち、体調悪化などにより通所困難となった児童や、通所の相談を受けても体調不良で通所ができないなどの児童の事例から、対象児童・提供サービスの内容などの検討を行い、令和4年度より、葛飾区子ども発達支援センター新小岩において居宅訪問型児童発達支援を開始する。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	0	1,686				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	0	1,686				
予算 財源	一般財源	0	0	0	650				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	1,036				
決算	⑤執行額	0	0	0	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.01	-				
		0	0	76	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	76	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	外出困難な重度障害のある児童が、通所できないことにより療育の機会を失うことがないように、療育環境を整えていく必要がある。
効率性	<input type="radio"/>	葛飾区子ども発達センター新小岩分室の開設により事業を開始し受け入れ準備を行っている。
有効性	<input type="radio"/>	重い疾患や障害により外出が困難な児童と保護者の孤立化を防ぎ、児童発達支援事業所への通所や保育園・幼稚園への受入れにつなげることができる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は、児童発達支援センターの利用児童のうち、体調悪化などにより通所困難となった児童や、通所の相談を受けても体調不良で通所ができないなどの児童の事例から、対象児童・提供サービスの内容などの検討を行い、令和4年度からの事業開始につなげた。
今後の方向性	令和4年7月に葛飾区子ども発達センター新小岩分室(児童発達支援事業所)を開設し、居宅訪問型児童発達支援事業を開始する。事業開始に先駆け、区内訪問看護ステーションや新生児集中治療室(NICU)のある区内病院などと連携して事業を進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	保育所等訪問支援事業				担当部	福祉部		関係課	-									
					担当課	障害者施設課												
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	児童福祉法																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	1	目	3	説明等	1(2)②								
政策	7	障害者支援			施策			3	児童発達支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>子ども発達センター(児童発達支援センター)の職員が保育園や幼稚園を訪問し、発達に課題がある児童の療育を行うとともに、当該施設の職員等と連携して、療育を実施する体制を整備することにより、発達に課題がある児童への適切な支援を行う。また、実際の保育場面において、集団参加等に関する直接的な支援や、保育園等の職員に対して、児童への関わり方や環境設定についてのアドバイス等の間接支援を行う。</p> <p>さらに、発達に課題のある児童への支援を充実させるため、訪問支援を行う事業所の拡大を検討する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	保育所等訪問支援実施事業所数	事業所	葛飾区内で保育所等訪問支援を実施している事業所数	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-
成果指標 アウトカム	保育所等訪問支援延べ利用児童数	人	保育所等訪問支援を利用する児童の延べ人数	目標	288	288	120	120
				実績	71	66	92	-
活動指標 アウトプット	保育所等訪問支援訪問施設数	箇所	保育所等訪問支援で訪問する施設数	目標	24	24	24	15
				実績	11	11	15	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標「保育所等訪問支援延べ利用児童数」は、新型コロナウイルス感染症拡大により訪問活動を控えたため、目標に達しなかった。</p> <p>活動指標の「保育所等訪問支援訪問施設数」は、同一施設に対象児童が複数人通園していることや、令和3年度の対象児童が想定より少なかったこと等により、目標の施設数に到達しなかった。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4			
予算	①当初予算	1,712	2,013	3,398	3,362			
	②補正予算	0	0	0	0			
	③繰越予算	0	0	0	0			
	④流用等	0	0	0	0			
	小計(①+②+③+④)	1,712	2,013	3,398	3,362			
予算財源	一般財源	▲ 1,230	▲ 1,405	▲ 20	▲ 139			
	国庫支出金	0	0	0	0			
	都支出金	0	0	0	0			
	その他	2,942	3,418	3,418	3,501			
決算	⑤執行額	1,711	3,343	3,064	-			
	⑥間接額	1	110	32	-			
⑦人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.40	-			
		3,950	3,900	3,040	-			
総コスト(⑤+⑥+⑦)		5,662	7,353	6,136	-			

評価(各項目)	
必要性	○ 発達に課題のある児童の生活全般を支援していくため、療育機関だけでなく保育所等との連携を図る必要がある。
効率性	○ 保育所等の訪問に要する時間は、1か所あたり4時間以上かかるため、事業を担当する専門職の確保や体制の維持を工夫しながら事業を実施している。
有効性	○ 子ども発達センターの専門職(障害児支援に関する知識及び相当の経験を有する児童指導員、保育士、理学療法士、作業療法士又は心理担当職員等)が実際の保育場面に立ち合うことにより、実践的な支援が期待できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	保育所等訪問支援延べ利用児童数は、令和6年度までに240人の児童に実施することを目標としている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり訪問活動を控えつつコロナ対策をしながら取り組み、92人の児童への支援を実施することができた。
今後の方向性	子ども発達センターに通所している児童の療育を終了する際に、保育所等訪問支援を導入することを検討し、地域において切れ目のない支援ができるように保育所や幼稚園等と連携し、フォロー体制を構築する。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	ゆりかご葛飾				担当部	健康部	関係課	金町保健センター、育成課、子ども家庭支援課										
					担当課	青戸保健センター												
開始年度	平成27(2015)	個別計画		第2次かつしか健康実現プラン														
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法、葛飾区産後ケア事業実施要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(7)								
政策	8	子ども・家庭支援				施策		1	母子保健									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>全ての子育て家庭が、出産や育児に対する不安を解消し安心して子育てができるよう、妊娠期から就学までを対象に、切れ目ない継続的な支援を行う。就学後も支援が必要な場合は、丁寧に引き継いでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子健康手帳交付時に全妊婦を対象に助産師等が個別面接を行いサポートプランを作成する。 ・妊娠後期に助産師等が訪問し出産から産後についての必要な相談に応じる。 ・妊産婦の不安軽減や健康保持増進のためにセルフケアの体験や学びを提供する。 ・面接を受けた妊婦、1歳6か月健診受診者、0～2歳の多胎児家庭にベビー用品などに使える応援券を交付する。 ・産後の健康管理と育児不安軽減のために、産婦健康診査、乳房ケアなどを実施する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合	%	厚生労働省「健やか親子21」調査	目標	94	94	94	95
				実績	95	95	96	—
成果指標 アウトカム	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	%	厚生労働省「健やか親子21」調査	目標	85	86	87	88
				実績	87	87	87	—
活動指標 アウトプット	ゆりかご面接実施率	%	ゆりかご面接実施数/母子健康手帳交付対象者数	目標	75	80	85	85
				実績	76	93	80	—
活動指標 アウトプット	産前産後サポート事業相談件数	件	児童館・保健センター実績報告	目標	11,000	12,000	13,000	13,000
				実績	11,259	12,544	11,357	—
目標との乖離の考察	ゆりかご面接実施率が令和2年度に増加した理由として、新型コロナウイルス感染症対策で応援券1万円の上乗せを行ったこと及び感染症の流行による外出自粛要請の発令を受け、電話によるゆりかご面接を実施したことが、大きな要因と思われる。産前産後サポート事業の個別対応の件数減少は、新型コロナウイルス感染症により、事業の休止や中止、対面による個別支援などが減少したことが要因と考えられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	112,077	116,983	127,142	137,150
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲3	2,172	0	0
小計(①+②+③+④)		112,074	119,155	127,142	137,150
予算財源	一般財源	32,334	14,176	13,760	7,492
	国庫支出金	21,751	29,825	54,231	59,584
	都支出金	57,989	75,154	59,151	70,074
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	92,744	110,285	117,798	—
	⑥間接額	3,849	6,473	6,399	—
⑦人件費	業務量(人)	4.67	4.56	4.58	—
		34,205	33,190	32,728	—
総コスト(⑤+⑥+⑦)		130,798	149,948	156,925	—

評価(各項目)	
必要性	○ 妊娠から出産後間もない時期は、心身の不調や育児不安などを抱えやすく、また、子育てを支援してくれる家族などがいない場合も多いため、育児が孤立しやすい状況にある。母子健康手帳の交付の機会を活用し、全ての子育て家庭のニーズに応じた切れ目ない支援を行う必要性の高い事業である。
効率性	△ 事業利用の申し込みなどにおいてICTを取り入れることで、区民の利便性向上、業務の効率化、コストの削減ができないかを検討する余地がある。
有効性	○ 成果指標の「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合」及び「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」が、いずれも目標値を達成しており、本事業の取組みは有効であると判断する。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	活動指標については、昨年度新型コロナウイルス感染症の蔓延や母子保健事業の中止により目標値を下回っている。しかし、ゆりかご面接や産前産後サポート事業、令和3年10月から開始した産婦健康診査などで、支援の必要な家庭を早期に把握し、継続支援を実施した。これにより成果指標「この地域で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合」と「ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合」が、いずれも目標値を達成したと思われる。
今後の方向性	今後も、ゆりかご面接率を向上させ、産前産後サポート事業の相談しやすい環境を整備する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	子ども未来プラザの整備				担当部	子育て支援部	関係課	育成課・保育課										
					担当課	子育て施設整備担当課												
開始年度	平成21(2009)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画															
根拠法令	児童福祉法																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	6	説明等	1(1)等								
政策	8	子ども・家庭支援				施策	2	子育て家庭への支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>子育て支援の拠点となる子ども未来プラザを整備し、妊娠期から成人するまでの全ての子どもとその家庭への支援に取り組むとともに、配慮を必要とする子どもや保護者への支援を充実する。また、区民に身近な場所で、気軽に相談したり仲間づくりができる環境を整えとともに、地域団体や行政機関等とのネットワークを構築することで、地域の子育て力向上に寄与する。</p> <p>・区内7か所の基幹型児童館について、児童館機能の集約及び強化を図り、子ども未来プラザとして更新を行う。</p> <p>・順次、施設更新の計画を公表し、整備を進めていく。整備にあたっては、子ども未来プラザガイドラインの内容を踏まえ、検討を進める。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	子ども未来プラザ整備数	か所	累計	目標	1	1	2	2
				実績	1	1	2	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	子ども未来プラザ西新小岩	-	-	目標	基本設計 ・実施設計	実施設計・工事	工事・竣工	開設
				実績	基本設計 ・実施設計	実施設計・工事	工事・竣工	-
活動指標 アウトプット	(仮称)子ども未来プラザ東四つ木	-	-	目標	基本設計	実施設計	実施設計・工事	工事
				実績	基本設計	実施設計	実施設計	-
目標との乖離の考察	成果指標の目標通り整備を進めており、令和4年度に区内2か所目の子ども未来プラザとして、子ども未来プラザ西新小岩を開設する。残りの5か所についても計画的に整備を進めていく必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4			
予算	①当初予算	954,974	198,397	897,105	581,227			
	②補正予算	26,000	308,002	405,900	0			
	③繰越予算	0	48,774	48,285	0			
	④流用等	0	0	0	0			
	小計(①+②+③+④)	980,974	555,173	1,351,290	581,227			
予算財源	一般財源	967,136	528,775	1,264,010	560,497			
	国庫支出金	13,361	4,784	12,300	5,739			
	都支出金	477	21,614	74,980	14,991			
	その他	0	0	0	0			
決算	⑤執行額	784,723	489,779	1,329,113	-			
	⑥間接額	0	0	0	-			
⑦人件費	業務量(人)	3.20	3.20	3.20	-			
		25,280	24,960	24,320	-			
総コスト(⑤+⑥+⑦)		810,003	514,739	1,353,433	-			

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	「子育て支援施設の整備方針」にて、区内7か所の基幹型児童館を地域の拠点施設として更新していくとあり、妊娠期から子どもが成人するまで、切れ目のない子育て支援を実現するための拠点づくりとして、本事業を欠くことはできない。
効率性	<input type="radio"/>	施設の整備には時間と費用を要し、効率化できる余地は少ないものの、工事や設計の内容については技術職の意見を取り入れることで効率化に取り組んでいる。
有効性	<input type="radio"/>	活動指標における取組の結果が整備状況として成果に直結しており、十分に有効性を発揮していると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	施設整備にあたっては、地元住民をはじめとした関係者等との協議を重ねながら検討を進めている。協議を進める中で、様々な意見を反映させながら、利用者にとっての利便性や快適性を念頭に置いた検討ができています。
今後の方向性	今後の施設整備にあたっては、令和元年度に整備した子ども未来プラザ鎌倉の検証結果や子ども未来プラザガイドラインの改訂内容を踏まえていく。特に、専門家を活用した施設整備や、感染症リスクへの対応など、利用者にとっての更なる利便性や快適性の向上に向けた改善を行いながら、整備を進めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	通年型預かり保育の実施				担当部	子育て支援部	関係課	-										
					担当課	子育て支援課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画															
根拠法令	私立幼稚園等扶助要綱、特定教育・保育の確認を受けていない幼稚園に対する幼稚園型一時預かり事業等補助金交付要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(3)④等								
政策	8	子ども・家庭支援				施策	2	子育て家庭への支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>私立幼稚園・認定こども園で実施している預かり保育の保育時間や三季休業中の保育といったサービス内容を拡大することで、事業への利用数増加を促す。</p> <p>また、通年型預かり保育の拡充に伴い、保育の必要性のある児童を預かる「定期長時間預かり保育」実施園を拡大することで、小規模保育事業所や家庭的保育事業所を卒園した3歳児のほか、保育を必要とする就学前児童の受け入れ先の一つとして施設選択の幅を広げる。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	預かり保育利用人数 (区内)	人	実施報告書	目標	83,300	73,500	83,754	88,988
				実績	73,285	75,733	85,311	-
成果指標 アウトカム	上記のうち、定期長時間預かり保育利用人数 (区内)	人	実施報告書	目標	7,692	9,615	5,961	13,000
				実績	4,769	5,453	12,028	-
活動指標 アウトプット	預かり保育実施施設数 (区内)	園	実施報告書	目標	17	15	16	20
				実績	14	15	16	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	コロナ禍による保護者の就労形態が変化したことや幼稚園における働く保護者が増加したことで、計画値以上に保育を必要とする児童が増加してきたことが伺える。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	179,013	137,651	182,323	245,009
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		179,013	137,651	182,323	245,009
予算財源	一般財源	154,108	112,333	156,885	245,009
	国庫支出金	12,140	12,704	12,211	0
	都支出金	12,765	12,614	13,227	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	155,704	164,437	202,277	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-
		1,580	1,560	1,520	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		157,284	165,997	203,797	-

評価(各項目)	
必要性	○ 幼稚園等においても保護者の就労等による、教育時間の前後や三季休業中の預かり保育需要は増加傾向にあることから必要性の高い事業である。
効率性	△ 主に在園児を対象とした事業であることから、教育・保育施設の空間や人材を使用することで、効率的に事業が行えている一方、需要が増加するに連れ、教育時間に充てた人員だけではまかなえないことから、当該事業に充てる人材確保が課題となる。
有効性	○ 成果指標や活動指標から保育ニーズに合致したサービス提供が行えていることが伺え、事業としての有効性を発揮していると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	各指標から保護者ニーズにあったサービス提供が行えていることが伺える。他方、今後も保育の必要性は増加することが見込まれることから、事業実施施設の更なる拡大をすするとともに、研修等を通じてより質の高い保育を提供できるようにし、教育部分だけでなく、保育部分にも注力する必要がある。
今後の方向性	社会情勢等を注視しつつ、当該事業実施園を拡大するとともに、研修等を通じてより質の高い保育を提供できるようにし、幼稚園や認定こども園が幼児教育の場としてだけでなく、保育を必要とする就学前児童の受け入れ先の一つとなるよう選択肢の幅を広げる。 また、限定的に実施する当該事業への補助金を原資として、人材確保等に努めていただく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	保育所等の整備				担当部	子育て支援部	関係課	-			
					担当課	子育て施設整備担当課					
開始年度	昭和62(1987)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)③	
政策	8	子ども・家庭支援				施策	3	仕事と子育ての両立支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>仕事と子育ての両立を支援するために、人口動態及び保育需要を踏まえながら保育の受け皿を確保し、年間を通して利用しやすく、卒園まで安心して子どもを預けることができるよう必要な施設整備を進め、整備事業者に対して施設整備費の一部を助成することで、幼児教育と保育の多様なニーズに対応していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模開発などによる保育需要増加に伴う待機児童発生を防ぐため、保育定員が不足することが見込まれる場合に新規認可保育所等の整備を進める。 ・地域の幼児教育・保育ニーズへ対応するために、既存幼稚園や保育施設の認定こども園への移行を行う。 ・老朽化した認可保育所等の建替えを行うことで、安心・安全な保育環境の継続と、地域の保育需要を踏まえた保育定員の再構成を行う。 										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	保育定員数	人	翌年度の4月1日時点の保育定員数	目標	12,338	13,122	12,993	13,042
				実績	12,500	12,901	12,984	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	認可保育所等の新設、建替え数(竣工ベース)	か所	竣工ベースで施設数を計上	目標	-	-	検討・実施	検討・実施
				実績	14	9	1	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	大きな乖離は生じておらず、必要な保育定員の確保を継続しているが、少子化の進行状況から保育定員数の目標値が過大な数値とならないよう、適宜見直しが必要である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	2,296,844	1,560,870	410,034	802,713				
	②補正予算	400,044	81,655	15,928	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	2,696,888	1,642,525	425,962	802,713				
予算財源	一般財源	470,306	257,859	70,323	168,011				
	国庫支出金	1,040,421	721,812	98,313	271,932				
	都支出金	1,186,161	662,854	257,326	362,770				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	2,554,737	1,613,435	426,433	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	2.20	1.10	0.91	-				
		17,380	8,580	6,916	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		2,572,117	1,622,015	433,349	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	施設整備費用の一部を補助することで、民間事業者の保育事業参入障壁を低くし、必要な保育定員の確保と多様な保育サービスの導入を図っており、保護者の仕事と両立の支援に寄与していることから、必要性の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/>	整備にかかる国・都の補助事業を精査し、確実に財源確保を行っており、本事業を公営で行った場合には特定財源の活用ができないことから、コストの効率化が図られている。
有効性	<input type="radio"/>	計画とほぼ乖離のない保育定員数を確保できており、令和3年度以降待機児童数ゼロを継続している。今後、少子化の進行状況から第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画における保育定員数の見直しを図る予定であり、引き続き適切な成果指標をもとに事業を遂行できる見込みである。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は新小岩駅東南口の再開発に伴う保育需要の増加に対応するために、認可保育所を1か所新設し、施設整備費の一部の補助を行った。また、令和4年度竣工の認定こども園2園、認可保育所の建替え(民設民営化)1園を2か年整備で進めており、今後も着実に計画遂行できる見込みである。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大や社会環境の変化などが要因と推測される、乳幼児人口及び保育所等入所申込者数の減少といった課題も出始めてきている。今後は量の確保から転換し、幼保定員のバランスを見据えた既存幼稚園などの認定こども園化や、既存の認可保育所等の建替えを進めるなど様々な工夫を重ね、年間を通して利用しやすい環境の充実を引き続き図りつつ、幼児教育と保育の多様なニーズに対応していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	保育人材の確保				担当部	子育て支援部	関係課	-			
					担当課	子育て支援課					
開始年度	平成29(2017)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画								
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(11)	
政策	8	子ども・家庭支援			施策			3	仕事と子育ての両立支援		
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>全国的に保育人材の需要が高まっている中、私立保育施設での保育人材の安定的な確保と定着、それに伴う保育の質の確保のため、私立保育施設の人材確保の取組や、保育士への経済的負担の軽減に向けた支援を実施します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 就職支援相談事業 2. 特設サイトの開設 3. 保育士募集冊子の作成 4. 保育士就職支援研修 5. 保育士就職フェア 6. 保育士等奨学金返済支援事業 										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	保育人材確保事業により就職につながった人数	人	相談者及び保育施設への聞き取り調査	目標	15	31	72	84
				実績	22	26	69	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	就職相談者数	人	就職支援コーディネーターが相談を受けた人数	目標	40	50	90	100
				実績	35	59	85	-
活動指標 アウトプット	葛飾区特設サイトのアクセス数	回	委託業者の報告書	目標	-	-	-	37,000
				実績	-	22,462	36,023	-
目標との乖離の考察	相談者数や就職者数は増加傾向にはあるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、相談や就職に対して慎重になる学生や既卒の求職者がいたため目標値には及ばなかった。葛飾区特設サイトは、令和2年10月20日に開設し、区内保育施設の情報を発信するツールとして活用を図っており、相談者数や就職者数の増加にもつながっていると考察している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	13,628	47,043	48,570	50,169
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	13,628	47,043	48,570	50,169
予算 財源	一般財源	8,659	39,617	40,692	41,783
	国庫支出金	3,101	5,468	6,010	6,428
	都支出金	1,868	1,958	1,868	1,958
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	10,139	43,587	43,716	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	2.20	2.20	1.20	-
		10,980	11,360	6,520	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		21,119	54,947	50,236	-

評価(各項目)	
必要性	○ 待機児童解消の取組や保育士不足が続いている中で、保育施設の整備や定員拡大を図るとともに保育士の募集や定着率の向上につながる観点から必要性が高い。
効率性	○ 保育士の人材確保において、潜在保育士や保育士養成校等を対象とした就職フェアや研修会の開催を業者に委託することで、業務の効率化かつ募集規模の拡大につながっている。
有効性	○ 目標指数は達成できていないものの、保育人材の需要は高く保育士の相談・就職者数は増えているため有効であると評価する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	就職支援コーディネーターによる相談・マッチング業務は、相談者数・就職者数ともに実績を伸ばしている。また、保育人材確保事業を展開している事業者へ委託することで区内の各保育施設の概要や魅力を広く周知することができたため、実績を伸ばすことにつながった。
今後の方向性	区内保育施設において、保育人材の需要は依然として高い。しかしながら、目標値を達成できていないため、今後も委託事業者と連携しながら人材確保の支援を継続し、インターネット等で区内保育施設の人材募集情報を広く発信していく。また、就職支援コーディネーターによる相談・マッチング業務においても、広報かつしかや葛飾区ホームページのみではなく、委託業者が運営している保育士求人サイトの葛飾区専用ページにも情報を載せることで、就職支援コーディネーターの相談窓口を葛飾区外の方にも活用していただく等の就職活動支援の充実を図る。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	学校施設を活用した放課後子ども支援事業					担当部	教育委員会事務局	関係課	-		
						担当課	地域教育課 放課後支援課				
開始年度	平成28(2016)	個別計画	第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画 葛飾区教育振興基本計画								
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	6(2)等	
政策	8	子ども・家庭支援				施策		4	放課後支援		
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校に整備する。具体的には、学童保育クラブの整備や三季休業日を含めた放課後等における児童の見守り体制の充実を図るとともに、わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする学校や、三季休業日(全日実施)の実施校を増やしていく。</p> <p>(1)学童保育クラブ…保護者の就労・疾病等により放課後等の監護が必要な児童に対し、適切な遊び及び生活の場を与え、児童の健全な育成を図るもの</p> <p>(2)休業期間中の見守りの充実…学童保育クラブの申請状況を踏まえ、夏季休業日に学校施設を活用して児童を見守る取組(サマーチャレンジ)</p> <p>(3)わくわくチャレンジ広場…小学校の空き教室や体育館、校庭を活用し、地域の方を中心とする児童指導サポーター(有償ボランティア)の見守りの中、児童が自由に遊び・学ぶことができる場所</p>										

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	%	学校教育アンケート	目標	-	-	-	59.6
実績			-	-	57.6	-	
成果指標 アウトカム	-	-	目標	-	-	-	-
			実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	校	学童保育クラブ学校内整備校数	目標	30	30	31	34
			実績	30	30	31	-
活動指標 アウトプット	校	わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする校数	目標	-	-	23	26
			実績	20	22	24	-
目標との乖離の考察	令和3年度から新たに指標としたアンケート結果となる。肯定的な意見が57.6%、否定的な意見が12.2%、「わからない」という回答が30.2%という結果だった。各校で事業の実施状況や内容、各家庭にとっての利用の必要性が異なることも結果に影響しているものとする。						

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	421,671	403,868	439,098	372,771
	②補正予算	0	▲ 110,511	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	10,194	▲ 2,135	▲ 7,701	▲ 4,412
	小計(①+②+③+④)	431,865	291,222	431,397	368,359
予算財源	一般財源	253,406	200,411	306,467	229,772
	国庫支出金	8,073	6,457	33,611	10,520
	都支出金	170,386	84,354	91,319	128,067
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	389,201	268,887	319,581	0
	⑥間接額	1,803	2,973	4,275	0
⑦人件費	業務量(人)	20.35	20.35	20.35	0
		157,565	155,830	152,060	0
総コスト(⑤+⑥+⑦)		548,569	427,690	475,916	0

評価(各項目)	
必要性	○ 学童保育クラブは、保護者の就労等で放課後等に監護が必要な児童に適切な遊びや生活の場を与え、健全育成を図る必要不可欠な事業である。サマーチャレンジは、児童の夏季休業中の安全・安心な居場所として、わくわくチャレンジ広場は、地域を中心に学校で児童の遊びや学びを見守る、放課後等の安全・安心な居場所、地域の教育力向上の場として必要な事業である。
効率性	△ わくわくチャレンジ広場は、参加学年拡大や三季休業日の実施とサポーター不足を補うため令和2年度以降6校で実施している運営一部委託により一校当たりのコストが増加、放課後の支援事業における役割やコスト面を考慮した事業展開が必要である。サマーチャレンジは、わくわくチャレンジ広場の三季休業日の実施と重複するため、両事業の役割分担等の検討が必要である。
有効性	○ 学校教育アンケートにて、「学童保育クラブやわくわくチャレンジ広場で、子どもが放課後等を安全・安心に過ごせていると思う」と回答した保護者が57.6%と過半数を超えていることから、これらの事業は有効である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	学童保育クラブについては、目標に沿って着実に整備を進めている。サマーチャレンジについては、新型コロナウイルスの影響により実施できなかった年度もあったが、現在は学童保育クラブの申請状況を踏まえた上で、実施校を選定し実施している。事業実施後の保護者アンケートでも、利用者の8割以上から良い評価を得ているため、一定の評価はできる。わくわくチャレンジ広場については、新型コロナの影響による長期間の活動休止期間があったが、地域・学校等の協力により、ほとんどの学校で活動を再開し、児童の参加も徐々に増えている。一方で、感染症対策や児童指導サポーターの減少等により、多くの学校で実施内容の縮小を余儀なくされている状況があり、持続可能な事業運営体制の検討が必要である。
今後の方向性	学童保育クラブは、今後も目標に沿って着実に整備していく。サマーチャレンジについては、わくわくチャレンジ広場との役割について整理をし、今後のあり方について検討を行う。わくわくチャレンジ広場は、地域教育という意義を踏まえ、放課後等へのニーズに対応していくために、見守りの担い手である児童指導サポーターの確保が必要である。地域の方を中心に、より多くの方に事業内容を知ってもらい、有償ボランティアの活動として魅力あるものとなるような情報発信や募集方法・内容の工夫と併せて報償費の見直しが必要である。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	児童相談体制の強化				担当部	子育て支援部	関係課	児童相談所開設準備室										
					担当課	子ども家庭支援課												
開始年度	令和元(2019)	個別計画		葛飾区子ども総合センター運営計画、葛飾区児童相談所基本構想、葛飾区児童相談所基本計画、葛飾区児童相談所・一時保護所運営計画、葛飾区児童相談所設置自治体事務運営計画														
根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法など																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(15)等								
政策	8	子ども・家庭支援			施策		5	子ども・若者支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>児童虐待や養育困難などの子どもと家庭の問題に対して、子ども総合センターが中核となって関係機関とのネットワークをさらに深化させ、適切かつ迅速に、子どもや保護者一人一人の状況に合わせて支援できる状況を構築する。</p> <p>また、令和5年10月に児童相談所・一時保護所を開設し、子どもを守るための一時保護、法的介入等の介入的対応、保護者に代わって子どもの養育をする社会的養育まで、区が一貫して対応するために体制を強化していく。</p> <p>・児童相談所・一時保護所建設工事の推進及び開設準備。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	児童虐待防止への取り組みが充実していると思う保護者の割合	%	子育て支援に関するアンケート調査(「そう思う」と「ややそう思う」の割合合計)	目標	-	-	17.5	18.5
				実績	16.4	19.1	22.8	-
成果指標 アウトカム	子ども総合センターを知っている保護者の割合	%	子育て支援に関するアンケート調査(「利用したことがある」と「内容は知っているが利用したことはない」の割合合計)	目標	-	-	46.0	47.0
				実績	-	34.5	41.6	-
活動指標 アウトプット	児童相談所・一時保護所の設置	-	-	目標	検討	検討	設計・整備	整備
				実績	構想策定	計画策定	設計・着工	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	虐待防止への取り組みが充実していると思う保護者の割合は増加傾向にある。児童相談所・一時保護所の開設により、区民の児童虐待防止への機運が益々高まり、更なる指標の伸びに繋がることが期待される。子ども総合センターを知っている保護者の割合に関して、目標との乖離はあるが、前年度比で、7%増となっている。これは、児童虐待や就学前の発達相談に対する関心の高さの表れと理解される。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	10,681	101,425	49,931	564,584
	②補正予算	0	0	846,500	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		10,681	101,425	896,431	564,584
予算 財源	一般財源	10,681	101,425	617,273	59,379
	国庫支出金	0	0	171,158	109,205
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	108,000	396,000
決算	⑤執行額	8,620	64,702	723,866	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	3.00	5.00	15.00	-
		23,700	39,000	114,000	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		32,320	103,702	837,866	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難な子どもと家庭の相談に対して、これまで以上に適切かつ迅速に対応するため、児童相談所・一時保護所の設置は必須の事業である。
効率性	<input type="radio"/>	構造は、鉄骨造り(重量鉄骨)を採用することで工期を短縮し工事費を抑制した。また、デザイン性は求めず機能最優先の簡素な建物形状とすることでインシャルコストを抑えるとともに、ランニングコストを考慮した部材の採用に配慮した。
有効性	<input type="radio"/>	児童相談所・一時保護所の設置により支援体制が拡充されることから十分な有効性があると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和元年度の「葛飾区児童相談所基本構想」、令和2年度の「葛飾区児童相談所基本計画」の策定に引き続き、令和3年度には「葛飾区児童相談所基本設計・実施設計」を完了し令和3年度末には建設工事の着工に至った。児童相談所・一時保護所の開設に向け、概ね計画通りに進捗している。
今後の方向性	令和5年10月の児童相談所・一時保護所の開設に向けて建設工事を継続していくとともに、運営計画の策定や管理職を含む職員の確保、業務マニュアルの作成、児童相談所システムの調達準備などを進めていく。また、引き続き派遣研修を実施し、支援に必要なスキルを持つ職員の育成を継続するとともに、足立児童相談所へ職員を派遣しケースの引き継ぎを進めていく。 子ども総合センターでは、令和4年度7名の相談員を増員した。今後は、その人材の育成と定着に注力し、児童虐待の未然防止につながる対応力を強化していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	かつしか子ども応援事業				担当部	子育て支援部	関係課	育成課			
					担当課	子ども応援課					
開始年度	令和元(2019)		個別計画	葛飾区子ども・若者計画							
根拠法令	-										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)②	
政策	8	子ども・家庭支援			施策		5	子ども・若者支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		
事業概要	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
<p>家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが夢や希望をもって、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立ができるように、以下の支援を行う。</p> <p>1 子どもの育ち支援 家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供し、子どもとの関係づくりを行いながら悩みや不安を相談しやすい環境をつくり遊びも含めた様々な体験を通して、コミュニケーション能力の向上や社会性を高めるような取り組みを行う。</p> <p>2 養育支援 保護者が気軽に立ち寄って悩みや不安を相談できるようにし、子育てに必要な情報提供を行うほか、関係機関と連携して支援を行う。</p> <p>3 学習等意欲喚起支援 自立等サポート支援(まなびの広場)：自習等を行う子どものサポートや子どもの興味関心を引き出すためのイベント体験学習を行う。 個別の支援(まなびの広場すまいる)：継続して支援を行うため、登録を行った子どもを対象に、コミュニケーションや自己肯定感が高められるようなプログラム及び将来の社会的な自立に向けて、就学、就労などの意欲を喚起するような取組、高校生世代においては、中途退学未然防止のための支援、高校中退者等の学び直しや就学支援を行う。</p>											

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	学習等意欲喚起支援 個別の支援利用者数	人	-	目標	-	-	15	22
				実績	5	15	16	-
成果指標 アウトカム	学習等意欲喚起支援 自習等サポート支援延 べ利用者数	人	-	目標	-	-	1,100	1,650
				実績	937	915	1,112	-
活動指標 アウトプット	学習等意欲喚起支援 (累計)	か所	-	目標	1	1	1	2
				実績	1	1	1	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	個別の支援利用者は増加し、目標値以上の利用があった。また、自習等サポート支援利用者数についても、コロナ禍のなかでも目標値を超える実績値となり、子ども未来プラザ鎌倉に来所する子どもたちに、これらの取組が定着してきているものと考察している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	14,909	23,427	24,208	29,513
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	15	0	0
小計(①+②+③+④)		14,909	23,442	24,208	29,513
予算 財源	一般財源	14,909	23,442	24,208	29,513
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	13,054	22,381	12,803	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.40	-
		3,950	3,900	3,040	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		17,004	26,281	15,843	-

評価(各項目)	
必要性	○ 個別の支援は、令和3年度は通年で個別の支援利用者数が目標値以上になるとともに、子どもたちの継続的な利用が見られた。非認知能力の向上にとどまらず、学習や自分の夢や目標を意識する子どもも見られ、個別の支援を必要とする子どもを発見する機能をもつ自習等サポート支援を含め、事業の必要性があると判断している。
効率性	○ 学習等意欲喚起支援は委託で実施している。専門性のある職員の募集・雇用・育成、専門的な知見を踏まえた子どもへの対応やイベントの企画・開催など、直営と比べコスト削減の効果や効率性があるものと捉えている。
有効性	○ 自習等サポート支援の延べ利用者数や個別の支援の利用者数は増加傾向にあり、安心して過ごせる場として有効性を発揮していると判断している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	現時点では、成果指標は順調に推移しているものと考えている。また、個別の支援は、継続的に支援が必要な子どもにコミュニケーション能力や自己肯定感といった非認知能力を高める支援や、社会的スキルを身に付ける支援等を行っているが、学習に関心を示したり、自分の夢や目標を意識する子どもも見られ、非認知能力の向上にとどまらず、将来の自立に向けた、子どもの生活全般に影響を与えらるものととらえている。 今後、個別の支援の利用を希望する子どもが増加した場合の対応や利用が少ない高校生世代へのアプローチに課題があるものと認識している。
今後の方向性	家庭の経済状況や養育環境等、様々な事情を有し支援が必要な子どもやその保護者に対して、当該事業の周知と利用について、関係機関と連携して引き続き働きかけるとともに、高校生世代の利用促進について、東京都教育庁地域教育支援部と連携して取り組んでいく。 また、個別の支援の利用者数が増加した場合の受け入れ方法を検討するとともに、子ども未来プラザの整備が進むことで、実施場所により支援内容に相違が出ないよう区と委託事業者の連携を密にする。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	子ども・若者活動団体支援				担当部	子育て支援部	関係課	-			
					担当課	子ども応援課					
開始年度	平成30(2018)	個別計画		葛飾区子ども・若者計画							
根拠法令	葛飾区子ども・若者支援活動費助成金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)④	
政策	8	子ども・家庭支援			施策		5	子ども・若者支援			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>社会生活を営む上で、様々な困難を有する葛飾区内の子ども・若者(おおむね39歳まで)を対象に支援を行う地域活動団体に対し、経費の一部を助成し、活動を支援するとともに、地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健やかな育成を図る。</p> <p>1 助成対象団体 子ども・若者の自立や健やかな育成及び社会生活を円滑に営むことができるように支援していくことを目的として活動する団体</p> <p>2 助成対象事業 様々な困難や事情を有する葛飾区の子ども・若者を対象に、区内で行う支援活動で、次のいずれかに該当するもの。 (1)食事の提供、学習支援、体験活動、自由に過ごせる居場所を提供する活動 (2)不登校・ひきこもりなどの子ども・若者への支援活動 (3)子ども・若者の自立及び健やかな育成に資するイベント事業</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	連絡会参加団体数	団体	-	目標	-	-	24	25
				実績	17	16	18	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	助成交付件数	件	助成金を交付した件数	目標	27	29	25	26
				実績	20	24	33	-
活動指標 アウトプット	連絡会開催数	回	-	目標	2	2	2	2
				実績	3	1	2	-
目標との乖離の考察	助成交付件数は増加傾向にあるが、連絡会参加団体数は横ばいである。新規で活動を行う団体も多い一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため活動自体を自粛している団体があること、令和3年度は日中の開催を中心としたことも影響があったものと考察している。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	8,200	9,400	10,600	18,600
	②補正予算	0	7,000	6,760	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		8,200	16,400	17,360	18,600
予算 財源	一般財源	7,700	3,500	9,180	9,880
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	500	12,900	8,180	7,720
	その他	0	0	0	1,000
決算	⑤執行額	5,911	10,587	9,330	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.50	-
		4,740	4,680	3,800	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		10,651	15,267	13,130	-

評価(各項目)		
必要性	○	本助成金は、団体が活動するために必要な経費の自己負担を減らし、継続した活動を支援するものとなっていると認識している。また、新たな活動を開始する団体もあり、子ども・若者支援の地域での担い手を増やすためにも必要な事業である。
効率性	○	地域活動団体は、子ども食堂、居場所の提供、ひきこもりの支援など、多様な活動を行っており、課題が深刻化する前から関わっている。区が個々に直接実施するよりも、民間の自主的で柔軟な発想の活動を支援し、協働する方法が現実的であり、結果として効率性につながるものと考えている。
有効性	○	助成金交付件数は目標値を達成している。また、区内で様々な困難や事情を有する子ども・若者のために、活動する新規の団体が増えていることから、有効性があると考えている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	助成交付件数は増加傾向にあり、交付団体数も令和3年度は21団体であり、新規で申請をした団体も8団体あった。新規申請の団体は、子ども食堂や居場所の提供など活動は多様であり、コロナ禍のなかにおいても、本助成金が地域における子ども・若者支援のすそ野の広がりに貢献しているものと評価している。 また、東京都の補助金を活用し、子ども食堂の運営、食品や弁当の配布・宅配をする場合の助成額を増額することで、子ども食堂の運営だけでなく、昨年度から広がってきている食品や弁当の配布・宅配の取組の継続を支援できたものと認識している。
今後の方向性	新規に助成金を活用して活動する団体がいる一方で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動自体を休止している団体も存在する。助成金の申請の有無を問わず、活動を継続する意思のある団体については、連絡会への参加を依頼し、活動中の団体も含めた団体同士の交流や情報交換を行い、子ども・若者支援の地域での担い手との顔の見える関係づくりを継続していくとともに、区の事業紹介などの情報提供を行う。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	若者支援体制の整備				担当部	子育て支援部	関係課	-										
					担当課	子ども応援課												
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区子ども・若者計画															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)③								
政策	8	子ども・家庭支援				施策	5	子ども・若者支援										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>長期にわたり、就学・就労等社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口において、本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行う。</p> <p>1 対象 葛飾区在住の義務教育終了後、概ね15歳以上39歳以下の様々な悩みを持つ若者及びその家族、支援者</p> <p>2 事業内容 電話又はメールの予約を受けて、面接、電話、オンラインによる相談を事業者に委託して行う。面接相談は週1回葛飾区内の施設等を活用して行う。また、相談者の状況に応じて、訪問による相談等も行う。また、事業の周知を図るために講演会を実施する。その際に個別相談会も併せて行う。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	新規相談者数	人	-	目標	-	-	36	48
				実績	26	44	51	-
成果指標 アウトカム	相談件数	件	面接、電話、訪問相談及び同行支援の延べ件数	目標	120	260	120	252
				実績	58	141	353	-
活動指標 アウトプット	講演会	回	講演会の開催回数	目標	1	2	2	2
				実績	0	2	2	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和3年度は、相談件数、新規相談者数ともに目標値を達成している。相談自体は家族から始まるものが大半であるが、家族を通して本人の課題や家庭の課題を丁寧に解きほぐし、本人に接触するまでに時間を要すること、相談者の状況によっては、頻繁に相談対応が必要な場合があるためと分析している。また、新規相談者の増加については若者相談窓口の存在が区民に浸透してきた結果であると考察する。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	4,893	9,837	10,572	13,200
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲14	0	0
小計(①+②+③+④)		4,893	9,823	10,572	13,200
予算 財源	一般財源	2,893	9,823	10,572	13,200
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	2,000	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,928	9,387	9,847	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.50	0.50	0.40	-
		3,950	3,900	3,040	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		8,878	13,287	12,887	-

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> ひきこもりにとどまらず、就学・就労、生きづらさといった様々な悩みを持つ若者に対して、所得等の状況にかかわらず相談できる窓口が他にないため必要性がある。
効率性	<input type="radio"/> 相談窓口は委託で実施している。専門性のある職員の募集・雇用・育成、専門的な知見を踏まえた相談対応や講演会の企画・開催など、直営と比べコスト削減の効果や効率性があるものと捉えている。
有効性	<input type="radio"/> 継続相談を中心に相談件数が前年度に比べ2.5倍以上に増加している。また、新規相談者数も増加傾向にあり有効性があると判断している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	相談件数については増加傾向にあり、令和3年度の相談件数は令和2年度に比べ2.5倍以上の相談があった。相談は家族から始まるものが大半であり、家族を通して本人の課題や家庭の課題を丁寧に解きほぐし、本人に接触するまでに時間を要すること、相談者の状況によっては、頻繁に相談対応が必要な場合があるためと分析している。また、新規相談者数も増加傾向にあり、若者相談窓口の存在が区民に浸透してきているものと評価している。
今後の方向性	相談者を適切な支援先につなぐためには、相談窓口での丁寧な相談が不可欠である。新規相談者数や相談件数が増加傾向にあるなかでも、相談者に寄り添った丁寧な相談が維持できるよう努めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	総合的な学力向上事業 ～次代に活躍する人材の育成～						担当部	教育委員会事務局	関係課	-								
							担当課	指導室										
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(11)								
政策	9	学校教育				施策		1	学力・体力の向上									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>											
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>									<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、ICTの活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、情報活用能力の向上のための取組を進める。また、ICTを活用した教員の指導力向上や、PDCAサイクルに基づいた授業改善の取組を推進する。さらに、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における家庭学習の取組、タブレット端末を活用した自学自習の取組を総合的に進める。																	

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	ポイント	全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差(小学校)	目標	-	-	1.1	1.4
			実績	0.8	-	0.6	-
成果指標 アウトカム	ポイント	全国学力・学習状況調査の国語、算数・数学について葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差(中学校)	目標	-	-	▲2.0	▲1.7
			実績	▲2.3	-	▲0.9	-
活動指標 アウトプット	ポイント	学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答(小学校)	目標	-	-	85.0	85.0
			実績	-	-	80.0	-
活動指標 アウトプット	ポイント	学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答(中学校)	目標	-	-	85.0	85.0
			実績	-	-	75.4	-
目標との乖離の考察	全国学力・学習状況調査の小学校の結果については、目標値を下回った。令和2年度に新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業があり、学習内容の定着を図るための指導が十分できなかったことが一因と考えられる。一方、中学校については、数学における基礎的な問題の正答率が高かったことから、令和元年度から改善が見られ、目標値を上回った。						

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	92,066	93,197				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	92,066	93,197				
予算 財源	一般財源	0	0	92,066	93,197				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	0	74,275	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.40	-				
		0	0	3,040	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	77,315	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	児童・生徒の学力向上は、喫緊の課題である。学力の向上を図るためには、各学校における授業の充実が最重要であるため、各学校の授業改善につながる取組が必要である。
効率性	<input type="radio"/>	これまでの学力向上の取組を拡充したり、ICTを活用した取組が充実したりしていることから、効率化が図られている。
有効性	<input type="radio"/>	小学校は目標には達していないが、中学校において実績が目標を上回っており、学力の向上が見られる。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	全国学力・学習状況調査の小学校については、目標に達していないが、中学校については、令和元年度から大きく改善され、目標を達成した。また、学校教育アンケートの結果から、保護者に対する学校の教育目標等の周知が目標に達していない。	
今後の方向性	各学校に対し、調査結果の分析及び活用について研修するとともに、学校訪問の際に指導主事等による指導を行い、授業の充実及び教員の指導力向上を図る。また、学校の教育目標等については、学校HPや保護者会での周知について充実を図る。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	体力向上のための取組				担当部	教育委員会事務局			関係課	-								
					担当課	指導室												
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(7)								
政策	9	学校教育				施策		1	学力・体力の向上									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>子どもに体力の一層の向上のため、「かつしかっ子体力アッププログラム」を実施し、学校で子どもが運動する機会を増やす。また、体育の授業が充実することで、運動好きの子どもの育成と体力の向上を図る。さらに、小学校においては、外部指導員を活用し、運動の意欲を高める取組を実施する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	体力・運動能力調査における体力合計点の平均 上:小学校、下:中学校	点	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	47.1	47.4	46.6	46.7
				実績	44.8	45.2	43.6	43.7
成果指標 アウトカム	「運動をもっとしたい」について肯定的に回答した中学3年生の割合 上:男子、下:女子	%	東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査(東京都教育委員会)	目標	-	-	62.0	63.0
				実績	60.3	47.4	45.2	46.8
活動指標 アウトプット	体力アッププログラムの実施(小中学校、保田しおさい学校)	校	-	目標	-	-	74	74
				実績	-	-	74	-
活動指標 アウトプット	体力向上推進校の指定(小中学校)	校	-	目標	-	-	73	8
				実績	-	-	73(オンラインゼミナール・オンラインビデオ教育推進校として実施)	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運動をする機会が減少したことから、目標に達していない。体育の授業を充実・改善を図り、運動する機会を増やすとともに運動する意欲を高められる工夫をしていく必要がある。							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	21,550	21,550	11,884	4,180				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	34	▲ 4,848	70	0				
小計(①+②+③+④)		21,584	16,702	11,954	4,180				
予算 財源	一般財源	34	▲ 4,848	1,854	4,180				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	21,550	21,550	10,100	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	10,741	6,263	6,151	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.15	0.50	0.50	-				
		1,185	3,900	3,800	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		11,926	10,163	9,951	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	コロナ禍により運動する機会が減少したことは、児童・生徒の運動をする意欲及び運動能力の低下につながることから必要性・優先度の高い事業である。
効率性	<input type="radio"/>	体力向上プログラムは、委託による取組を進めたり、外部の有識者を招くことにより、効率化が図られている。
有効性	<input type="radio"/>	体力の向上の数値は伸びていないが、体力向上プログラムを行った学校からのアンケート結果では、運動がしたいと答えた児童・生徒が9割近くとなった。このことから本事業の取組は運動意欲を高めるうえで有効だと判断できる。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により運動をする機会が減少したことから、令和3年度の結果の数値が減少した。令和3年度から、体力向上プログラムにより外部講師や委託業者を取り入れたことから、運動意欲を高めることができた。	
今後の方向性	<p>今後は、体力・運動意欲の低下の原因を分析するとともに、体力アッププログラムの充実と改善を図り、運動意欲を高めていく。</p> <p>また、外部指導員を活用していくことで、小学校1年生から運動を楽しむ工夫を取り入れ、運動好きの子どもを増やしていく。</p>	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	教育情報化推進事業				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	学校教育推進担当課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画	かつしか教育情報化推進プラン															
根拠法令	学校教育の情報化の推進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	1(12)								
政策	9	学校教育			施策		1	学力・体力の向上										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき以下の点について取り組んでいくもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新しい時代に必要となる資質・能力を育む、ICTを活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現。 ・教員のICTを活用した指導力の向上。 ・校務の効率化による児童・生徒と向き合う時間の創出。 ・教育情報セキュリティの確保とシステムの最適化。 																	

事業指標							
達成度を測る指標	単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	目標	-	43	100	100
			実績	43.1	63.4	86.3	-
成果指標 アウトカム	%	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	目標	-	43	100	100
			実績	25.9	46.6	81.3	-
活動指標 アウトプット	台	-	目標	3,000	3,000	31,739	31,943
			実績	3,000	31,512	31,739	-
活動指標 アウトプット	回	-	目標	週2	週5	週4	週4
			実績	週2	週5	週4	-
目標との乖離の考察	令和3年度より本格的に始まった「かつしかのGIGAスクール」に基づく1人1台タブレット端末の活用については、令和3年8月にネットワーク増強等環境整備が整い、授業におけるタブレット端末の活用が本格化した。が、教員間のICTスキルに格差があり全教員が習熟するまでにはある程度期間を要するため。						

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	1,675,558	2,125,651	2,041,399	1,774,440
	②補正予算	14,025	316,232	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	127	28,848	50,669	0
小計(①+②+③+④)		1,689,710	2,470,731	2,092,068	1,774,440
予算財源	一般財源	1,687,210	2,436,545	2,070,793	1,444,918
	国庫支出金	2,500	9,470	21,275	21,275
	都支出金	0	24,716	0	308,247
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,588,215	2,449,091	2,080,025	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	3.20	2.90	2.80	-
		25,280	22,620	21,280	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		1,613,495	2,471,711	2,101,305	-

評価(各項目)		
必要性	○	グローバル化や情報化など急激な社会的変化の中で、子どもたちがこれからの時代に求められる資質や能力を確実に身に付けていくため、また災害や感染症の発生時にもすべての子どもたちの学びを保障するため必要性の高い事業である。
効率性	○	学校ICTサポートセンターやICT支援員等の委託により効率化が図られている。
有効性	○	教職員・学習者用端末やネットワークなどの環境整備は整い、80%以上の教員が授業において1人1台タブレット端末を活用しているため有効と認められる。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は、本格的に1人1台タブレット端末の活用が始まった。各学校のネットワーク増強、ICT支援員による研修やICT機器を使った授業の支援などを行い、日常的にタブレット端末を活用できるよう環境整備を行ったが、教員間のICTスキルに格差があることや学校全体でICT教育に取り組む体制の構築に課題が残る。	
今後の方向性	児童・生徒が日常的にタブレット端末を活用した学習活動の推進をしていくために、有効事例の共有や研修の充実、学校への助言などを行い、教員のICTを活用した指導力の向上を図る。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	いじめ防止対策プロジェクト				担当部	教育委員会事務局	関係課	-										
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	-															
根拠法令	いじめ防止対策推進法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(7)								
政策	9	学校教育				施策	2	一人一人を大切にす教育の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区、学校、地域、関係機関が連携・協力していじめ防止の徹底を図ります。いじめの兆候が見られた場合は、当該学校において速やかに学校いじめ対策委員会で協議し、早期に組織的な対応を行います。また、複雑化するいじめの問題等に、学校が迅速かつ適切に初期対応し、問題の早期解決を図るため、令和3年度から総合教育センター内にスクールロイヤーを配置しています。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	いじめの解消率(小学校)	%	解消件数/認知件数	目標	-	-	84	84
				実績	72	70.9	未確定	-
成果指標 アウトカム	いじめの解消率(中学校)	%	解消件数/認知件数	目標	-	-	84	84
				実績	75	75.9	未確定	-
活動指標 アウトプット	いじめ対策研修(管理職・教職員)	回	-	目標	-	-	1	1
				実績	0	0	1	-
活動指標 アウトプット	葛飾区いじめ問題対策連絡協議会開催数	回	-	目標	-	-	2	2
				実績	2	2	2	-
目標との乖離の考察	<p>文部科学省が実施している「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の公表時期(10月以降)と同時期の公表とするため、公表未確定とし、公表され次第、目標と乖離の考察を行う。目標値は東京都の解消率としている。いじめの被害保護者が解消に同意をしないと解消とならず、保護者の同意が得られない案件が多かった。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	5,535	5,275				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	2,102	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	7,637	5,275				
予算財源	一般財源	0	0	7,637	5,275				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	0	7,633	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.60	-				
		0	0	4,560	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	12,193	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	いじめ問題は複雑化しており、早期の対応を行うためのスクールロイヤーの配置は必要である。また、いじめの重大事態が発生した際の葛飾区教育委員会いじめ問題対策委員会等での調査は法定の義務となる。
効率性	<input type="radio"/>	いじめの未然防止・早期対応を学校で行うことが大前提である。その上で事案発生後の対応について法的な助言を行うスクールロイヤーは迅速性を担保するため年間配置している。
有効性	<input type="radio"/>	学校の未然防止・早期対応のためにスクールロイヤーは有効であり、重大事態発生後は第三者委員会等での調査が迅速に行える体制を整えている。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	いじめの解消率は目標に到達しておらず、学校はいじめが発生した際に適切な初動の対応を図り、早期に認知を行い、解消に向けた対応を行う必要がある。	
今後の方向性	学校の未然防止及び早期発見に向けた取り組みを継続的に行うとともに、学校が早期対応を行い、いじめの重大事態とならないよう指導していく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	日本語指導の充実				担当部	教育委員会事務局			関係課	学務課								
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	平成29(2017)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(4)								
政策	9	学校教育				施策		2	一人一人を大切にすの教育の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>来日直後等で日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な子どもに対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を、初期指導に専門性を有する事業者に委託して運営している。また、「日本語学級」において、授業に必要な日本語の指導を行う。さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒やその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	「日本語学級」利用者数	人	在籍数調査及び教育課程調査	目標	110	189	204	219
				実績	162	169	144	-
成果指標 アウトカム	「にほんごステップアップ教室」の利用者数	人	-	目標	110	65	83	102
				実績	113	76	38	-
活動指標 アウトプット	「にほんごステップアップ教室」の設置	か所	-	目標	1	1	1	1
				実績	1	1	1	-
活動指標 アウトプット	「日本語学級(都認証)」の設置 4校	か所	-	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
目標との乖離の考察	「日本語学級」利用者数及び「にほんごステップアップ教室」利用者数が令和3年度において、減少している。令和2年度から令和3年度にかけ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外国人の流入が減少したためと思われる。							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	41,083	40,851	42,728	37,310				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 93	3,283	2,907	0				
小計(①+②+③+④)		40,990	44,134	45,635	37,310				
予算財源	一般財源	35,216	38,374	38,929	32,006				
	国庫支出金	5,774	5,760	6,706	5,304				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	35,282	42,657	43,396	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.40	0.91	0.41	-				
		3,160	7,098	3,116	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		38,442	49,755	46,512	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	最初期の日本語教育を実施する「にほんごステップアップ教室」、授業に必要な日本語を習得するための「日本語学級」、外国人保護者との意思疎通等を行うための「通訳派遣」は区の日本語教育において必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	令和3年度に「にほんごステップアップ教室」の委託化を行い、コスト削減を図るとともに、指導方法を変更し、指導の質の向上を図った。
有効性	<input type="radio"/>	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「日本語学級」及び「にほんごステップアップ教室」の利用者数が減少している。今後、新型コロナウイルスの影響が減少した際の利用数増加に備える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度から令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者数の減となったが授業に必要な日本語を習得するための「日本語学級」、外国人保護者との意思疎通等を行うための「通訳派遣」は区の日本語教育において必要不可欠なため継続して実施する。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が減少することにより、「にほんごステップアップ教室」及び「日本語学級」の利用者数の増加が見込まれる。より綿密な「日本語学級」と「にほんごステップアップ教室」との連携を深めるとともに、「にほんごステップアップ教室」の新教室開室に向けた検討を行う。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実				担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課										
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画		-														
根拠法令	学校教育法施行規則																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	5(4)								
政策	9	学校教育				施策		2	一人一人を大切に教育の推進									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>発達上の課題がある子どもに対して教員が巡回指導を行う「特別支援教室」を全小・中学校で実施します。また、「自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)」について、高砂小学校・高砂中学校に加え、小・中学校各1校の増設を行います。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	特別支援教室において特別な指導を受けた児童・生徒数(小学校/中学校)	人	学齢簿における特別支援教室の入室者数(年度末時点)	目標	935/198	1,028/238	1,130/261	1,243/287
				実績	952/210	960/222	1,046/228	-
成果指標 アウトカム	自閉症・情緒障害特別支援学級において特別な指導を受けた児童生徒数(小学校/中学校)	人	学齢簿における自閉症・情緒障害特別支援学級の入室者数(年度末時点)	目標	-	-	5/10	15/20
				実績	0/1	5/6	5/10	-
活動指標 アウトプット	特別支援教室の運営(小学校/中学校)	校	全校で継続実施(小学校H28～、中学校H30～)	目標	49/24	49/24	49/24	49/24
				実績	49/24	49/24	49/24	-
活動指標 アウトプット	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)の運営・増設(小学校/中学校)	校	自閉症・情緒障害特別支援学級(固定学級)設置校	目標	0/1	1/1	1/1	2/2
				実績	0/1	1/1	1/1	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標は概ね目標どおりで、特別な指導を受けた児童・生徒数も着実に増えていることから制度の浸透が伺える。「特別支援教室」は、全小・中学校で実施しており、引き続き、支援が必要な児童・生徒を入室につなげていく。「自閉症・情緒障害特別支援学級」は、人数増に合わせて学級数の増設を図り、支援環境の整備を行った。効果の判断には一定期間を要するため、今後も実態を注視する必要がある。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	40,909	48,183	95,800	98,683
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲210	▲27	5,427	0
小計(①+②+③+④)		40,699	48,156	101,227	98,683
予算 財源	一般財源	34,893	48,156	101,227	98,683
	国庫支出金	5,806	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	31,079	35,872	89,707	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.80	1.67	1.71	-
		6,320	12,446	12,996	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		37,399	48,318	102,703	-

評価(各項目)	
必要性	○ さまざまな課題がある児童・生徒へ教育面の支援を行っており、平等な教育機会を提供するために必要不可欠な事業である。
効率性	△ 児童・生徒一人一人の課題に合わせた支援を目的としており、専門員やサポーターの派遣・配置を必要とし、児童・生徒1人に十分な時間をとることから効率性と両立は難しい。
有効性	○ 成果指標で掲げている「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」において指導を受けた人数も着実に増えており、有効性の高い事業である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」における期待度は依然として高く、引き続き、支援体制の充実を図っていく必要がある。
今後の方向性	<p>「特別支援教室」及び「自閉症・情緒障害特別支援学級」における、入室相談の件数や継続利用の有無を確認しながら、必要に応じた支援体制の充実を図る必要がある。令和4年度からは、以下の支援事業の拡充を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校の特別支援教室でタブレット端末を活用した多層指導モデル(デジタル版MIM)を実施する。 ・発達障害の可能性のあるお子さんとの関わり方に困っている保護者向けに、ペアレントトレーニングを試行的に実施する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	不登校対策プロジェクト				担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設担当課、学務課										
					担当課	学校教育支援担当課												
開始年度	平成28(2016)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	3	説明等	7(5)								
政策	9	学校教育				施策	2	一人一人を大切にす教育の推進										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>学校や総合教育センターが家庭と連携して子どもの将来に向けた社会的な自立を支援します。支援の方策として、登校できない状況にある子どものため「ふれあいスクール明石」を運営します。また、登校はできるものの教室に入ることができない子どもを支援するための「校内適応教室」を計画的に増設していきます。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	不登校児童・生徒の出現率(小・中)	%	葛飾区における児童・生徒の暴力行為、いじめ及び不登校の状況調査	目標	小0.39 中3.53	小0.73 中4.55	小0.73 中4.54	小0.72 中4.52
				実績	小0.73 中4.55	小0.95 中5.02	未確定	-
成果指標 アウトカム	適応指導教室利用者数	人	適応指導教室利用児童・生徒数	目標	-	-	140	147
				実績	133	110	122	-
活動指標 アウトプット	教室拠点の拡充	か所	校内適応教室設置校	目標	6	8	10	12
				実績	6	8	10	-
活動指標 アウトプット	訪問型学校復帰支援	回	学期毎の訪問校数	目標	73	73	73	73
				実績	73	73	73	-
目標との乖離の考察	<p>文部科学省が実施している「令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の公表時期(10月以降)と同時期の公表とするため、公表未確定とし、公表され次第、目標と乖離の考察を行う。</p> <p>不登校児童・生徒は全国的に増加傾向にあり、本区においても増加しており、目標を達成できていない。不登校の要因は様々であり、一つの要因が大きく増加していることはなく、全体的に件数が増加している。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	28,180	35,402	44,814	53,870				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	2,450	1,016	1,786	0				
	小計(①+②+③+④)	30,630	36,418	46,600	53,870				
予算財源	一般財源	29,039	34,827	45,350	49,420				
	国庫支出金	1,591	1,591	1,250	4,450				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	28,950	34,866	43,091	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.65	0.91	0.61	-				
		5,135	7,098	4,636	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		34,085	41,964	47,727	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 不登校の児童・生徒は年々増加しており、不登校の児童・生徒が義務教育を終えるまでに、学校復帰、将来的な社会的自立をしていくための支援は必要である。
効率性	△ 学校との連携や多様な理由で不登校になった児童・生徒対応を実施するためには、不登校児童・生徒の個々の状況に応じた対応が必要であり、効率性との両立は難しい。
有効性	○ 学校に登校できなくなった児童生徒のための適応指導教室や学校には行けるが教室に入れない児童・生徒のための校内適応教室により不登校にならないよう児童・生徒を支援できており有効といえる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>全国の傾向と同様に、本区においても不登校児童・生徒の出現率は増加しているため、適応指導教室の運営、校内適応教室の拡充、訪問型学校復帰支援により、一人一人の状況に応じた支援となるよう、進めていく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>校内適応教室を全中学校に配置するまで、着実に毎年2校ずつの設置を進める。また、不登校の対応は未然防止及び早期対応が重要になるため、学校が不登校児童・生徒を生み出さないようにするための「不登校対策スタンダード」の策定を早期に進める。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要													
事務事業名	学校施設の改築						担当部	教育委員会事務局	関係課	学校施設計画担当課、学務課			
							担当課	学校施設担当課					
開始年度	平成18(2006)		個別計画		-								
根拠法令	-												
予算説明書	会計	一般	款	8	項	1	目	4	説明等	1等			
政策	9	学校教育				施策			3	教育環境の整備			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9				
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
	10	11	12	13	14	15	16	17					
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>区内の学校施設は、その多くが昭和30～40年代にかけて建築されたものである。そのため、計画的な改築や保全工事等の長寿命化改修が必要となっている。また、改築等を行う際は、防災機能向上の取組など地域とのつながりを重視した学校づくりを進めていく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正な学校規模を確保し、良好な教育環境を維持するため、通学区域の変更等も視野に入れつつ、地域とのつながりも重視しながら、学校施設の計画的な改築・改修等を推進していく。 ・改築基本構想・基本計画の策定に当たっては学校別に懇談会を設け、学校、保護者、地域の方々など意見交換をしながら進めていく。 												

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	子どもたちにとって学校の施設や設備が充実していると思う保護者の割合	%	学校教育アンケート	目標	-	-	-	65.9
				実績	-	-	65.4	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	改築した学校数	校	竣工ベース累計で算出(一部改築・改修校含む)	目標	2	4	4	7
				実績	2	3	4	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	概ね計画どおりに進捗しているが、令和元年度以降に改築基本構想・基本計画の策定に向けて着手した学校では、コロナ禍で懇談会や地域説明会が計画的に開催できず、事業スケジュールに遅れが生じてきている。令和5年度に予定している次期改築校の選定に当たっては、現在事業中の学校のスケジュールを踏まえた調整も必要である。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	4,634,924	6,079,296	5,279,160	7,868,392
	②補正予算	124,400	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	14,850
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	4,759,324	6,079,296	5,279,160	7,883,242
予算財源	一般財源	2,756,384	2,860,585	3,800,136	2,242,613
	国庫支出金	367,940	718,711	625,024	756,629
	都支出金	0	0	0	0
	その他	1,635,000	2,500,000	854,000	4,884,000
決算	⑤執行額	4,599,289	5,604,098	5,038,085	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	6.20	1.00	1.20	-
		48,980	7,800	9,120	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,648,269	5,611,898	5,047,205	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区内の学校施設は、昭和30～40年代にかけて建築されたものが多く存在するため、計画的な改築等によって安全・安心な教育環境の整備が必要である。
効率性	○ 近年の建設工事価格の高騰に加え、公共施設のZEB化や木材利用の促進等への対応により、1校当たりの改築経費が増加している。国や都の動向、最新の技術や他自治体での施工事例などを注視し、学校施設としての特性も踏まえながら費用対効果を含めた研究・検討を進めている。
有効性	○ 改築基本構想・基本計画(案)の策定着手から工事竣工まで長い時間を要するものの、改築工事により施設や設備の機能更新とともに、防災機能の強化や良好な教育環境の向上などが確実に図られることから、学校改築事業は有効な手段であると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症拡大の影響などがあり、改築懇談会や各種説明会が計画どおりに開催できなかった。しかし、個別の説明やメールによる質問受付のほか、新たにインターネット動画で配信することで、多くの保護者や地域住民の皆様へ学校改築の取組を周知する機会を設けることができたことは、大きな改善・工夫の成果であったと考える。
今後の方向性	今後もこれまで実施してきた内容をしっかりと継続・改善しながら、引き続き、計画的な学校改築を進めていく。また、令和5年度は次期改築校を選定していく予定である。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	学びの機会の充実					担当部	教育委員会事務局	関係課	-									
						担当課	生涯学習課											
開始年度	令和3(2021)	個別計画		-														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	-								
政策	11	生涯学習				施策		1	区民学習									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>											
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>あらゆる世代の区民が充実した人生を生きるため、区民のニーズに基づいた主体的な学びの機会を拡充します。区民の学びが地域活動やボランティア活動に結び付き、地域活動を通して更に学びが深まる「学びの循環」が地域社会に生まれるよう、多様な方法で区民の生涯学習活動を支援します。</p> <p>さらに、オンラインによる講座の開催やポータルサイト「(仮称)生涯学習チャンネル」の構築など、ICTを活用した学びの仕組みづくを進めます。</p> <p>具体的には、「かつしか区民大学」、「わがまち楽習会」を通じ、様々なボランティアや地域活動の担い手を養成・支援する講座を実施するとともに、「団体・サークル支援講座」では団体・サークルの運営方法や催しの企画、PRやチラシ作りのコツなど、団体活動に役立つ学びを支援します。また、「かつしか区民大学」の団体連携講座や区民運営委員会企画講座、「わがまち楽習会」、「団体・サークル支援講座」、「生涯学習援助制度」等により、団体活動の支援を充実します。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	団体連携講座数	講座	区民団体との連携・協働により実施する講座数	目標	-	-	50	50
				実績	34	13	25	-
成果指標 アウトカム	講座受講満足度	%	講座を受講した際の満足度(アンケート集計)	目標	-	-	95	95
				実績	90	92	94	-
活動指標 アウトプット	かつしか区民大学講座数	講座	区民大学単位認定講座数	目標	-	-	102	102
				実績	94	106	113	-
活動指標 アウトプット	支援団体数	団体	生涯学習課で実施している事業により支援を行っている団体数	目標	-	-	212	212
				実績	307	101	108	-
目標との乖離の考察	目標以上の講座数を企画するものの、新型コロナウイルス感染症の影響で団体活動が停滞したり休止したりしたことにより、団体連携講座数や支援団体数が目標値を達成できなかった。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	12,337	8,978				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	12,337	8,978				
予算財源	一般財源	0	0	11,504	8,695				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	833	283				
決算	⑤執行額	0	0	7,089	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0	0	7.32	-				
		0	0	40,252	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	47,341	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 社会教育活動の機会や区民の学習機会を提供する支援につながることから、必要性の高い事業である。
効率性	○ 講座企画段階から区民のニーズを捉え、主に区民で構成された「区民運営委員会」に講座の一部を企画・運営をお願いしている。 また、受講者も講座で学んだことをボランティアや地域活動で生かしてもらったり広めてもらうことで、より多くの方が知識を共有することができる。
有効性	○ 各講座とも、参加者アンケートでは概ね9割以上の「大変良かった」または、「良かった」との評価をいただけており、満足度の高い講座開催となっている。今後はより多くの方が「かつしか区民大学講座」や「わがまち楽習会」など「学びの機会の充実」事業を認知してもらえるよう「(仮称)生涯学習チャンネル」など活用したPR方法を検討する。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	主催事業においてはオンラインと対面のハイブリッド講座を取り入れるなど、学びを止めない工夫をすることができた。 今後もこの流れを更に促進する。
今後の方向性	区民のニーズに寄り添った事業展開ができるように、アンケート等を活用して要望を把握し、改善について検討する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民健康スポーツ参加促進事業						担当部	教育委員会事務局	関係課	-								
							担当課	生涯スポーツ課										
開始年度	平成28(2016)	個別計画	スポーツ推進計画															
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	3(1)(2)								
政策	12	スポーツ				施策		1	スポーツ活動の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>(一社)葛飾区体育協会と協働して、あらゆる世代を対象として、運動経験の少ない方や初心者向けのスポーツ教室、体験会などを開催して、競技スポーツの裾野を広げる。これにより、区民が様々なスポーツに参加できる機会を提供し、いつまでも健康で過ごせるようにする。</p> <p>かつしかふれあいRUNフェスタは、堀切水辺公園をメイン会場に荒川河川敷管理道路をコースとして、参加するランナーはもとより、沿道の応援やボランティアなど参加者以外の方も楽しめるイベントとして開催する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	参加促進事業参加人数	人	参加者数 (指導者・役員等は除く)	目標	3,000	3,500	3,800	3,800
				実績	3,004	1,230	2,103	-
成果指標 アウトカム	RUNフェスタ大会満足度	点	ランネット大会レポート点数	目標	95	95	95	95
				実績	-	86.7	-	-
活動指標 アウトプット	参加促進事業実施件数	件数	事業実施件数	目標	30	35	38	38
				実績	28	25	23	-
活動指標 アウトプット	RUNフェスタ参加人数	人	エントリー数	目標	7,400	2,000	4,100	7,400
				実績	7,488	917	3,016	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の影響で中止、定員減、縮小開催をするなど、目標数値を大きく下回った。また、かつしかふれあいRUNフェスタに関しては平成30年度(第5回)大会を最後にリアル形式での開催はできていない。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	32,480	36,645	32,980	36,205
	②補正予算	0	▲ 25,000	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	32,480	11,645	32,980	36,205
予算財源	一般財源	32,480	11,645	32,980	36,205
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	26,530	8,070	17,482	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.85	1.20	1.15	-
		6,715	9,360	8,740	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		33,245	17,430	26,222	-

評価(各項目)	
必要性	○ 参加促進事業を通して、区民が気軽に様々なスポーツ競技に参加できる仕組み・環境作りをする。そして、体育協会に加盟する各団体における競技人口や競技力向上を図っていく。かつしかふれあいRUNフェスタは、気軽に運動できるランニングの普及における日頃の成果を発揮するイベントとしての位置づけとして重要である。
効率性	○ 参加促進事業については、一般社団法人葛飾区体育協会にて運営を担っているため、十分に効率化は図られている。かつしかふれあいRUNフェスタは、区民や地域団体・企業のボランティアを活用して効率的な運営を行っている。
有効性	○ いつでも、だれでも、いつまでも、自分に合ったスタイルで参加することができる種目を設定しているため、これから運動を始める区民にとって有効である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	参加促進事業は、昨年度同様29事業で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で6事業が中止となり、最終的に23事業を実施した。内訳はジュニア向け9事業(うち2事業中止)、審判・指導者講習会3事業(うち1事業中止)、シニア向け4事業、年齢不問13事業(うち3事業中止)であった。また、体育協会の各団体は当制度を活用して、毎年定着化させる事業がある一方で、事業内容の見直しや改善を図る事業も多く見られ、創意工夫しながら競技人口の向上に努めている。RUNフェスタは、新型コロナウイルス感染症の影響で令和元年～3年度(リアル形式中止)は、オンライン形式に切り替えるなど、工夫してイベント運営を行った。
今後の方向性	参加促進事業は、体育協会に加盟する各団体における競技の特性によって、興味を持つ世代や性別、競技人口は大きく異なる。各団体の現状を踏まえたうえで、競技人口の増加や競技力の向上に向けて、体育協会とともに支援・助言していく。 かつしかふれあいRUNフェスタは、今後、コースの一部を公道利用することにより、区民により身近なイベントとして、地域事業者や地域団体との連携を深めるとともに、家族みんなで参加者を応援することや、ボランティアとして大会に参加するなど、ランナー以外の区民も参加できる葛飾らしいイベントとしていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	高齢者の健康づくりの推進						担当部	教育委員会事務局	関係課	-								
							担当課	生涯スポーツ課										
開始年度	平成25(2013)	個別計画	スポーツ推進計画															
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(7)								
政策	12	スポーツ				施策		1	スポーツ活動の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>				
事業概要	<p>健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指し、高齢者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境づくりを推進する。</p> <p>これからスポーツを始める方、日頃からスポーツに取り組んでいる方が自身の体力状況を把握したうえで継続を促すための、「～測って知ろう～体力テスト」を実施するとともに、高齢者が手軽に取り組めるスポーツプログラムとして、本区の推奨スポーツであるグラウンド・ゴルフ、パウンドテニス、ダーツの3種類の普及促進を図る。また、身近な場所で手軽に取り組めるウォーキングを推進するために、ウォーキング・ランニング事業を実施する。</p> <p>さらに、高齢者が身近な地域で安心、安全にスポーツに取り組めるように、スポーツ指導員やスポーツボランティアを養成して活用を図る。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	高齢者スポーツ事業(教室・大会含む)の参加者数	人	高齢者スポーツ事業の参加者実績数	目標	5,000	5,500	5,500	5,500
				実績	5,392	2,300	2,634	-
成果指標 アウトカム	スポーツ指導員及びスポーツボランティアの活動人数	人	区事業での活動人数	目標	530	540	550	560
				実績	526	251	221	-
活動指標 アウトプット	高齢者スポーツ事業(教室・大会含む)実施回数	回	実績回数	目標	250	250	250	250
				実績	223	115	150	-
活動指標 アウトプット	スポーツ指導員及びスポーツボランティア登録数	人	認定登録人数(年度末時点)	目標	700	750	800	850
				実績	638	705	784	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルス感染症の影響で中止、定員減、縮小開催をするなど、目標数値を大きく下回った。指導員・スポーツボランティアの養成は予定通り行ったものの、イベントや教室が中止となったことにより活動の場が減少した。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	9,183	9,239	10,875	14,049				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		9,183	9,239	10,875	14,049				
予算財源	一般財源	9,183	9,239	10,875	14,049				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	6,888	4,752	5,735	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.10	1.10	1.00	-				
		8,690	8,580	7,600	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		15,578	13,332	13,335	-				

評価(各項目)		
必要性	○	高齢者が自主的・積極的に安心して運動を行うことができる環境整備として定期的に「～測って知ろう～体力テスト」を実施し各種スポーツ教室やプログラムを実施し、継続的にスポーツを行う啓発を進める事業である。
効率性	○	事業運営は基本的にスポーツ団体や指定管理者等に委託して実施しているため、十分に効率化は図られている。
有効性	△	スポーツのきっかけづくりの場を提供し、高齢者におけるスポーツ人口の拡大と健康寿命の延伸に寄与していくためには、事業の見直しや周知方法等の検討、他部署間との連携強化を図っていく必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	高齢者スポーツ事業については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、7事業が中止となり、また定員制限を設けるなどして実施した結果、延べ参加人数2,634人に留まった。また、「～測って知ろう～体力テスト」については、奥戸・水元の2会場で規模を拡大し実施を図るも、上記同様に感染拡大防止のため定員を制限して実施し、延べ参加者数は目標の25%(246人)程度に留まった。スポーツボランティア研修会やスポーツ指導員等の養成講習会を開催し、登録者数は延べ784人となり前年度より79人増加した。
今後の方向性	「～測って知ろう～体力テスト」については、これまで通り、奥戸・水元の体育施設を使用し、大規模な体力測定会を実施するとともに、区や地域のイベントに出向き、出前形式で実施していくことで事業規模を拡大していく。引き続き、高齢者が参加しやすいプログラムを実施していくとともに、葛飾区スポーツ指導員ほかスポーツボランティアの育成及び研修に力を入れ、高齢者におけるスポーツ人口の拡大と健康寿命の延長に向けた施策を展開する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	障害者スポーツの推進		担当部	教育委員会事務局			関係課	-										
			担当課	生涯スポーツ課														
開始年度	平成25(2013)	個別計画	スポーツ推進計画															
根拠法令	スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	1	説明等	2(8)								
政策	12	スポーツ				施策		1	スポーツ活動の推進									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>障害者が自主的・積極的に安心してスポーツを行うことができる環境整備として、スポーツのきっかけづくりの場として、各種スポーツ教室やプログラムの提供を行う。併せて指導員の養成講習会の実施や指導機会を提供するなど人材育成を図る。また、共生社会の実現に向けて、ユニバーサルスポーツの普及と発展及びボランティアの育成を目指す。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	障害者対象スポーツ事業の参加者総数	人	障害者対象スポーツ事業の延べ参加者数	目標	1,600	1,700	1,800	1,900
				実績	1,676	1,443	1,758	-
成果指標 アウトカム	障害者スポーツ指導員の活動人数	人	障害者スポーツ指導員の区事業での活動人数	目標	330	340	350	360
				実績	338	288	356	-
活動指標 アウトプット	障害者スポーツ事業(教室・体験・大会)実施回数	回	実施回数	目標	130	140	150	160
				実績	114	136	147	-
活動指標 アウトプット	障害者指導員養成	人	指導員認定人数	目標	10	10	10	10
				実績	7	14	12	-
目標との乖離の考察	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で中止、定員減、縮小開催をするなど、目標数値を下回ったが、東京2020大会による気運が高まった影響もあり参加人数は増加傾向だった。障害者指導員の養成は予定通り行ったものの、イベントや教室が中止となったことにより活動の場が減少した。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	6,223	6,109	6,483	5,490				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		6,223	6,109	6,483	5,490				
予算財源	一般財源	3,589	4,285	4,243	2,990				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	2,634	1,824	2,240	2,500				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	4,916	4,196	4,964	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.00	1.20	0.95	-				
		7,900	9,360	7,220	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		12,816	13,556	12,184	-				

評価(各項目)		
必要性	○	障害者スポーツの推進を図ることで、区民に障害者スポーツへの理解・関心を図り、障害者が安心してスポーツに取り組むことができる環境を作っていく。そして、障害者が自主的・積極的にスポーツに参加し、スポーツを通してコミュニティの向上や健康の増進に繋げていく。
効率性	○	障害者団体や区の障害者指導員を派遣することで事業の効率化は十分に図られている。
有効性	△	年々参加者数が減少している事業の見直しや周知方法等検討が必要である。また、障害者指導員の人数が不足しているため、今後、指導員の育成・確保が課題である。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	<p>障害者スポーツ事業における延べ参加人数については、東京2020大会による気運が高まった影響もあり1,758人(前年度比+315人、前々年度比+82人)と増加した。また、障害者事業を運営面で支える障害者指導員の活動人数も356人(前年度比+68人、前々年度比+18人)と活動人数は増加傾向である。</p>	
今後の方向性	<p>障害者向けのスポーツ教室は年々参加者が減少している。引き続き既存の参加者だけではなく、新規施設への呼びかけや告知方法の改善など、新たな参加者を開拓していく。障害者が自主的に安心してスポーツ活動に取り組めるよう、障害者スポーツ指導員の養成及び年間を通して定期的に教室を開催して指導員活動の場の充実を図ります。</p>	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	スポーツ施設の利用しやすい環境整備		担当部	教育委員会事務局		関係課	-											
			担当課	生涯スポーツ課														
開始年度	平成28(2016)		個別計画	スポーツ推進計画														
根拠法令	葛飾区体育施設条例、スポーツ基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	7	目	2	説明等	1(1)(2)(3)								
政策	12	スポーツ			施策		2	スポーツ基盤整備										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>安全で快適にスポーツができる環境を提供するため、老朽化したスポーツ施設の計画的な改修を推進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①奥戸総合スポーツセンター改修等工事 ②小菅東スポーツ公園テニスコート改修工事 ③東金町運動場スポーツクライミングセンター改修設計</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区立スポーツ施設に満足していると感じる割合(満足、やや満足)	%	利用者満足度調査	目標	-	-	80	80
				実績	81.2	73.1	73.8	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	スポーツ施設の利用者数(体育施設、学校開放利用者)	人	利用者数	目標	-	-	1,763,787	2,178,847
				実績	2,991,173	1,746,324	2,157,274	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	新型コロナウイルスの影響により利用者数は令和2年度に大きく減少した。満足度についても、新型コロナウイルス感染症予防対策のための利用制限の影響が考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	989,719	179,415	401,570	566,955				
	②補正予算	0	0	7,700	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	989,719	179,415	409,270	566,955				
予算 財源	一般財源	889,625	159,547	397,410	558,545				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	100,000	14,115	0	0				
	その他	94	5,753	11,860	8,410				
決算	⑤執行額	897,139	122,219	353,297	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	3.20	1.95	2.00	-				
		25,280	15,210	15,200	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		922,419	137,429	368,497	-				

評価(各項目)		
必要性	○	区民が安全、安心にスポーツ活動に取り組むためには、スポーツ施設の継続的なメンテナンスと計画的な改修を行うことが必要である。
効率性	△	荒川河川敷のトイレ改修等について改修設計が完了しているが、改修工事は進んでいない。今後ほかの改修計画も含め、優先順位をつけて効率的に改修を進める必要がある。
有効性	○	利用者数の増加に応じて満足度も増加していることから、有効性を発揮していると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	以下の改修を進めた。 ・奥戸総合スポーツセンター野球場改修工事、陸上競技場の人工芝ピッチ充填剤入替工事 ・小菅東スポーツ公園テニスコート改修工事 ・クライミング施設下水道管撤去設計 野球場、テニスコートの工事は、令和4年度に工事が完了するため、利用者数の数字に反映されるのは、令和4年度以降となる。今後も老朽化したスポーツ施設の計画的な改修を進めていく必要がある。
今後の方向性	令和4年度は、少年野球場のレイアウト変更の改修設計委託、小菅東スポーツ公園テニスコート改修工事を行う。また、奥戸総合スポーツセンター野球場改修工事で、バリアフリートイレ、バリアフリー対応の観覧席を設置する工事を行うなど、施設のバリアフリー化を進め、区民が安全で快適にスポーツ活動に取り組める施設を目指していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民との協働による街づくりの推進						担当部	都市整備部	関係課	-								
							担当課	都市計画課										
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(27)								
政策	13	地域街づくり				施策		1	計画的な土地利用の推進									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	街づくりに対する区民、民間事業者の理解を深め、認識を共有し、意識の向上を図るため、区マスタープランの改定・周知、震災復興まちづくり模擬訓練のほか、街づくりに関する団体の活動支援等を行います。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	計画的な土地利用が進み、住みやすくなっていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	33.1	33.3	33.5	33.7
				実績	33.1	32.9	45.8	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	都市計画マスタープランの改定	-	-	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	震災復興まちづくり模擬訓練実施率	%	累計実施地区数 / 区内19地区 × 100	目標	32	37	42	47
				実績	32	37	42	-
目標との乖離の考察	成果指標について、令和3年度は前年度に比べて増加しているが、これは「都市計画マスタープランの改定」を区民との協働によって計画どおり進めてきていることに加え、「震災復興まちづくり模擬訓練」についても、毎年訓練を実施することで区民の街づくりに対する理解が深まり、認識を共有し、意識の向上が図れていることの結果と捉えている。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	13,214	31,078	20,252	27,694
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	▲ 506	0
	小計(①+②+③+④)	13,214	31,078	19,746	27,694
予算 財源	一般財源	13,214	31,078	19,746	27,694
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	10,615	26,675	18,825	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	1.10	1.40	2.60	-
		8,690	10,920	19,760	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		19,305	37,595	38,585	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	地域の人人々の発意と活力に満ちた地域社会を構築していくためには、そこに住み、働き、学び、憩う全ての人々が、まちづくりの主役として、共に取り組んでいかなければならないため、本事業を欠くことはできない。
効率性	<input type="radio"/>	都市計画マスタープランの改定及び震災復興まちづくり訓練の実施においては、委託による民間ノウハウの活用を行っているほか、デジタル技術を活用した情報発信や会議資料の電子化・ペーパーレス化等を推進することで、効率化を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	都市計画マスタープランの改定や震災復興まちづくり模擬訓練の実施などの取組で、より一層街づくりに対する区民の意識を高めており、成果指標(マーケティング調査)の結果からも十分にその成果を発揮できていると判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	震災復興まちづくり模擬訓練を毎年実施することで、地域の復興に関する意識の向上に繋がっているほか、都市計画マスタープランの改定に伴い地域別勉強会を開催し、区民とともに地域の将来像を検討することで、街づくりに対する区民の理解を深め、認識を共有し、意識の向上を図れているものと考えます。
今後の方向性	これまでの取組を継続して行っていくとともに、震災復興まちづくり模擬訓練に参加しやすいプログラムの検討や各種のイベントや説明会、会議時に街づくりについての周知・意識啓発を強化するなど、より一層まちづくりに対する区民の協働意識を高めるための取組を進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																			
事務事業名	空家等対策				担当部	都市整備部	関係課	-											
					担当課	住環境整備課													
開始年度	平成27(2015)	個別計画	葛飾区空家等対策計画																
根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法																		
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(16)									
政策	13	地域街づくり			施策			4	良好な住環境づくり										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしているため、空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等対策協議会の助言を受け、管理者への助言・指導等を行い、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。</p> <p>【具体的業務内容】</p> <p>1 現地調査、所有者調査、管理状況確認通知送付、助言・指導、勧告、命令、戒告、行政代執行等の業務及び空家等対策協議会の運営を行う。</p> <p>2 空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業を行う。</p>																		

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	空家等の相談等を解決した割合	%	安全確保・除却等累計棟数/空家相談受付累計棟数	目標	75	75	75	85
				実績	77	82	83	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	安全確保・除却等を行った棟数	棟	-	目標	150	150	150	150
				実績	97	128	87	-
活動指標 アウトプット	空家等の相談・陳情新規受付数	棟	情報提供等による受付棟数	目標	150	150	150	150
				実績	131	115	88	-
目標との乖離の考察	空家等の所有者に対して、専門家派遣制度や空き家適正管理助成をはじめとした各種助成制度の案内などの助言・指導等を実施したことにより、所有者自らが改善を行ったため、「空家等の相談等を解決した割合」が向上し、目標が達成できた。「空家等の相談・陳情新規受付数」は、空き家が増加しているなかで減少していることから、空き家の適正管理が図られていると考える。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	13,331	18,404	16,367	17,003				
	②補正予算	0	0	▲ 11,000	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	▲ 12,170	0	0				
小計(①+②+③+④)		13,331	6,234	5,367	17,003				
予算財源	一般財源	13,331	6,234	5,367	17,003				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	3,244	3,159	4,101	-				
	⑥間接額	693	793	984	-				
⑦人件費	業務量(人)	2.50	2.50	2.50	-				
		19,750	19,500	19,000	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		23,687	23,452	24,085	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 人口減少及び少子高齢化等により今後も空き家の増加が見込まれており、空家等対策を推進することは喫緊の課題であり、社会のニーズに適合している。
効率性	○ 指導などの措置等の効率化は難しいが、専門家の判断が必要な立入調査といった業務は委託しており、効率化が図られている。
有効性	○ 空家等の相談・陳情新規受付数が減少していること、空家等の相談等を解決した割合が向上していることから、有効性が認められる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	概ね目標を達成しているが、さらに高い目標を目指し、これまで以上に、空家等の相談等を解決するよう取り組んでいく。
今後の方向性	引き続き、空家等対策の推進に関する特別措置法(平成27年度施行)に基づき、適切に管理されていない空家等について、所有者等に対して管理状況の把握、指導、勧告、命令等の措置を実施し、地域住民の生命・身体・財産の保護、生活環境の保全等を推進していく。 また、空家等に関する専門家の派遣支援事業及び空家等適正管理助成事業を継続して実施するとともに、今後は、関係団体等と連携・調整を行いながら、空家の有効活用を推進していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	細街路拡幅整備事業						担当部	都市整備部	関係課	-								
							担当課	住環境整備課										
開始年度	昭和62(1987)		個別計画		-													
根拠法令	建築基準法																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3								
政策	13	地域街づくり				施策		4	良好な住環境づくり									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	地域の住環境の安全性及び防災性の向上を図るため、道路の幅員が4mに満たない細街路の拡幅整備を進めていく。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	住環境が良好だと思 う区民の割合(%)	%	政策・施策マ ーケティング調査	目標	61.5	62.0	62.5	63.0
				実績	62.1	62.3	61.3	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	拡幅整備率(累計)	%	拡幅整備対象延 長 258km	目標	40.1	41.2	41.8	42.7
				実績	39.9	40.9	41.7	-
活動指標 アウトプット	道路拡幅整備件数(単 年度)	件	-	目標	200	240	194	194
				実績	202	225	196	-
目標との乖 離の考察	拡幅整備率は、年間約1.0%程度を見込んでいるが、ここ数年の平均整備率が約0.9%で推移している。本事業は民間の家屋の建替えに合わせて行っており、今後の社会情勢等により、流動的に変動することが予想される。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	260,784	262,252	261,914	253,514				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	16,400	0	0				
小計(①+②+③+④)		260,784	278,652	261,914	253,514				
予算 財源	一般財源	147,084	175,765	160,239	215,939				
	国庫支出金	110,000	102,000	100,000	35,900				
	都支出金	3,700	887	1,675	1,675				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	253,589	276,654	214,090	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	6.20	5.60	5.60	-				
		43,480	43,680	42,560	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		297,069	320,334	256,650	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	地域の住環境の安全性及び防災性の向上を図るため、細街路を少なくしていくのは、必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	個々の建替えに合わせて拡幅整備するため、現状の生活環境を阻害することもなく、拡幅整備と現況の住環境とを両立した進め方として妥当であると考えられる。
有効性	<input type="radio"/>	年間の整備率の上昇もほぼ見込みどおり進んでおり、マーケティング調査の結果も近い数値となっていることから、有効性を発揮できている。

評価(総合)	
各指標の 達成状況に 対する評価	各指標において目標と実績に大幅な乖離はなく、計画的に進めることができている事業であるといえるが、社会情勢等により左右されやすい事業であるため、今後の動向に注視する必要がある。
今後の 方向性	本事業は民間の家屋の建替えに合わせて行っており、今後の社会情勢等により、流動的に変動することが予想される。その中でも現状駐車場や空き地などに使われている建替えを必要としない物件へは積極的にアプローチを行っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	地盤の液状化対策				担当部	都市整備部	関係課	-										
					担当課	建築課												
開始年度	平成25(2013)	個別計画		-														
根拠法令	建築基準法																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(17)								
政策	14	防災・生活安全				施策		1	防災街づくり									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>区民が液状化に関する正しい知識を身につけ、建築敷地の地盤状況を把握し必要な対策を講じるために、窓口相談や説明会を実施し、住宅の新築や建替えの際の地盤調査費や液状化対策費の一部を助成する。地盤の液状化で生活拠点である住宅の沈下や傾斜による被害の軽減や防止を図る。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	助成件数(地盤調査)	件	累計	目標	53	103	65	95
				実績	35	49	58	-
成果指標 アウトカム	助成件数(液状化対策)	件	累計	目標	23	53	18	28
				実績	6	9	10	-
活動指標 アウトプット	窓口相談の実施	-	-	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	説明会・相談会の実施	回	実施回数	目標	20	11	11	11
				実績	20	10	11	-
目標との乖離の考察	<p>公的基準類で液状化検討の前提としている調査法(SPT:標準貫入試験)を戸建て住宅の建設に適用するには、コストが高く、一定の長い工期が必要である。また、戸建て住宅の液状化対策は、区民など社会的にあまり認知されていないため、助成件数が目標に達していないと考えられる。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	16,742	16,610	5,733	6,437				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	16,742	16,610	5,733	6,437				
予算財源	一般財源	16,742	16,610	5,733	6,437				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	5,880	6,892	4,001	-				
	⑥間接額	1,335	2,529	2,540	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.45	0.45	-				
		2,370	3,510	3,420	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		9,585	12,931	9,961	-				

評価(各項目)		
必要性	○	災害に強く、安全で、安心して生活できる街づくりに向け、地盤の液状化対策の支援を行うものであり、本事業を欠くことはできない。
効率性	○	区民向けパンフレットの活用や専門家による説明会・相談会の開催・窓口相談など委託で実施しており、効率化は図られている。
有効性	△	地盤調査の助成件数は目標に近い件数であるが、液状化対策の助成件数において、目標値に近づけるよう取組み強化が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>指標において、液状化対策の助成件数が伸び悩んでいる。引き続き、地盤の液状化対策の必要性について周知し、助成制度を利用しやすくするための検討が必要である。</p>
今後の方向性	<p>今後もこれまで実施してきた内容をしっかりと継続しながら、企業や専門家との情報交換により最新の技術や安価で効率的な工法等について情報を収集し、説明会や今後の各助成制度に反映するか検討をする。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	民間建築物耐震診断・改修事業				担当部	都市整備部	関係課	-										
					担当課	建築課												
開始年度	平成7(1995)	個別計画	葛飾区耐震改修促進計画															
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(16)								
政策	14	防災・生活安全			施策		1	防災街づくり										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>建築物の耐震化を進めることで、震災時における建築物の倒壊などから人命を保護するとともに道路の閉塞を防ぎ、大地震発生時の被害軽減と防災上安全な街づくりを促進する。</p> <p>そのため、木造住宅の耐震診断に当たって耐震診断士の無料派遣をするほか、耐震改修設計・耐震改修・除却・建替え等にかかる費用を助成する。また、耐震化事業を広く周知するために、広報紙やホームページによる案内のほか、建築士事務所協会と連携を図り、窓口相談及び説明会・相談会を実施する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	助成件数(耐震診断)	件	累計	目標	3,827	4,180	4,818	5,218
				実績	4,011	4,417	4,813	-
成果指標 アウトカム	助成件数(耐震設計・耐震改修・建替え・除却・耐震シェルター設置)	件	累計	目標	2,701	3,083	3,543	3,986
				実績	2,674	2,987	3,311	-
活動指標 アウトプット	窓口相談の実施	-	-	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	実施	実施	実施	-
活動指標 アウトプット	説明会・相談会の実施	回	実施回数	目標	20	11	11	11
				実績	20	10	11	-
目標との乖離の考察	耐震診断の助成件数は目標に近い件数ではあるが、耐震改修等の助成件数が目標値に達していないことから、耐震診断は行うが、その後の諸事情により耐震改修等を行わない建物所有者が多くいることが明らかである。また、マンションや一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震化への取組が弱いため、耐震化の必要性などについて認知されていないことが、助成件数が未達成である要因と考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4			
予算	①当初予算	589,514	490,230	461,201	397,918			
	②補正予算	0	▲ 161,974	0	0			
	③繰越予算	0	0	0	0			
	④流用等	▲ 5,845	0	0	0			
小計(①+②+③+④)		583,669	328,256	461,201	397,918			
予算 財源	一般財源	356,301	198,032	268,783	162,569			
	国庫支出金	172,475	87,140	145,831	129,901			
	都支出金	54,893	43,084	46,587	105,448			
	その他	0	0	0	0			
決算	⑤執行額	396,349	326,667	360,763	-			
	⑥間接額	2,968	4,890	5,375	-			
⑦人件費	業務量(人)	3.80	2.80	2.80	-			
		30,020	21,840	21,280	-			
総コスト(⑤+⑥+⑦)		429,337	353,397	387,418	-			

評価(各項目)		
必要性	○	災害に強く、安全で、安心して生活できる街づくりに向け、建築物の耐震化促進の支援を行うものであり、本事業を欠くことはできない。
効率性	○	区民向けパンフレットの活用や専門家による窓口相談及び説明会・相談会の開催など委託で実施しており、効率化は図られている。
有効性	△	耐震診断の助成件数は目標に近い件数ではあるが、耐震設計・耐震改修・建替え・除却・耐震シェルター設置の助成件数において、目標値に近づけるよう取組み強化が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	成果指標において、目標と実績は大幅な乖離はないことから、概ね課題の少ない事業である。ただし、葛飾区耐震改修促進計画の目標に向かって、更なる耐震化促進の取組が必要である。
今後の方向性	今後もこれまで実施してきた内容をしっかりと継続しながら、本事業を計画的かつ総合的に促進し、葛飾区住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに掲げた4つの取組を行う。 1 戸別訪問等の方法による住宅所有者に対して直接的な耐震化促進の取組 2 耐震診断を支援した住宅所有者に対して耐震化を促す取組 3 耐震改修事業者等の技術力向上を図る取組および住宅所有者から耐震改修事業者等への接触が容易となる取組 4 耐震化の必要性に係る普及・啓発
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	災害医療体制の強化				担当部	健康部	関係課	保健予防課 障害福祉課										
					担当課	地域保健課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画		災害医療救護計画 第2次かつしか健康実現プラン														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(8)								
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>首都直下地震や台風などの大規模災害において、区民の生命と健康を守るため、迅速かつ適切な医療救護活動を行うことができるよう、関係機関と連携し、実動の訓練を実施するとともに災害医療救護計画やマニュアル及び医療救護体制などの見直しを行っていく。</p> <p>また、在宅人工呼吸器使用者について、引き続き、災害時個別支援計画の作成・見直し及び非常用電源確保を支援する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んできていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	41	42
				実績	38	38.5	36	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	災害医療救護訓練等の実施回数	回	訓練実施回数	目標	-	-	5	5
				実績	-	-	0	-
活動指標 アウトプット	緊急医療救護所医療従事スタッフの登録人数	人	登録人数	目標	-	-	130	140
				実績	-	-	103	-
目標との乖離の考察	現在は区ホームページでの周知が基本となっていることから、区内に居住している潜在的な緊急医療救護所従事スタッフ登録対象者に呼びかけできていないことが課題であるため、登録人数が目標に達していない。現在の周知方法では登録を待つみの状態であるため実績が伸びない現状にある。今後は、周知方法等を含めて効果的かつ効率的な周知をする必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	0	0	37,027	30,223
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	0	0	37,027	30,223
予算 財源	一般財源	0	0	36,116	29,446
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	911	777
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	31,737	-
	⑥間接額	0	0	1,261	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	2.00	-
		0	0	15,174	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	48,172	-

評価(各項目)	
必要性	○ 地震がいつ発生してもおかしくない現状や台風の大型化も近年は脅威であることから、区として災害時において傷病者を救う体制を更に構築し、病院の医療資源確保のためにも必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△ 緊急医療救護所の従事スタッフ登録数の拡充については、今後、医師会に登録しているクリニックへのアンケート調査、登録を促すポスターやチラシ等の作成、また医療救護訓練での登録を促す。医師会と協働し役割を確認しながら、業務の効率化ができるか検討する。
有効性	○ 緊急医療救護所の従事スタッフ登録者数については、わずかながら増加してきている。潜在需要を掘り起こしながらの事業となるが、災害時における病院の医療資源を確保するために有効性は高いと考えており、一人でも多くの命を救うため、スタッフの登録者数を増やす取り組みは、災害医療体制の強化に繋がっていると判断している。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区の災害時の取り組みを十分に周知できていないことが、各指標の目標値に達していない原因と考える。また、新型コロナウイルス感染症のため、災害医療救護訓練が実施できていない状況が続いてしまっている。令和4年度は訓練実施予定。
今後の方向性	今後も在宅人工呼吸器使用者の災害時個別支援計画の作成や見直しを実施し、非常用発電機確保の支援を引き続き行っていく。また、新型コロナウイルス感染症の状況もあるが、できる限り災害医療救護訓練を実施することで、1人でも多くの傷病者を救護できるよう、災害医療体制の強化を図ることで、区全体の災害対策の向上を図る。その実施内容や体験談をホームページや「広報かつしか」、SNS等で発信することにより、区内の災害対策や登録看護師の役割等を周知し、1人でも多くの命を救えるよう、緊急医療救護所従事スタッフの登録を進め災害医療体制の強化を図っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	災害対策本部運営の強化				担当部	地域振興部	関係課	調整課										
					担当課	危機管理課												
開始年度	令和元(2019)	個別計画		葛飾区地域防災計画														
根拠法令	災害対策基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(7)②④								
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>【目的】 災害時に迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行い、区民の生命・財産を守る。</p> <p>【内容】</p> <p>1 総合防災訓練の実施 災害対応力の強化、地域防災計画の実効性の検証などを目的として、昭和48年度から毎年実施</p> <p>2 災害監視カメラの運用 災害時に区内の状況を確認するため設置。平常時は消防署で火災の初動対応に活用するほか、警察署で道路状況等の把握に活用している。</p> <p>3 防災システムの運用 災害時の被害状況把握、物資要請管理等に活用していたが、国・都のシステム導入により令和3年9月末に運用を終了した。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	35.4	36.4	41.0	42.0
				実績	38.0	38.5	36.0	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	区職員向け研修の参加者数	人	総合防災訓練と連動した職員研修の参加者数	目標	-	-	-	-
				実績	-	101	1,024	-
活動指標 アウトプット	総合防災訓練の参加者数	人	訓練実施地区参加人員+関係団体人員	目標	1,000	1,000	1,000	1,000
				実績	1,000	1,432	468	-
目標との乖離の考察	令和2年度・3年度は、コロナ禍のため例年実施してきた大規模な実動訓練・展示・体験等を行う総合防災訓練の形式ではなく、感染症対策に配慮しながら令和元年台風19号の経験を踏まえ、水害を想定した災害対策本部図上訓練と避難所開設訓練を実施した。令和2年度は自治町会も参加したが、令和3年度は自治町会には参加を求めなかったため、活動指標の目標値と実績値に乖離がみられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	48,029	48,977	46,100	23,645
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	48,029	48,977	46,100	23,645
予算財源	一般財源	48,029	48,977	46,100	23,645
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	46,187	46,056	44,437	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.60	1.20	1.65	-
		4,740	9,360	12,540	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		50,927	55,416	56,977	-

評価(各項目)	
必要性	○ 首都直下地震や水害などの大規模災害の発生リスクが高まる中、総合防災訓練を行うことで災害発生時に迅速かつ効果的に応急・復旧活動を行う災害対応力が高まることから、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△ 令和2年度から4年度までの総合防災訓練については、令和元年台風19号を題材にして、委託を入れて内容をブラッシュアップしながら実施しており、効率的に実施できている。区職員向けの研修は対面で実施してきたが、多くの人数に受講させる場合には、作成した研修動画を視聴してもらうといった改善の余地がある。
有効性	○ 総合防災訓練を実施して明らかとなった課題について検証し、地域防災計画や災害対策本部マニュアルの見直しも図ることができ、区の災害対応力の向上に寄与している。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	コロナ禍の影響で、多くの防災協力機関と連携した実動訓練等は実施できておらず、指標上の訓練の参加者数や参加団体は減ってしまっている。ただし、令和3年度は区職員向けに30回の防災研修を実施して1,000人近くの職員が参加しており、区職員全体の災害対応力は向上したと考えている。 令和3年度の総合防災訓練は、避難指示の発令判断や地震発生と風水害との複合災害への対応、新型コロナウイルスの感染症対策など、様々な事案を想定して実施して、災害対策本部の運営力は大きく強化された。
今後の方向性	令和2年度・3年度に実施した災害対策本部図上訓練の課題を踏まえて、令和4年度は広域避難指示発令についてもシナリオに加えて図上訓練を行う。また、引き続き参集職員を対象とした研修を実施して、全庁の災害対応力の向上を図る。 令和5年度以降はコロナ禍の状況を考慮しながら、従前の大規模な実動訓練・展示・体験等を行う総合防災訓練の形式での実施を検討する。この場合にも、令和2年度からの図上訓練で得られた知見やノウハウを継承していけるように、規模や方法を工夫しながら、必要に応じて図上訓練は実施していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	受援・物資搬送の強化				担当部	地域振興部	関係課	地域防災課			
					担当課	危機管理課					
開始年度	令和元(2019)	個別計画	葛飾区地域防災計画、葛飾区災害時受援計画								
根拠法令	災害対策基本法										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(1)	
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策		
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>【目的】大規模災害の発生後も区民が安心して避難生活を過ごせるよう災害対応活動力を向上させる。</p> <p>【内容】</p> <p>1 受援業務別訓練の実施 ①被災者生活再建支援関連業務②避難所運営関連業務③社会基盤施設関連業務 ④災害廃棄物対策関連業務⑤保健衛生・医療関連業務</p> <p>2 災害対策本部と連携した訓練の実施 受援計画に基づき人的支援の受入れ・配分や支援職員の活用について本部と連携した訓練を行う。</p> <p>3 受援計画及び物資搬送計画に必要な協定の締結</p> <p>4 備蓄倉庫の備蓄品の管理 避難生活者に対する1日分の食糧・水・生活必需品の備蓄・管理を行う。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	35.4	36.4	41.0	42.0
				実績	38.0	38.5	36.0	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	受援業務別訓練・災害対策本部と連携した訓練の実施回数	回	-	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-
活動指標 アウトプット	備蓄食糧充足率	%	備蓄食数÷備蓄目標 ※391,890食(備蓄目標) =130,630人×3食	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
目標との乖離の考察	成果指標については、訓練の実施や成果について区民に対し十分な広報をしていなかったことが、目標値と実績値に乖離がみられる原因となったと思われる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	120,581	154,878	60,987	79,196
	②補正予算	0	76,232	17,838	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	1,901	0
小計(①+②+③+④)		120,581	231,110	80,726	79,196
予算財源	一般財源	120,581	231,110	80,726	79,196
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	96,271	141,654	73,062	-
	⑥間接額	0	3,207	2,509	-
⑦人件費	業務量(人)	1.05	1.35	1.50	-
		8,295	10,530	11,400	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		104,566	155,391	86,971	-

評価(各項目)		
必要性	○	受援業務別訓練や災害対策本部と連携した訓練、必要な協定の締結は、大規模災害発生時の受援体制を強化し、円滑な復旧・復興につながる。また、避難生活に必要な物資を備蓄し、適切に管理することで、災害発生後に区民が安定した生活を送ることができるため、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△	災害時に協定締結団体と速やかに連携できるよう、平常時からの連携体制についても検討していく必要がある。また、備蓄品の管理について、災害時は内閣府の物資システム、平常時は区の表計算ソフトを使用しており、重複が多い。内閣府の物資システムを主軸に、表計算ソフトは補完的に活用するなど、事務を効率化できる余地は多い。
有効性	○	多くの団体と新規に協定を締結し、様々な分野で援助が受けられるように協力体制を広げている。また、避難生活で生命線となる食糧品についても目標数を備蓄できており、大規模災害発生後も区民が安心して避難生活を送ることができる体制を整えている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	災害時の受援を円滑かつ効果的に実施できるよう、総合防災訓練の一環として、国土交通省との連携を想定した社会基盤施設関連業務に関する訓練を行ったほか、災害対策本部と連携した訓練として、自衛隊徒歩訓練を行った。運送関係団体等を中心として新規に12団体との協定も締結し、災害対応活動力を向上させるという目的は達成できた。今後は成果指標の数値向上に向け、これらの実績・成果の広報についても検討していく必要がある。 備蓄食糧については、令和4年5月に公表された「首都直下地震等による東京の被害想定」の内容を分析し、必要数を充足させる必要がある。
今後の方向性	受援業務別訓練・災害対策本部と連携した訓練を引き続き行うなかで、協定団体との連携の在り方についても検討を進めて、受援のための体制の強化を図っていく。 備蓄食糧については、新たな被害想定の内容を精査・分析し、必要数を充足させるよう取り組むとともに、引き続き災害時に活用しやすいものへの見直しを積極的に進めていく。さらに、内閣府の物資システムを活用し、備蓄品管理の効率化を進めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	女性視点の防災対策推進				担当部	地域振興部	関係課	人権推進課										
					担当課	危機管理課												
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(23)								
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	<p>【目的】 避難所運営や備蓄物資の配布などにおいて、男女共同参画の視点を取り入れた女性が主体的な担い手となる防災体制を確立するとともに、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助の力を高める。</p> <p>【内容】 (1) 女性のための防災対策等検討委員会の開催と、その検討結果に基づく地域防災計画の見直し (2) 女性のための防災講座の開催(主管課:人権推進課) (3) 乳幼児と母親のための母子支援防災講座開催</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	35.4	36.4	41.0	42.0
				実績	38.0	38.5	36.0	-
成果指標 アウトカム	講座を受講して防災の取組をしようと思った区民の割合	%	講座参加者アンケート	目標	-	-	90	90
				実績	-	-	83	-
活動指標 アウトプット	女性のための防災対策等検討委員会開催回数	回	-	目標	-	-	1	1
				実績	-	-	1	-
活動指標 アウトプット	防災講座参加者数	人	女性のための防災講座、乳幼児と母親のための母子支援防災講座参加者数	目標	-	-	100	100
				実績	-	-	53	-
目標との乖離の考察	令和3年度は両講座ともオンライン開催としたが、オンライン受講が困難な方の参加がなかったこと等により参加者数が目標を大きく下回ったことに伴い、成果指標でも目標を下回っている。講座により多くの方に出席していただき、女性の防災への意識を高めて避難所運営等への参画につなげていくことで、区の災害対策が進んでいるという区民の実感にもつながってくると思われる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	0	0	332	375
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	138	0
	小計(①+②+③+④)	0	0	470	375
予算財源	一般財源	0	0	470	375
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	619	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.25	-
		0	0	1,900	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	2,519	-

評価(各項目)		
必要性	○	女性のための防災対策等検討委員会での検討を踏まえて地域防災計画の見直しを図っていくことで、区の災害対策が女性の視点を取り入れたものになる。また、女性のための防災講座や母子支援防災講座の開催により、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助の力を高めることができることから、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△	女性のための防災講座、乳幼児と母親のための母子支援防災講座ともに専門的な知見を有する専門家を講師として実施しており、効率性は高い。一方、母子支援講座は委託により実施したが、オンライン開催に不慣れなところがあったため、準備や当日の進行等でより効率化できる余地はある。
有効性	△	講座の受講者に対する効果は高いが、参加者数は数十人規模で、まだ少ない状況にある。本事業の有効性を発揮するために、より多くの女性に参加してもらえるように、開催手法を見直ししながら、継続して講座を実施していく必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	災害弱者に陥りやすい女性等への支援について、女性のための防災対策等検討委員会において検討を進め、地域防災計画の修正に反映させることができた。女性のための防災講座や母子支援講座は、受講者の防災意識を向上させて、女性や乳幼児のいる世帯の自助・共助力を高めたが、参加者自体は少ないため、周知を一層強化するとともに、区民がより参加しやすい環境の整備が必要である。
今後の方向性	発災後に女性等に生じる課題を洗い出して、女性のための防災対策等検討委員会において検討を進めることで、被災した女性等が安心して過ごせる環境の構築を図る。また、より多くの方に参加してもらえるよう、コロナ禍の状況を見ながら講座ごとにターゲットとなる方が参加しやすい開催日・開催方法を設定したり、新たに導入された区公式LINEをはじめ、ツイッター、フェイスブックなどのSNSを活用して周知の強化を図るなど、さらなる工夫を行っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	水害対策の強化				担当部	地域振興部	関係課	調整課 都市計画課 公園課										
					担当課	危機管理課												
開始年度	平成25(2013)	個別計画		葛飾区地域防災計画														
根拠法令	災害対策基本法、水防法																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(9)								
政策	14	防災・生活安全				施策		2	災害対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【目的】 大規模水害から区民の生命・財産を守る。</p> <p>【内容】 1 広域避難の実現に向けた体制づくり 2 区民意識の醸成 水害ハザードマップや水害避難ガイドを活用し、大規模水害時の避難行動について区民に対し啓発を行う。 3 水害時に一時避難できる中高層建築物の確保 4 河川監視カメラの整備 5 浸水対応型市街地構想の実現に向けた取組</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区の災害対策が進んでいると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	35.4	36.4	41.0	42.0
				実績	38.0	38.5	36.0	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	水害対策の出前講座参加人数	人	水害対策の出前講座の延べ参加者数	目標	-	-	-	-
				実績	1,351	607	260	-
活動指標 アウトプット	浸水対応型市街地構想の検討	-	-	目標	策定	検討	検討	検討・実施
				実績	策定	検討	検討	-
目標との乖離の考察	令和元年は1回あたり100人以上が参加する出前講座を複数実施したり、令和2年当初にハザードマップを全戸配布したりすることで、令和元年と2年の成果指標の実績は目標を上回った。近年はコロナ禍の影響で、出前講座の実施回数や1回あたりの参加人数が減少する等して、区の災害対策について区民が認識する機会が減ったため成果指標の実績も減少傾向にある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	63,341	34,507	50,930	72,796
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	20,196	0
	④流用等	9,835	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	73,176	34,507	71,126	72,796
予算 財源	一般財源	73,176	34,507	71,126	72,796
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	54,705	24,215	96,523	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	2.62	2.37	2.15	-
		20,698	18,486	16,340	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		75,403	42,701	112,863	-

評価(各項目)		
必要性	○	区民に水害リスクと避難行動を周知し、自身の生命・財産を守る行動を啓発するとともに、広域避難の体制づくり、浸水対応型市街地構想の実現に向けた取組を進めることで、大規模水害から区民の生命・財産を守ることができることから、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△	より多くの方にハザードマップの内容について理解をしてもらうために、出前講座の実施と合わせて、YouTube動画での情報発信にも取り組んでいる。令和2年に投稿したハザードマップの解説動画は9,000回以上再生されているので、今後も継続的に動画を作成し、区民に周知していく。
有効性	○	地域の浸水リスクや正しい避難行動について区民に広く周知することで、広域避難の実現性を高められる。更に、浸水対応型市街地構想に基づき、浸水が解消するまでの間、生活を続けられる市街地を整備することで、大規模水害から区民の生命と財産を守ることができる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	コロナ禍で出前講座の機会が減ったが、ハザードマップ説明会を各地域において計7回実施した。令和3年度の説明会には延べ135人の参加があり、高い効果を上げることができたと考える。 浸水対応型市街地構想の検討については、令和元年6月の構想策定後、学校避難所の浸水対応化や民間施設の浸水対応型拠点建築物化に対する補助制度の検討を行うなど、構想の実現に向けた取組を進めている。
今後の方向性	国や都、江東5区広域避難推進協議会等と連携して広域避難先を確保しつつ、区内の垂直避難先の確保も進めて、大規模水害に備えた避難の体制構築を進めていく。 水害ハザードマップや水害避難ガイドを用いて、浸水リスクや避難行動、河川水位の確認方法等についての周知活動を引き続き実施するほか、ハザードマップの解説動画を作成・公開して、区民が出前講座等に参加できなくても、いつでもどこでも学べる環境を構築する。 これらのソフト対策に加えて、ハード対策での「浸水対応型市街地構想」についても区民と共に進めていけるように、広報誌の水害特集号等も活用して、最新の情報を広く発信していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	学校避難所の防災機能の強化				担当部	地域振興部	関係課	学校施設担当課										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成25(2013)		個別計画	葛飾区地域防災計画														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(21)								
政策	14	防災・生活安全				施策			3	防災活動								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	避難所の生活衛生環境を良好に保つため、避難所となる区立小・中学校、旧学校にマンホールトイレや井戸を整備していく。(建替え時の整備も含む)																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	マンホールトイレの設置数	校	累計	目標	61	66	70	72
				実績	61	66	69	-
成果指標 アウトカム	マンホールトイレ用井戸の設置数	校	累計	目標	12	17	18	20
				実績	12	17	18	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	マンホールトイレの設置数については、区の財政状況により目標値に届かなかったが、未設置の8校は早急に整備を行う必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4			
予算	①当初予算	58,536	64,850	23,881	13,400			
	②補正予算	0	0	0	0			
	③繰越予算	0	0	0	0			
	④流用等	0	0	0	0			
	小計(①+②+③+④)	58,536	64,850	23,881	13,400			
予算 財源	一般財源	58,536	64,850	23,881	13,400			
	国庫支出金	0	0	0	0			
	都支出金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
決算	⑤執行額	53,630	58,365	20,943	-			
	⑥間接額	0	0	0	-			
⑦人件費	業務量(人)	0.45	0.35	0.35	-			
		3,555	2,730	2,660	-			
総コスト(⑤+⑥+⑦)		57,185	61,095	23,603	-			

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	学校避難所の良好な生活衛生環境や安全性の確保を図り、防災機能を強化する必要があるため、本事業は必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	工事契約自体は競争入札で決定しており、十分に効率化は図られている。
有効性	<input type="radio"/>	内閣府が策定した「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」に沿った整備を行っている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和元年度及び2年度については、マンホールトイレ、井戸ともに目標どおり設置ができた。ただし、令和3年度は財政状況の影響により、マンホールトイレ設置数の目標値を下回った。
今後の方向性	引き続き、学校避難所の生活衛生環境の整備のためマンホールトイレや井戸の設置を進めていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	災害時協力井戸設置助成				担当部	地域振興部	関係課	-										
					担当課	地域防災課												
開始年度	令和元(2019)	個別計画		-														
根拠法令	葛飾区災害時協力井戸設置工事助成金交付要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(19)								
政策	14	防災・生活安全			施策			3	防災活動									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	地域防災力の向上を図るために、社会福祉法人等が、災害発生時において区民に生活用水等を供給できる井戸を新たに設置した場合、井戸の設置に係る費用の助成を行うことで地域防災力の強化を図る。工事費の9/10を助成することとし、飲料用水井戸は600万円、生活用水井戸は300万円を限度とする。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	井戸設置助成数	件	助成件数	目標	2	2	5	7
				実績	1	2	0	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	区ホームページや広報紙、関係団体である私立幼稚園園長会等を通じて募集を行ったが、令和3年度については設置助成に至らなかった。今後も社会福祉施設等への募集周知を継続していく。							

予算及び決算状況					単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4			
予算	①当初予算	9,000	9,000	9,000	6,000			
	②補正予算	0	0	0	0			
	③繰越予算	0	0	0	0			
	④流用等	0	0	0	0			
小計(①+②+③+④)		9,000	9,000	9,000	6,000			
予算財源	一般財源	9,000	9,000	9,000	6,000			
	国庫支出金	0	0	0	0			
	都支出金	0	0	0	0			
	その他	0	0	0	0			
決算	⑤執行額	1,944	5,821	0	-			
	⑥間接額	0	0	0	-			
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-			
		1,580	1,560	1,520	-			
総コスト(⑤+⑥+⑦)		3,524	7,381	1,520	-			

評価(各項目)		
必要性	○	福祉施設等の災害時に支援が必要となる方が入所・通所している施設では、断水に備えて生活水の確保が必要であるため、本事業は必要性が高い。
効率性	△	現在、区ホームページや広報紙、関係団体を通じて募集を行っているが、福祉施設の改修時に井戸の必要性を説明することで設置を促していく。
有効性	○	令和元年度の事業開始以来、助成件数が増加していることから、十分に有効性を発揮していると考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和元年度及び2年度については、目標どおり設置助成ができた。ただし、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、予定していたすべての福祉施設等で入場制限を行うなどの影響により、目標が下回った。
今後の方向性	引き続き、過去に助成した学校法人の関係団体や区ホームページ、区広報紙を通じて募集をおこなっていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	地域防災の連携・強化				担当部	地域振興部	関係課	危機管理課										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成24(2012)	個別計画	葛飾区地域防災計画															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(20)								
政策	14	防災・生活安全			施策			3	防災活動									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>【目的】地域特性に応じた地域ネットワークを構築し、地域防災力の強化を図る。また、学校避難所開設や運営を地域が主体となった自主的活動となるよう支援を行う。</p> <p>1 地域別地域防災会議 地域の防災資源を活用して、自然災害にどう対処するかを地域住民が主体となって検討する会議体を地域ごとに設置する。</p> <p>2 学校避難所運営支援 避難所運営会議や運営訓練、マニュアル作成を支援する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	2年に1回以上学校避難所運営訓練を実施した学校数	校	-	目標	40	40	40	40
				実績	29	7	12	-
成果指標 アウトカム	防災に係わる訓練や講座等に参加している区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	23	25
				実績	-	-	15.8	-
活動指標 アウトプット	地域防災会議の開催	地区	-	目標	4	4	6	6
				実績	4	2	2	-
活動指標 アウトプット	訓練教育等映像制作・活用	番組	-	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	0	-
目標との乖離の考察	実施主体である自治町会の高齢化が進む中、訓練を定期的実施する活動的な避難所運営組織が近年は減少傾向にあった。こうした中、新型コロナウイルス感染症の流行が活動減少に拍車をかけ、地域の活動自粛が増加したことにより、活動指標及び成果指標は目標を下回っている。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	30,500	39,447	14,550	13,270
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	30,500	39,447	14,550	13,270
予算財源	一般財源	30,500	39,447	14,550	13,270
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	20,373	21,836	4,648	-
	⑥間接額	0	410	0	-
⑦人件費	業務量(人)	1.05	1.05	1.05	-
		8,295	8,190	7,980	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		28,668	30,436	12,628	-

評価(各項目)		
必要性	○	地域防災の連携・強化は、各地域の団体が地域特性を踏まえた訓練等の実施を通じて自発的な防災活動の促進を図るものであり、区民の自助・共助を高めるうえで必要不可欠である。
効率性	△	地域特性を踏まえた防災マニュアルの作成などは、高度な防災知識を有する専門家のノウハウ活用が効果的であるものの、業務量から年間の支援地域が限られており、効率的とは言えない側面がある。
有効性	△	コロナ禍という事情もあるものと思われるが、事業完了後、地域が自主的な活動を継続できていない事例が散見され、将来にわたる効果としては疑問が残る。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	コロナ禍により地域の活動が制限される中で、奥戸地域では地域防災会議を通じて、LINEオープンチャットを活用した情報伝達手段を確立したほか、洪水タイムラインをもとに風水害対策訓練を実施するなど、地域特性を踏まえた取組みを実施できた。また、江江小学校では学校避難所運営支援において、新型コロナウイルス感染症を踏まえたアクションカードを作成・活用した防災訓練を実施し、コロナ禍ならではの避難所訓練を実施した例も見られた。しかしながら、全体では目標の活動量に達しなかったこともあり、成果指標である「防災に係わる訓練や講座等に参加している区民の割合」は目標値を大きく下回っている。
今後の方向性	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、各地域が学校避難所運営会議や訓練、地域防災会議を自主的に実施できるよう、行政連絡会や各地区の自治町会長会議などの機会を活用し、自治町会に直接働きかける。また、学校避難所運営の推進にあたっては、専門知識を有するアドバイザーの知見を活かし、地域に応じた災害タイムラインや避難所運営マニュアルの作成を支援していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	防災活動拠点の整備・更新				担当部	地域振興部	関係課	公園課										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成10(1998)	個別計画	葛飾区地域防災計画															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(15)								
政策	14	防災・生活安全				施策			3	防災活動								
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>地域防災計画に掲げた減災目標(被害の半減)を達成するため、国の補助金を活用し、防災活動拠点である公園に防災倉庫、防火用貯水槽、マンホールトイレ、かまど兼用ベンチ等の防災施設を備えた公園を整備するもの。整備については、公園の新設または改良に合わせて整備する。</p> <p>なお、これらの設備の定期点検は、地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会が行っている。</p> <p>さらに、令和3年度から設置して年数が経過(概ね20年)した防災公園の設備(発電機等)について、管理している防災市民組織の意見を聞きながら必要に応じて入替等を行っている。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	防災活動拠点の累計数	か所	-	目標	34	35	35	35
				実績	34	35	35	-
成果指標 アウトカム	防災活動拠点での訓練実施数	か所	防災訓練計画書	目標	34	35	35	35
				実績	34	35	35	-
活動指標 アウトプット	防災活動拠点の整備	か所	-	目標	0	1	0	0
				実績	0	1	0	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	公園(概ね1,000㎡以上)の新設または改良に合わせた整備を継続していく。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	28,300	826	826				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	3,031	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	3,031	28,300	826	826				
予算財源	一般財源	3,031	▲29,400	826	826				
	国庫支出金	0	57,700	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	3,031	27,863	636,515	-				
	⑥間接額	0	102	158	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.20	0.20	-				
		1,580	1,560	1,520	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,611	29,525	638,193	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	公園に防災倉庫や防火用貯水槽などを整備することで、地域の防災力を向上させる必要がある。
効率性	<input type="radio"/>	設計及び工事契約自体は競争入札で決定しており、十分にコスト削減などの効率化は図られている。
有効性	<input type="radio"/>	月1回は地域の自治町会で構成されている防災活動拠点管理運営委員会において、資器材の点検訓練を行っており、災害に備えている。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度は計画通り奥戸一丁目鬼塚公園の整備を行うなど、成果指標を達成している。	
今後の方向性	地域の防災活動が円滑に実施できるように、今後も地域の意見を踏まえつつ、公園の新設、改良に合わせて整備を行っていく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	防災の意識啓発				担当部	地域振興部	関係課	-										
					担当課	地域防災課												
開始年度	平成25(2013)	個別計画	葛飾区地域防災計画															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	8	説明等	1(22)								
政策	14	防災・生活安全				施策	3	防災活動										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>【目的】地域での防災講習会や学校教育等を通して自然災害への対策を周知・啓発することで、区民の自助・共助の意識を高める。</p> <p>1 防災講演会・ワークショップの実施 防災の専門家による防災講座、ワークショップを実施する。</p> <p>2 ケーブルテレビやYouTubeを活用した防災啓発用番組の配信、DVD制作 区民が自宅等で防災知識を高められるよう、防災広報番組を年2回制作・配信する。</p> <p>3 まちかど防災訓練車や水陸両用車、防災絵本等を活用した防災啓発キャラバンの実施 若年層の防災意識の普及啓発として、区内保育園や小学校にまちかど防災訓練車等を派遣する。</p> <p>4 防災訓練VR機材のレンタル 誰もがいつでも気軽に防災訓練を体験できるよう、防災訓練のVR機材をレンタルする。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	60	60	58.6	58.7
				実績	58.4	58	57.7	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	防災講習会・ワークショップ	回	-	目標	20	20	16	20
				実績	9	1	7	-
活動指標 アウトプット	若年層向け防災啓発キャラバン	か所	-	目標	24	24	24	40
				実績	57	28	39	-
目標との乖離の考察	令和元年度以降の実績は、令和元年に発生した台風19号の影響もあってか、平成30年度以前の実績より改善したものの、その後は微減している。年代別にみると、例年、20代が突出して低く、実績を下げる要因になっている。20代を中心とした若年層に対し、防災意識を高める施策を強化する必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	8,404	14,565	2,370	2,630
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	8,404	14,565	2,370	2,630
予算 財源	一般財源	8,404	14,565	2,370	2,630
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	6,913	12,351	1,817	-
	⑥間接額	0	205	181	-
⑦人件費	業務量(人)	0.40	0.30	0.30	-
		2,840	2,340	2,280	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		9,753	14,896	4,278	-

評価(各項目)	
必要性	○ 令和2年度版防災白書によれば、阪神・淡路大震災では約8割が「自助・共助」により救済されたとされている。防災意識の啓発は、この自助・共助を高めるものであり、区民の生命を守るうえで極めて重要である。
効率性	△ スケールメリットを活かすべく、車両派遣や防災訓練VR機材のレンタルは、集客性のある地域の防災イベント等で活用したいところだが、ここ数年はコロナ禍ということもあり実績が少ない。
有効性	△ 政策・施策マーケティング調査における「災害に備えて家庭内での対策を行っている区民の割合」は目標値を例年下回っており、年代別や地域別に応じた改善が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	近年、防災講習会・ワークショップの実施は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少している。リアルでの防災啓発機会の減少に対応するため、YouTubeを活用したオンライン動画学習の機会を提供している。こうした取組にもかかわらず、成果指標は年代別に見ると20代が例年低い傾向にある。地域の防災活動の中心を担ってきた自治町会の高齢化が進む中、世代の担い手となる若年層に対し、防災意識の醸成に向けた取組みの推進が求められている。
今後の方向性	今後、新型コロナウイルス感染症の流行が収束するに依り、防災イベントの実施が重要性を増すと考えている。防災講演会等のPRや防災動画のSNS活用など、現状の実施内容をきめ細かに取り組んでいくことに加え、子育て世代などの若年層を主たる対象とした新たな防災イベントの実施を検討したい。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要											
事務事業名	地域安全活動支援事業				担当部	地域振興部	関係課	地域防災課			
					担当課	生活安全課					
開始年度	平成15(2003)	個別計画		-							
根拠法令	葛飾区安全な地域社会を築くための活動の推進に関する条例										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	3	説明等	1(12)	
政策	14	防災・生活安全			施策		4	地域安全			
関連するSDGsゴール	1	2	3	4	5	6	7	8	9		
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10	11	12	13	14	15	16	17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>【概要】 区民が安全で安心して暮らせるを地域社会づくりを推進するため、地域団体・事業者・関係機関・区の連携により様々な地域安全活動を実施している。</p> <p>【主な活動内容】 ①警察署・消防署などの関係機関、自治町会、防犯協会などの地域団体及び区役所関係各課が連携した取組を行うため、地域安全活動連絡会を定期的に開催。 ②自治町会などの地域団体が行う地域安全活動や青/パ活動等への助成。 ③地域における防犯対策の更なる向上を目指すために防犯カメラの整備費用、電気料等を助成。 ④区内事業者との安全・安心まちづくり協定の締結。 ⑤各種広報やパネル展の実施などを通じた特殊詐欺被害や自転車盗難防止のための意識啓発 ⑥安全安心情報メールによる、犯罪・不審者情報等の配信。</p>										

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	地域安全活動費新規助成団体数	団体	(新規申請団体の累計)	目標	229	233	238	241
				実績	233	235	235	-
成果指標 アウトカム	犯罪発生件数	件	警視庁統計資料	目標	4,105	4,037	2,575	2,511
				実績	3,382	2,708	2,302	-
活動指標 アウトプット	防犯設備整備費助成台数(防犯カメラ)	台	助成台数	目標	162	162	100	90
				実績	405	78	79	-
活動指標 アウトプット	地域安全活動連絡会の開催	回	開催(実施)数	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-
目標との乖離の考察	・地域安全活動費新規助成の令和3年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、新規申請が控えられたものと考えられる。 ・防犯カメラ設備整備費については、令和元年度に補助率上乘せの最終年度だったため、申請が集中したものと考えられる。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	79,336	102,534	66,284	70,133
	②補正予算	104,106	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	143	0
小計(①+②+③+④)		183,442	102,534	66,427	70,133
予算財源	一般財源	77,042	63,587	44,627	48,083
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	106,400	38,947	21,800	22,050
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	181,354	65,024	60,598	-
	⑥間接額	0	0	221	-
⑦人件費	業務量(人)	1.85	1.85	1.85	-
		14,615	14,430	14,060	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		195,969	79,454	74,879	-

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	防犯対策への区民の関心は高く、地域団体・事業者・警察などの関係機関・区の連携による地域安全活動は、区民が安全・安心に暮らせる地域社会の実現のために、必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	地域団体による地域安全活動や防犯カメラ設置などの自主的な防犯活動が広がってきていること、地元警察署と連携した特殊詐欺被害防止のための自動通話録音機の配布や自転車盗難対策のための鍵かけの周知などを行っていること、安全・安心まちづくり協定事業者などと連携した啓発などを推進していることなどから、効率化は十分に図られている。
有効性	<input type="radio"/>	地域団体の自主的な防犯活動、警察署などの関係機関、事業者などと連携した犯罪被害防止の取組を推進していることで、犯罪発生件数は目標を上回る減少となっているため、事業の有効性は高いと考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	・地域安全活動費助成の新規申請団体は、おおむね目標を達成しており、地域における自主的な防犯活動は定着してきていると評価できる。 ・犯罪発生件数については、新型コロナウイルスの感染拡大による外出減少の影響も考慮する必要はあるが、目標を大きく上回っており評価できる。 ・防犯カメラの設置については、令和元年度に補助率上乘せの最終年度であったことで申請が集中していたため、令和2・3年度は、やや目標を下回ったものの、区内の防犯カメラ設置は概ね順調に進んできている。防犯カメラ設置数の拡充が、犯罪発生を抑制し、犯罪発生件数の減少につながっている。
今後の方向性	・今後も地域団体、事業者、関係機関等と連携して、これまでの事業を継続していくとともに、防犯カメラのさらなる増設、地域安全活動団体への支援の充実などを推進することで、犯罪発生件数をさらに減少させ、安全・安心なまちづくりにつなげていく。 ・特に手口が巧妙化する特殊詐欺や自転車盗難への注意喚起について、最新の状況を常に把握し、啓発内容を適宜更新することやSNSなどの活用をより一層図るなど、効果的な発信方法を工夫しながら、さらに強化していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	消費者対策推進事業						担当部	産業観光部	関係課	-								
							担当課	産業経済課										
開始年度	昭和46(1971)		個別計画		-													
根拠法令	葛飾区消費生活条例																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	2	目	1	説明等	2								
政策	14	防災・生活安全				施策			5	消費生活								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>区民が自立した消費者として行動できるよう、消費者問題に取り組む団体の活動を支援するとともに、消費者情報の提供、消費者講座等の学習機会の確保、消費生活相談の実施など、様々な取組を推進する。</p> <p>また、令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることを踏まえ、引き続き区内小・中学校等と連携し、消費者教育の充実を図る。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	最近1年間で消費者被害にあったことのない区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	98	98	98	98
				実績	96	96	96	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	消費者教育の実施参加者数	人	-	目標	2,500	2,500	2,500	2,550
				実績	1,962	376	703	-
活動指標 アウトプット	消費生活展の開催来場者数	人	-	目標	8,000	8,000	8,000	8,200
				実績	中止	160	4,500	-
目標との乖離の考察	<p>最近1年間に消費者被害にあったことがない区民の割合は、目標と2%の差でありこれまでの事業実施の成果であると考えられる。</p> <p>消費者教育の実施と消費生活展の開催については、コロナ禍という急激な社会状況の変化によるもので、社会の状況が回復することによって元に戻ると思われる。</p>							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	35,214	37,371	38,598	38,350				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		35,214	37,371	38,598	38,350				
予算財源	一般財源	29,535	32,994	37,578	34,887				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	5,679	4,377	1,020	3,463				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	31,368	31,900	35,547	-				
	⑥間接額	1,229	1,433	1,428	-				
⑦人件費	業務量(人)	3.30	3.60	3.60	-				
		22,870	28,080	27,360	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		55,467	61,413	64,335	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	消費者情報の提供、消費者講座の実施、消費生活相談の実施などを通して、消費者被害の未然防止を図る事は、区民が安心・安全に生活できる社会づくりに必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/>	消費生活相談には、相談員の資格を有する職員や弁護士に依頼することで効率性を高めている。
有効性	<input type="radio"/>	成果指標の結果は96%と高い実績を残していることから、当該事業の活動は消費者被害を抑制することに貢献している。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	消費者教育事業の参加者数及び、消費生活展の来場者数は、コロナ禍で落ち込んだが、社会状況が好転すれば回復すると考える。一方で、さらに社会状況が悪化した際の対応を考える必要がある。	
今後の方向性	今後は、コロナ禍における講座やイベントの開催方法について具体策を探りながら、これまで実施して来た事業内容を継続していく。	
評価	継続	

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	自転車利用環境の整備推進事業				担当部	都市整備部	関係課	道路補修課										
					担当課	交通安全対策担当課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区自転車活用推進計画															
根拠法令	自転車活用推進法(平成28年12月16日公布、平成29年5月1日施行)																	
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	2(1)								
政策	15	交通			施策		2	自転車活用の推進										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>自転車通行空間の整備やシェアサイクルなどによる自転車活用を推進します。 また、自転車保険の導入やスクエアード・ストレイトの対象拡充を行うとともに、高齢者の視点を踏まえた交通安全対策と事故防止対策事業を強化していきます。 外国人区民に対しては、日本語教室等の開催時に合わせて、交通安全ルールの説明等の啓発活動を行います。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	自転車を利用しやすい環境が整備されていると思う区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	32	39
				実績	-	30.8	37.5	-
成果指標 アウトカム	区内の交通事故発生件数	件	警視庁資料(暦年集計)	目標	900	775	511	511
				実績	780	511	582	-
活動指標 アウトプット	自転車通行空間の整備距離数	km	-	目標	-	-	-	2
				実績	1.4	0.6	0	-
活動指標 アウトプット	スクエアード・ストレイト参加人数	人	-	目標	-	-	2,800	3,640
				実績	1,781	2,264	3,220	-
目標との乖離の考察	区内の交通事故発生件数は、新型コロナウイルス感染症の発生により、社会活動に制約が生じたことから、令和2年度は大幅に減少した。社会活動が回復する中で、令和3年度は増加に転じたが、引き続き、この状況が維持していけるように努めていかなければならない。							

予算及び決算状況					単位は千円単位					
内訳		R1	R2	R3	R4					
予算	①当初予算	38,686	41,184	20,712	45,640					
	②補正予算	0	0	0	0					
	③繰越予算	0	0	8,118	0					
	④流用等	9,101	0	0	0					
小計(①+②+③+④)		47,787	41,184	28,830	45,640					
予算 財源	一般財源	43,788	37,184	24,830	40,406					
	国庫支出金	0	0	0	0					
	都支出金	3,999	4,000	4,000	4,000					
	その他	0	0	0	1,234					
決算	⑤執行額	41,026	27,502	26,983	-					
	⑥間接額	0	0	151	-					
⑦人件費	業務量(人)	0.50	0.65	1.85	-					
		3,950	5,070	13,280	-					
総コスト(⑤+⑥+⑦)		44,976	32,572	40,414	-					

評価(各項目)		
必要性	○	新たな生活様式により、人との接触が少ない自転車の利用価値が高まっている。自転車通行空間の確保など自転車を利用しやすい環境を整備していく必要がある。
効率性	○	スクエアード・ストレイトでは、スタントマンによる交通事故の再現を中心に民間事業者へ委託し、警察署には交通安全に関する講話をお願いすることで、十分に効率化を図っている。
有効性	△	区内の交通事故において自転車が関与する交通事故が約半数近くを占める状況があり、自転車を安全に利用する啓発活動の充実を図っていく必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	スクエアード・ストレイトは、中学校在学中の3年間で受講できるように仕組みを構築したことにより参加人数が増加傾向にある。しかしながら、他世代への取組が弱い強化をしていく必要がある。
今後の方向性	令和4年2月に「葛飾区自転車活用推進計画」を策定し、今後はこの計画に基づき取り組みを強化していくこととしている。自転車通行空間の整備のハード面のみならず、スクエアード・ストレイトによる交通安全教室の拡充などのソフト面での取組を通じ、安全・安心そして快適に自転車が利用できる環境を整えていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	自転車駐車場整備事業					担当部	都市整備部	関係課	-											
						担当課	交通安全対策担当課													
開始年度	昭和50(1975)	個別計画		-																
根拠法令	葛飾区自転車駐車場及び自転車置場条例																			
予算説明書	会計	一般	款	7	項	3	目	3	説明等	1(3)										
政策	15	交通				施策		2	自転車活用の推進											
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>						
事業概要	<p>駅周辺の再開発街づくり事業等と連携した、自転車駐車場の整備を推進します。また、民営自転車駐車場の整備を促進するためのPRや助成事業の拡充等を検討します。</p> <p>(注)新小岩東南自転車駐車場の事業費は「新小岩駅周辺再開発事業」に計上</p>																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	自転車放置率	%	放置自転車整理区域内の放置自転車台数/区域乗入れ台数×100・交通政策課	目標	3.0	3.7	3.6	3.4
				実績	3.0	5.1	4.4	-
成果指標 アウトカム	自転車収容台数	台	区営自転車駐車場の収容台数	目標	28,050	28,000	27,800	27,300
				実績	27,782	27,867	27,437	-
活動指標 アウトプット	新小岩東南自転車駐車場の整備	-	-	目標	協定締結 整備工事	整備工事	整備工事	整備工事 供用開始
				実績	協定締結 整備工事	整備工事	整備工事	-
活動指標 アウトプット	東金町一丁目西地区自転車駐車場の整備	-	-	目標	-	-	-	契約締結 整備工事
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和元年10月から駅周辺における放置自転車等実態調査を一括で事業者に委託し、調査方法の見直しをしたことにより、自転車放置率が高くなった。このような中でも、自転車駐車場の一時利用件数が増加するなど、令和2年度に比べ令和3年度の自転車放置率は減少している。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	5,015	103,440	0	0				
	②補正予算	0	▲ 40,300	0	37,000				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	▲ 864	0	0				
小計(①+②+③+④)		5,015	62,276	0	37,000				
予算 財源	一般財源	5,015	62,276	0	37,000				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	4,811	5,350	0	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.30	1.00	1.05	-				
		7,615	7,220	7,980	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		12,426	12,570	7,980	-				

評価(各項目)		
必要性	○	駅前再開発事業等の機会を捉え、駅周縁部に自転車駐車場を整備することは、駅周辺の良好な生活環境の創出及び駅周辺の商店街の活性化等まちの賑わい創出の観点からも必要な事業である。
効率性	△	区が自転車駐車場整備を行うだけでなく、民間で整備・運営することで効率的な整備・運営ができないか検討する必要がある。
有効性	○	駅周辺には多くの自転車が入ることから、広い自転車駐車場のスペースが必要となる。このような用地を確保していくには、再開発等を捉えて自転車駐車場を整備することは効果的である。
評価(総合)		
各指標の達成状況に対する評価	街づくり事業の進展等に伴い、自転車駐車場用地が流動的になる中、駐輪需要台数を鑑みながら、適地が確保され次第整備を実施している。	
今後の方向性	引き続き、鉄道事業者を中心とした民間事業者に整備・運営を促すとともに、駅前再開発事業や鉄道連続立体交差事業等の街づくり事業に併せて、利用しやすい自転車駐車場の整備を進めていく。 また、整備にあたっては、子乗せ自転車や電動アシスト付自転車などの種類の多様化に応じた整備を進めていく。	
評価	改善	

事務事業評価表

事業概要																				
事務事業名	河川環境改善事業					担当部	都市整備部	関係課	—											
						担当課	公園課													
開始年度	平成27(2015)	個別計画	—																	
根拠法令	河川法、環境基本法																			
予算説明書	会計	一般	款	7	項	4	目	1	説明等	4										
政策	16	公園・水辺				施策	2	水辺整備												
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9		10	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17					
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>					
事業概要	準用河川水元小合溜の環境改善を図るため、老朽化した既存の水質浄化施設や関連施設の改修を行うとともに、水生植物の抑制・刈り取り、生態系調査、外来生物の駆除などの対策を実施する。																			

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	水元小合溜の水質 りん含有量(T-P) >	mg/l	水質分析	目標	0.05~0.10	0.05~0.10	0.05~0.10	0.05~0.10
				実績	0.118	0.095	0.089	—
成果指標 アウトカム	水生植物(ヒシ類)の過 剰繁茂量	t	駆除作業の実績	目標	0	0	0	0
				実績	0	0	0	—
活動指標 アウトプット	水生植物(ハス等)駆 除量	ha	駆除作業の実績	目標	1.4	1.4	1.4	1.4
				実績	1.1	1.2	0.5	—
活動指標 アウトプット	—	—	—	目標	—	—	—	—
				実績	—	—	—	—
目標との乖 離の考察	水質浄化施設の改修などにより水質改善が促進されており、各指標についても、目標値内に収まっている良好な状況である。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	383,672	468,764	121,415	145,960				
	②補正予算	▲ 26,000	▲ 125,000	▲ 74,447	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 531	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		357,141	343,764	46,968	145,960				
予算 財源	一般財源	273,983	111,584	46,968	44,960				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	9,158	11,180	0	0				
	その他	74,000	221,000	0	101,000				
決算	⑤執行額	220,489	275,103	46,839	—				
	⑥間接額	0	0	0	—				
⑦人件費	業務量(人)	0.67	1.24	1.38	—				
		5,261	9,643	10,462	—				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		225,750	284,746	57,301	—				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	葛飾区の貴重な環境資源である水元小合溜について、環境改善の各施策により、自然環境の保全や水郷景観の存続などを図り、次世代へつなげていくためにも本事業を欠くことはできない。
効率性	<input type="radio"/>	水元小合溜は25.5haという広大な面積を有し、環境や水郷景観など多岐にわたる役割を持つ。このため事業は大規模であり、その波及性や関連分野も広く、成果も伴っていることから事業効率は妥当であると判断される。
有効性	<input type="radio"/>	事業指標の実績からも、本事業の取組みが有効に機能していると捉えられる。

評価(総合)	
各指標の 達成状況に 対する評価	水質(りん含有量)が目標値内に収まっており、かつ過去に発生した水生植物(ヒシ類)の過剰繁茂が抑制されているなど、各施策の効果が発揮されていると判断される。
今後の 方向性	環境資源である水元小合溜の価値は、環境施策に注目が集まるなかで、益々高まっていくものと推測される。本事業においては、期待される効果が発揮されており、今後も同様の状況が維持できるよう継続していくことが求められる。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	気候変動適応策の推進				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	令和3(2021)	個別計画	葛飾区気候変動適応計画															
根拠法令	気候変動適用法																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(7)								
政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>地球温暖化に伴う気候変動により現在及び将来予想される影響の回避・軽減対策(適応策)を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン講習会や小中学校、公共施設における緑のカーテンの設置・維持を通じて、緑のカーテンの普及啓発及び気候変動適応策の周知を図る。 ・エコ助成金により遮熱塗装や断熱改修の普及を促進し、区内の建築物における暑さ対策を図る。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区内の熱中症搬送者数	人	東京消防庁ホームページ	目標	-	-	260	250
				実績	267	223	未公表	-
成果指標 アウトカム	気候変動適応策を知っている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	60	63
				実績	-	25.8	36.1	-
活動指標 アウトプット	緑のカーテン講習会の参加人数	人	参加人数	目標	-	-	100	105
				実績	98	中止	中止	-
活動指標 アウトプット	遮熱塗装等断熱改修の助成件数	件	助成件数	目標	-	-	400	550
				実績	412	380	526	-
目標との乖離の考察	区内の熱中症搬送者数について、現時点で東京消防庁は公表していない。気候変動適応策を知っている区民の割合においては、大きく目標を下回っている。目標値が高すぎることも考えられるが、一方で実績の伸び率も高いため、今後も注視していく。なお、緑のカーテン講習会は新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は、令和2年度に引き続き中止となった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	0	0	2,513	2,556
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	0	0	2,513	2,556
予算財源	一般財源	0	0	2,513	2,556
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	0	0	2,385	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.10	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	3,145	-

評価(各項目)	
必要性	○ 今後、温室効果ガスの排出の抑制に取り組んでも、気候変動の影響は避けられないと言われており、それを回避・軽減するための適応策を推進する必要がある。
効率性	△ 遮熱塗装等断熱改修の件数が伸びており、暑さや寒さを緩和できる住宅が区内に増えているが、成果にうまく結びついていない。
有効性	△ 気候変動適応策を知っている区民の割合が半数以下であるなど、取組を成果に結びつける工夫が必要と考える。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	気候変動適応策を知っている区民の割合が半数を下回っているため対応が必要と考える。緑のカーテン講習会は開催可能となった後に目標が達成できるよう準備を進めていく。
今後の方向性	普及啓発が必要な状況と考える。緑のカーテン講習会における気候変動適応策の学習の際はもとより、機会を捉え、気候変動適応策について周知していく必要があると考える。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区の環境行動推進				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)	個別計画		-														
根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(4)								
政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>			<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>公共施設における省エネ改修の推進、庁用車のZEV化推進等に取り組み、区内最大規模の事業者として引き続き区民・事業者への率先的行動を展開することにより、区域全体の環境行動の機運醸成に寄与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設のZEB化や省エネ改修、職員の省エネ行動を推進する。 ・公共施設への太陽光発電システムの設置や再生可能エネルギー由来電力の利用を推進する。 ・庁用車への次世代自動車の導入を推進する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標アウトカム	温室効果ガス排出量	t-CO2	「葛飾区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の推進状況について」から抜粋	目標	-	-	23,853	21,275
				実績	24,892	23,403	23,857	-
成果指標アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	エネルギー消費量削減割合(平成25年度比)	%	電気使用量及びガス使用量から算出	目標	-	-	9	14
				実績	10.8	13.9	11.5	-
活動指標アウトプット	庁用車における次世代自動車(ZEV)の導入	台	次世代自動車(ZEV)の新規台数	目標	1	2	3	5
				実績	0	2	0	-
目標との乖離の考察	温室効果ガス排出量は目標をほぼ達成、エネルギー消費量削減割合は目標を超えている状況である。2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という大きな目標を踏まえ、これらの目標値を引き上げる。次世代自動車の導入は、買替え対象となり得る車種の販売がなく、令和3年度は実績がなかった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	1,338	5,168	15	1,932
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	298	0	575	0
小計(①+②+③+④)		1,636	5,168	590	1,932
予算財源	一般財源	1,636	5,168	590	1,932
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	1,375	3,634	573	-
	⑥間接額	0	0	-	-
⑦人件費	業務量(人)	0.70	0.70	0.70	-
		5,530	5,460	5,320	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		6,905	9,094	5,893	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区民や事業者の温室効果ガス削減の取組を推進していく上で、区内最大規模の事業者である区が率先して取り組むことは不可欠である。
効率性	△ エネルギー消費量は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に下がったが、その影響が緩和されたことにより、増加している。次世代自動車の導入については、買替えの対象となり得る車種の販売がなく、各課において導入が進まなかった。
有効性	○ 新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年度を除くと、温室効果ガス排出量とエネルギー消費量削減割合は共に減少傾向にある。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	成果指標及び活動指標において概ね目標達成している一方、2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という今後の大きな目標を踏まえ、目標値を引き上げ、取組を更に推進する必要がある。
今後の方向性	成果指標が順調に推移しているため、今後も継続していく。一方で、省エネ改修や省エネ行動をより一層推進することで、今後の目標を達成する必要がある。また、次世代自動車の導入については、令和3年度中に買替え時に次世代自動車に転換していく方針を庁内で定めた。そして、令和4年度中に買替えの対象となりうる電気自動車が販売され始めることから、令和5年度以降に次世代自動車の導入を大幅に進めていきたい。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区民の環境行動推進				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)	個別計画		葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包														
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(2)								
政策	17	環境				施策		1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>かつしかエコ助成金制度の充実や、区内の再生可能エネルギーの推進等に取り組むとともに、区民が省エネ行動を率先できるよう、環境意識の醸成とインセンティブの提供を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かつしかエコ助成金により、区民の再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備・機器の導入促進、次世代自動車の利用促進を進め、CO2排出量の削減につなげる。 ・イベントや環境学習を通じて、再生可能エネルギーの利用や省エネ行動、次世代自動車の利用について普及啓発を行う。 ・他自治体と協働した森林整備によるCO2吸収量の拡大の実施に向け検討を進める。 <p>※後期実施計画事業「クリーンなエネルギーの普及促進」と「区民の省エネ行動の推進」を統合</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区内の家庭におけるCO2排出量	千t-CO2	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	-	566	517
				実績	584	554	538	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	かつしかエコ助成金による支援	件	助成件数	目標	622	630	768	1,200
				実績	893	762	998	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	かつしかエコ助成金による助成件数は目標を大きく超え、区内の家庭におけるCO2排出量は、目標値以下に抑制されており、順調に推移している。2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という大きな目標を踏まえ、目標値を引き上げる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	91,218	175,030	116,275	188,520				
	②補正予算	33,678	▲ 45,569	25,440	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	14,971	▲ 999	▲ 289	0				
	小計(①+②+③+④)	139,867	128,462	141,426	188,520				
予算財源	一般財源	139,867	128,462	141,426	188,520				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	139,314	119,515	139,477	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.00	1.00	1.00	-				
		7,900	7,800	7,600	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		147,214	127,315	147,077	-				

評価(各項目)		
必要性	○	地球温暖化に伴う気候変動は、年々影響を増している。区の温室効果ガス排出量の約4割を占める家庭における排出量の削減を行うことは、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△	全体では助成件数が伸びているものの、助成対象ごとでは実績のないもの(窓の遮熱塗装)や件数が伸び悩んでいるもの(次世代自動車など)がある。
有効性	○	家庭における設備や機器の買い替えに伴い、省エネは自然と進んでいく傾向があるが、よりCO2の削減につながる設備・機器を導入するための誘因として、助成制度は寄与していると考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	成果指標及び活動指標において目標達成している一方、2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という今後の大きな目標を踏まえ、目標値を引き上げ、取組を更に推進する必要がある。
今後の方向性	成果指標が順調に推移しているため、今後も継続していく。その一方で、効率性で述べたように、実績がないものや伸び悩んでいる助成対象があるため、助成額の引上げも含めて、助成制度の見直しを検討する必要がある。区の気候変動対策の主要事業であるため、今後も効果的・効率的な新規の取組を含め、引き続き検討を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	事業者の環境行動推進				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成8(1996)	個別計画	葛飾区地球温暖化対策実行計画(区域施策編) ※第3次葛飾区環境基本計画に内包															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	3(3)								
政策	17	環境			施策			1	地球温暖化対策									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>事業者が経済成長と環境活動の好循環を実現し、持続可能な企業運営が維持できるよう、環境活動に対する評価基準の提案や優遇措置の機会を提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かつしかエコ助成金により、事業者の再生可能エネルギーの利用促進や省エネ設備・機器の導入促進、次世代自動車の利用促進を進め、CO2排出量の削減につなげる。 ・環境マネジメントシステム認証取得に係る費用を助成し、環境経営の促進を図る。 ・環境経営に係るセミナーを実施し、普及啓発を行う。 <p>※後期実施計画事業「クリーンなエネルギーの普及促進」と「事業者の環境経営促進」を統合</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区内事業所におけるCO2排出量	千t-CO2	「特別区の温室効果ガス排出量」の公表値	目標	-	-	740	683
				実績	757	749	709	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	かつしかエコ助成による支援	件	助成件数	目標	66	70	74	115
				実績	80	71	112	-
活動指標 アウトプット	環境マネジメントシステム認証事業所数	社	環境マネジメントシステム認証事業所数(累計)	目標	128	130	132	134
				実績	126	127	128	-
目標との乖離の考察	<p>かつしかエコ助成金による助成件数は目標を大きく超え、区内事業所におけるCO2排出量は、目標値以下に抑制されており、順調に推移している。2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という大きな目標を踏まえ、目標値を引き上げる。</p> <p>一方で、環境マネジメントシステム認証事業所数は伸び悩んでいる。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	21,882	29,435	16,839	28,668
	②補正予算	0	0	16,275	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	▲ 10,397	0	0
小計(①+②+③+④)		21,882	19,038	33,114	28,668
予算財源	一般財源	21,882	19,038	33,114	28,668
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	21,345	18,995	32,627	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.80	0.80	0.80	-
		6,320	6,240	6,080	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		27,665	25,235	38,707	-

評価(各項目)	
必要性	○ 地球温暖化に伴う気候変動は、年々影響を増している。区内温室効果ガス排出量の約2割を占める業務部門をはじめ排出量の削減を行うことは、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	△ 全体では助成件数が伸びているものの、実績の多くは、空調設備やLEDに対する助成であり、その他の助成対象に伸び悩みがみられる。
有効性	○ 一般的に事業所におけるエネルギー使用のうち、空調と照明によるものが半分以上を占めると言われている。よりCO2の削減につながる設備・機器を導入するための誘因として、助成制度は寄与していると考えられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	成果指標やかつしかエコ助成による支援に順調な推移がみられるが、2030年度温室効果ガス半減(2013年度比)という大きな目標を踏まえ、目標を引き上げ、取組を更に推進する必要がある。
今後の方向性	成果指標が順調に推移しているため、今後も継続していく。その一方で、効率性で述べたように、伸び悩んでいる助成対象があるため、助成額の引上げも含めて、助成制度の見直しを検討する必要がある。今後も効果的・効率的な新規の取組を含め、引き続き検討を進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	緑と花のまちづくり事業					担当部	環境部	関係課	-									
						担当課	環境課											
開始年度	平成23(2011)	個別計画		-														
根拠法令	緑と花のまちづくり推進事業実施要綱 など																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	2	説明等	1(1)								
政策	17	環境			施策		2	緑と花のまちづくり										
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>地域で緑と花を育てる活動団体に対する花の苗や種などの緑化材料の補助や、身近な地域の緑花を推進する事業を行うことにより、街並みの景観及び美観を向上させる。</p> <p>1. 緑と花のまちづくりを推進する団体に対する支援を行い、区民の自主的な活動により区内に緑と花を一層広める。</p> <p>2. 区民と区の協働による花いっぱいのまちづくりを推進するため、区、活動団体、事業者等で構成する「かつしか花いっぱいのまちづくり推進協議会」を設置し、運営を行う。</p> <p>3. 花いっぱいのまちづくりホームページの開設、運営を行う。</p> <p>4. 緑花生活を推進するため、各種事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者向け花壇管理講習会の開催 ・イベント等での花苗などの緑化材料の配布 <p>5. 花と緑のはがきコンクールや花壇コンクールを実施する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	緑と花のまちづくりの推進事業にかかる植栽面積合計	㎡	活動実績報告書による緑と花のまちづくり推進事業対象地面積の合計(累計)	目標	2,956	3,030	3,104	3,178
				実績	2,956	2,973	2,957	-
成果指標 アウトカム	活動団体への補助	件	-	目標	59	62	65	68
				実績	59	61	59	-
活動指標 アウトプット	緑花生活の推進のための緑化材料配布	個	-	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	1,742	2,130	0	-
活動指標 アウトプット	花と緑のはがきコンクール	人	-	目標	1,500	1,500	1,500	1,500
				実績	1,406	1,326	1,212	-
目標との乖離の考察	活動団体の実績件数は、従事者の高齢化や新型コロナウイルス感染拡大などの影響で伸び悩んでいる。潜在的に区民の緑や花への関心は高いと考えられることから、花いっぱいのまちづくりホームページやインスタグラムなどのSNSなども活用しながら積極的に周知していく必要がある。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	46,826	46,603	36,015	35,741
	②補正予算	2,862	▲ 5,365	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲ 2,225	▲ 3,932	0	0
	小計(①+②+③+④)	47,463	37,306	36,015	35,741
予算財源	一般財源	43,425	37,306	35,253	35,741
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	4,038	0	762	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	38,905	32,160	31,758	-
	⑥間接額	0	640	0	-
⑦人件費	業務量(人)	2.60	3.85	0.00	-
		20,540	30,030	0	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		59,445	62,830	31,758	-

評価(各項目)	
必要性	○ 花壇活動をととして、「人」と「人」とが結びつくことで、対話や交流が盛んになり、様々な形で健康的な生きがいのある、笑顔と活力あふれる持続可能な地域づくりにつながっていることから、本事業は必要不可欠な事業である。
効率性	○ 花苗や肥料などの緑化材料を花壇団体に年間4回まで支援している。花苗などの種類を一年草から多年草・宿根草・球根・種へシフトするように促しており、短期で枯れてしまう花苗の消費を抑えて植替え回数を減らすとともに、長く花を楽しめるなどより効率的な取組を進めている。
有効性	○ 緑や花で区内を美しく彩ることで、地域の美観の向上や潤いと安らぎを与える都市環境が期待できることから、有効性の高い事業である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	本事業については、平成30年度まで花壇活動が急増してきたものの令和元年度から活動団体数及び活動面積の伸びが横ばいから微減に転じている。これは、新規の活動団体が増えている一方で新型コロナウイルスの感染拡大により活動を休止した団体や高齢化により活動を取りやめた団体があることが減少している要因である。また、花いっぱい推進協議会との協働は、フラワーメリーゴーランドを考案し、亀有駅前等に設置することで街の新たな修景手法として展開している。さらに、東京2020大会において「花いっぱいでおもてなし」を合言葉に機運醸成を図り、花いっぱい推進協議会と協働し、花壇活動を盛り上げた。
今後の方向性	花いっぱい推進協議会と協働し、花壇活動を更に推進するために、今までの団体から個人や家庭単位まで広げていく必要があると考えており、今後、道路に面する公開性の高い場所を管理する「個人や「家庭」を対象に、「(仮称)まちかどマイガーデン」を募集し、より身近に花を感じられる空間の創出を図っていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	外来種対策			担当部	環境部	関係課	-											
				担当課	環境課													
開始年度	平成24(2012)	個別計画	生物多様性かつしか戦略 ※第3次葛飾区環境基本計画に包含															
根拠法令	特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(4)								
政策	17	環境			施策			3	自然保護									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>生物多様性は、昔からその土地にいた様々な生きものが多様な環境の中でお互いが関わりあって生きていくことであるが、本来その場所に生息していない、生息してはいけない外来種は、その地域の固有の生態系を脅かす。区内では、アライグマ(特定外来生物)やハクビシン(外来生物法による指定なし)の生育が確認されており、特にこれらの外来種を駆除することで、地域固有の生態系を守ります。区でも専門業者に委託し、一般家庭に出現するアライグマやハクビシンの駆除を行っている。また、外来種の普及啓発として、生物多様性推進協議会と協働して、毎年、小学生4年生に「葛飾区の外來生物」の下敷きを配布している。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標アウトカム	外来種捕獲数	頭	専門委託業者による捕獲数	目標	35	35	35	35
				実績	21	29	34	-
成果指標アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	外来種の啓発	人	小学生4年生向け葛飾区の外來生物下敷き	目標	対象小学生	対象小学生	対象小学生	対象小学生
				実績	3,887	3,843	3,798	-
活動指標アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	ハクビシン・アライグマともに、毎年、目標に近い形で捕獲・処分されている。今後も継続して捕獲処分していく。また、生物多様性推進協議会と区が協働して、小学4年生に外来生物の下敷きを配布している。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	1,632	1,509	1,355	1,176				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	1,632	1,509	1,355	1,176				
予算財源	一般財源	1,632	1,509	1,355	1,176				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	1,029	884	1,035	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.50	-				
		0	0	3,800	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		1,029	884	4,835	-				

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 外来種の駆除や外来種の啓発事業を行うことは、地域固有の生態系を保全し、生物多様性を守る上で必要不可欠である。
効率性	<input type="radio"/> 外来生物の駆除については、アライグマ、ハクビシンの専門委託業者が実施することにより、より高い捕獲に繋がる。
有効性	<input type="radio"/> アライグマ、ハクビシンについて、毎年一定の捕獲がある。子ども達の環境学習の一つとして有意義である。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区内にいるハクビシン・アライグマを毎年、継続して捕獲することにより、地域固有の生態系を守ることに貢献している。また、外来種の啓発のために、区内の小学4年生に外来生物の下敷きを配布することにより、子どもの頃から生きものを通して環境問題を考えるきっかけとなっている。
今後の方向性	今後も引き続き、ハクビシン・アライグマを捕獲するとともに、「葛飾区の外來生物」の下敷きを配布していく。また、ウシガエル、ブルーギル、ミシシッピアカミミガメ(ミドリガメ)、カミツキガメ等も今後は国や都の対策や動向を注視していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	生物多様性の保全				担当部	環境部	関係課	-										
					担当課	環境課												
開始年度	平成25(2013)	個別計画	生物多様性かつしか戦略 ※第3次葛飾区環境基本計画に包含															
根拠法令	生物多様性基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	1	目	3	説明等	2(1)								
政策	17	環境			施策			3	自然保護									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>区内に残された自然を守り、甦らせるとともに、区の大部分を占める市街地でも、生きものたちの息吹を感じられるように、葛飾区の生きものたちの生息・生育場所や空間(エコロジカル・ネットワーク)を拡大することにより、いつまでも生きものからの恩恵(生態系サービス)を享受できるようにすることを目指す。将来にわたって生物多様性が良好になるよう、7つの河川に囲まれた区の特徴を活かした「生物多様性かつしか戦略」に基づき、生物多様性を保全し、生態系を再生・創出するために取り組み、環境学習等による普及啓発を区民、環境団体、地域団体、事業者等と連携し推進する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	自然環境学習に参加する区民の数	人	かつしか探検隊、自然観察会及び自然学習出前講座参加者数	目標	930	1,000	1,000	1,000
				実績	1,109	690	699	-
成果指標 アウトカム	生きもの調査において確認した自然環境の保全率	%	調査において確認された指標種÷生物多様性かつしか戦略で定めた指標種(36種)×100	目標	100	100	100	100
				実績	89	59	64	-
活動指標 アウトプット	自然環境レポーター通信の発行	回	-	目標	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-
活動指標 アウトプット	環境保全団体の支援	団体	-	目標	3	3	3	3
				実績	2	3	2	-
目標との乖離の考察	コロナ禍のため、自然環境学習の参加者を絞ったため、参加者数が減となったもの。							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	20,231	20,538	20,030	19,933				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	20,231	20,538	20,030	19,933				
予算財源	一般財源	20,231	20,538	20,030	19,933				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	18,269	17,782	18,374	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	3.00	3.00	2.70	-				
		23,700	23,400	20,520	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		41,969	41,182	38,894	-				

評価(各項目)		
必要性	○	生物多様性の保全のために、様々な活動を生物多様性かつしか戦略に基づき実施した。
効率性	○	各種事業を生物多様性推進協議会や区民、環境団体、事業者と協働して実施できた。
有効性	○	コロナ禍であったが、必要な事業を行い、生物多様性の保全のために有効であった。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>コロナ禍であったが、区が示した感染予防策を徹底し、各指標を、生物多様性推進協議会をはじめ、区民・環境団体・事業者と連携・協働し、区内の生物多様性の保全に寄与する活動ができたことは評価に値するものである。また、令和3年度は「第2次生物多様性かつしか戦略」を策定した。今後は新しい戦略を踏まえ、各指標を達成していく。</p>
今後の方向性	<p>今後も生物多様性や自然環境保全のために、区民や環境団体等とともに考え、計画し事業化していく。また、コロナ禍であっても、区民ニーズの高い事業については拡大実施を検討していく。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしかルール推進事業					担当部	環境部	関係課	-									
						担当課	リサイクル清掃課											
開始年度	平成22(2010)	個別計画	葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	2	説明等	1(1)								
政策	17	環境				施策			5	資源循環の促進								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するために、「かつしかルール」(毎年協議会で設定する、ごみ減量やリサイクルのための重点的な取組)を発信し、主体的な活動を促進する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>(1)かつしかルール(生ごみの減量)の発信 ・フードドライブ運動の推進、東京聖栄大学と連携した季節ごとの食べきり・使いきりメニュー事業、食品ロス削減に取り組む区内店舗をかつしか食べきり協力店として登録してPRする事業を実施することで、生ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発を図る。</p> <p>(2)かつしかルール(雑紙の分類)の発信 ・区民が雑紙の分別・排出に取り組みやすいよう、雑紙回収袋の配布、区内小学校で雑紙回収チャレンジを実施することで、雑紙のさらなる資源化を進める。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区民1人1日当たりの区収集ごみ量	g	区収集ごみ量/ 区民人口/365日	目標	462	450	478	471
				実績	495	509	492	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	フードドライブの実施回数	回	区主催分+地域 団体主催分	目標	3	12	12	12
				実績	16	5	11	-
活動指標 アウトプット	雑紙普及PR回数	回	かつしかFM+広 報かつしか+雑紙 普及啓発物配布	目標	-	-	-	-
				実績	31	9	27	-
目標との乖離の考察	<p>区民1人1日当たりの区収集ごみ量は、コロナ禍の影響により令和2年度は一時的に増加したものの、令和3年度は減少している。現時点では目標値に届いていないものの、ごみ量の減少は着実に進んでいる。</p> <p>フードドライブの実施回数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年度の実施数、提供数が減少したが、令和3年度から常設窓口や常設型ボックスを設置したことで提供数が増加した。</p>							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	3,421	2,059	606	939				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	▲7	5	0				
小計(①+②+③+④)		3,421	2,052	611	939				
予算財源	一般財源	3,162	2,052	611	596				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	259	0	0	343				
決算	⑤執行額	2,494	1,135	607	-				
	⑥間接額	423	536	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	1.25	1.25	1.07	-				
		8,595	8,822	7,612	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		11,512	10,493	8,219	-				

評価(各項目)		
必要性	○	区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するための具体的な取組「かつしかルール」を発信することで、区民や事業者のそれぞれの役割を認識し、主体的な活動の促進につなげることができるため、必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○	「フードドライブ」事業については、区とコープ葛飾白鳥店とかつしか子ども食堂・居場所づくりネットワークの三者で協定を結び、コープ葛飾白鳥店に常設型ボックスが設置され、集まった食品は区内の子ども食堂に配布されている。食品ロス削減に向けて、事業所と協働で実施することで、区の経費をかけずに取り組むことができている。
有効性	○	平成27年度から区内のイベントでフードドライブを実施し、令和3年度から常設窓口、常設型ボックスを設置しているが、区民・事業所などから多くの食品の提供があることから、ごみの減量・食品ロス削減の意識啓発に有効性を発揮していると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、活動指標の実績が低下したが、令和3年度より、リサイクル清掃課に常設窓口、コープ葛飾白鳥店に常設型ボックスを設置し、出前講座・ごみ減量月間アンケートで雑紙回収袋を配布することで、活動指標の回復につながった。
今後の方向性	今後も、区民・事業者・区の三者が協働して、ごみ減量や3Rを推進するための具体的な取組「かつしかルール」の発信と事業の拡充に努め、ごみの発生抑制につなげていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	資源循環による環境負荷の低減促進					担当部	環境部	関係課	清掃事務所									
						担当課	リサイクル清掃課											
開始年度	令和3(2021)		個別計画		葛飾区一般廃棄物処理基本計画(第4次)													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	3	項	2	目	3	説明等	1(4)等								
政策	17	環境				施策			5	資源循環の促進								
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>区民や事業者とともに徹底的なプラスチック等の資源循環を推進するため、区民や事業者へ資源循環に係る啓発を行うとともに、ごみに含まれている資源の資源化を進めていく。</p> <p>○啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国清涼飲料連合会と協働し、区民や事業者へ啓発を行い、ボトルtoボトルによる水平リサイクルを推進する。 ・プラスチックの代替素材の利用拡大に向けた普及啓発のため、イベントなどの場において、バイオマス素材などの活用を促進する啓発活動を実施する。 ・学校現場の求めに応じ、プラスチックに関する環境学習を実施する。 <p>○ごみの資源化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃やさないごみ、粗大ごみといった、これまでごみとなっていた品目の資源化を実施する。 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標アウトカム	資源回収率	%	資源回収量/(ごみ収集量+資源回収量)×100	目標	25.9	30.9	23.4	23.9
				実績	22.1	22.4	23.4	-
成果指標アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	プラスチックの代替素材の利用拡大に向けた普及啓発回数	回	啓発回数	目標	-	-	-	13
				実績	-	-	-	-
活動指標アウトプット	追加する資源化品目(累計)	種類	-	目標	-	-	1	1
				実績	-	-	1	-
目標との乖離の考察	「資源回収率」は向上を続けているが、これは長年に渡ってごみの減量の啓発に力を入れてきたこと、令和3年6月から燃やさないごみの一部品目について資源化を開始したことによる結果と捉えている。一方、燃やさないごみの資源化品目自体はまだ多くないため、今後目標値を含めて向上を図らなければならない。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	182,740	193,555				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	▲66	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	182,674	193,555				
予算財源	一般財源	0	0	182,674	193,555				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	0	133,965	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	0.85	-				
		0	0	6,460	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	140,425	-				

評価(各項目)		
必要性	○	天然資源の持続可能で効率的な利用が世界的に求められている中、プラスチック等の資源循環推進は必要性・優先度の高い事業である。
効率性	○	燃やさないごみの資源化は作業効率及び運搬効率を考慮し、委託契約を結んでいるため、十分に効率化は図られている。
有効性	○	資源回収率が目標値近くに推移していることから、多くの事業は十分に有効性を発揮していると判断する。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	成果指標が目標値近くに推移していることから、啓発や資源化事業のプロセスの根本に問題はないと考えられる。成果指標の実績値を更に上げていくため、事業の根本はそのままに、方策のブラッシュアップを進めることが肝要である。
今後の方向性	ごみの減量及び不適正排出により資源となるものがごみとして排出されることを防ぐために啓発を行う。また、燃やさないごみ及び粗大ごみの資源化を行う品目を拡大していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	創業支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	平成28(2016)	個別計画		-														
根拠法令	産業競争力強化法																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	5(1)								
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>葛飾区と関係機関・団体が協働し、区内創業を目指す方に、創業前から創業後の経営安定まで、情報やノウハウの提供、資金融資、人材確保などについて一貫した支援を行い、創業の実現を目指す。平成28年5月、関東経済産業局より創業支援等事業計画の認定を受け、創業を支援する関係機関と連携し、特定創業支援等事業(創業塾)を開催している。受講生は、区が交付する証明により、創業に係る各種優遇措置を受けることができる。</p> <p>また、平日に創業相談を実施するほか、起業家支援融資及び創業支援融資をあっせんし、創業者の経営安定をサポートする。</p> <p>さらに、葛飾区地域クラウド交流会を開催し、創業後のフォローアップに取り組んでいる。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	融資実行件数	件	起業家支援融資と創業支援融資の年間合計	目標	80	65	70	75
				実績	52	62	81	-
成果指標 アウトカム	創業塾受講者のうち、実際に創業した件数	件	-	目標	31	34	37	40
				実績	34	19	32	-
活動指標 アウトプット	創業相談件数	件	-	目標	500	435	440	445
				実績	427	403	490	-
活動指標 アウトプット	創業塾受講者数	人	-	目標	157	175	190	193
				実績	194	74	168	-
目標との乖離の考察	<p>令和2年度の「創業塾受講者数」は、新型コロナウイルス感染症の影響による縮小開催により大きく減少したが、令和3年度は一部オンラインを導入するなど、開催方法の見直しをしたことにより受講者数は回復傾向にある。また、「創業塾受講者のうち、実際に創業した件数」についても、「創業塾受講者数」に比例して回復傾向である。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	27,728	32,033	47,295	45,553
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
	小計(①+②+③+④)	27,728	32,033	47,295	45,553
予算財源	一般財源	27,728	32,033	47,295	45,553
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	25,121	29,303	34,133	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.33	0.35	0.35	-
		2,607	2,730	2,660	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		27,728	32,033	36,793	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区内産業の活性化を促進するために、新たな事業の創出を支援し、区内で創業しやすい環境を作ることは必要不可欠である。
効率性	○ 中小企業診断士や金融機関と連携することで、継続して創業相談や創業支援融資を利用しやすい環境が整い、創業前から創業後の経営安定まで切れ目なく創業者を支援することができる。
有効性	○ 創業関連融資を利用した創業や創業塾受講者による創業が増加傾向になることから、有効性は高いと判断できる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>令和3年度の創業関連融資実行件数は令和2年度に比べ19件の増となった。これは、一部オンライン創業塾を導入することにより、コロナ禍においても創業塾に参加しやすい体制を整えることができたことが、融資の利用に寄与したものと推測する。また、区と区内指定金融機関との連携による利子及び信用保証料全額負担の創業支援融資の実施ほか、令和元年度から創業塾への託児サービスの一部導入による子育て世帯の支援の成果が出てきており、区で創業しやすい環境は整いつつある。</p>
今後の方向性	<p>令和元年度から導入した託児サービスを今後も継続し、子育て世帯の女性の創業希望者を支援する。</p> <p>令和3年度からは、新型コロナウイルス感染症に配慮し一部オンライン創業塾を実施している。今後も感染症対策を実施しながら、創業塾や創業相談を継続的に実施する。</p>
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	葛飾ブランド創出支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成18(2006)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(16)								
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>								<input checked="" type="checkbox"/>			<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	<p>1 概要 区内で製造された優れた製品、部品、加工技術を「町工場物語(まちこうばものがたり)」としてブランド認定し、それらの製品等が産み出された背景やエピソードをストーリー性豊かに物語集として紹介するなど、区内外へ広くPRする。</p> <p>2 内容 (1) 製品等の申請受付、調査、審査、認定 (2) 認定品の紹介チラシ及び物語集(マンガ)の作成 (3) 国際見本市や産業展等への出展 (4) 展示販売会の実施・参加 (5) ロゴマークを活用したPR (6) ホームページによるPR</p> <p>3 認定数 毎年度5製品程度</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数	件	区が認定した製品・技術数	目標	92	93	95	100
				実績	88	90	94	-
成果指標 アウトカム	認定事業者の満足度	%	再認定事業者の事業に対する満足度アンケート	目標	-	-	-	75
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	展示会・販売会の出展・開催数	回	-	目標	5	5	5	6
				実績	6	6	6	-
活動指標 アウトプット			-	目標				
				実績				-
目標との乖離の考察	「葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数」は、目標どおり実績を伸ばすことができた。また、「展示会出展・開催数」も着実に、実績を伸ばしている。一方で、認定製品・技術数のみが事業の成果を評価するものではないため、「認定事業者の満足度」を成果指標に追加することとした。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	10,061	13,773	11,314	10,935				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	755	0	17	0				
小計(①+②+③+④)		10,816	13,773	11,331	10,935				
予算財源	一般財源	10,816	13,773	11,331	10,935				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	10,079	8,945	9,878	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.60	0.60	0.60	-				
		4,740	4,680	4,560	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		14,819	13,625	14,438	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 区内事業者が葛飾ブランド「葛飾町工場物語」の認定を受けることで、自社の活力向上や、信頼確保にも繋がっている。
効率性	△ 葛飾ブランドの認定を受けた事業者の事業形態により、必要となるブランドの支援が異なるため、複数の展示会等に出席している。今後、効率的な出席を検討していく必要がある。
有効性	○ 「葛飾町工場物語」の漫画集を営業のツールに使っている事業者が多く、再認定事業者の事業に対するアンケートでも冊子の満足度は高い。見本市への出展支援等も新規の販路開拓に繋がっているものも多々みられる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は、令和2年度に引き続き百貨店での販売会を実施するなど、独自のブランドを立ち上げBtoCの製品を持つ企業のための販路を確保した。「葛飾ブランド「葛飾町工場物語」認定製品・技術数」の増加によって、認定企業同士で交流を行うなど葛飾ブランド事業の新たな展開に繋がっている。
今後の方向性	産業フェアなどの区民向けのイベントと、町工場見本市や国際雑貨EXPO、区外販売会などの区外の方向向けのイベント等により、今後も葛飾ブランドを広くPRしていく。加えて、葛飾ブランドの知名度が向上するよう、様々なチャンネルを使ったPR活動の強化に取り組む。また、令和4年度から実施する「認定事業者の満足度」アンケートの結果を踏まえ、さらなる改善に向けた策を検討していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	伝統産業販路拡大支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成25(2013)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(4)④								
政策	18	産業			施策		1	産業の活性化										
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	伝統産業職人会等が葛飾区の伝統工芸品を広く知らしめることを目的に区外会場で展示及び販売する催しを開催し、又は参加するための経費の一部を助成する。 [補助率] 2/3 [限度額] 200万円																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合	%	出展した職人からのアンケート	目標	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	区外展示販売会のうち本事業の助成対象件数	件	-	目標	3	3	3	3
				実績	3	1	1	-
活動指標 アウトプット	参加者数	人	区外展示販売会の参加者数(合計)	目標	20	20	20	20
				実績	38	31	14	-
目標との乖離の考察	令和2・3年度の活動指標においては、新型コロナウイルス感染症の影響により展示販売会が実施されないものがあり、目標を下回っている。							

予算及び決算状況						単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	2,000	2,000	2,000	2,000				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		2,000	2,000	2,000	2,000				
予算財源	一般財源	2,000	2,000	2,000	2,000				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	1,206	159	139	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.40	0.05	0.05	-				
		3,160	390	380	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,366	549	519	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 葛飾の伝統工芸品を広く知らしめることが販路拡大のために必要であり、そのために区外での展示・販売活動を支援することは重要である。
効率性	○ 区外で出展がある場合にかかった費用の助成であり、伝統産業団体の必要に応じて申請できることから効率的である。
有効性	○ 区外会場での展示・販売について3分の2の助成となっており、出展者の負担が大幅に軽減され、出展を促す効果が高い。また、「展示販売会が売上額の維持・向上につながっていると感じる職人の割合」も100%を継続していることから、有効性は高い。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により、活動指標が減少傾向となっているが、感染拡大が収束することで展示販売会が実施されるようになり、助成件数や出展者数の実績値も回復すると考える。
今後の方向性	職人会等と調整を図りながら、様々な販売チャネルの開拓を検討しつつ支援を行い、伝統産業の普及・啓発を図っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	東京理科大学との産学公連携推進事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成23(2011)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	3(7)								
政策	18	産業				施策		1	産業の活性化									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区内企業と東京理科大学との間で産学公連携体制を促進するため、大学の有する先端的な研究機能と葛飾の町工場が得意とする製造・加工技術との連携交流を推進する。</p> <p>1 共同開発モデル事業 東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部を助成する。 〔助成対象〕区内企業または区内企業が1/2以上で構成されるグループ 〔実施期間〕最長3年間 〔補助率〕2/3 〔限度額〕各年度200万円</p> <p>2 交流・啓発事業の実施 産学連携講座(テクノロジーカフェ)等により、東京理科大学の教授等を講師に招き、研究室活動を紹介</p> <p>3 産学公連携推進協議会の運営 大学、区内企業・金融機関、区等で構成する協議会で産学公連携事業の方向性等を検討する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	交流・啓発事業の参加者数	人	交流・啓発事業の参加者数(合計)	目標	120	92	70	70
				実績	87	22	36	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	交流・啓発事業等の実施回数	回	テクノロジーカフェ等の実施回数	目標	6	5	5	5
				実績	5	2	3	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和2・3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりテクノロジーカフェなどの「交流・啓発事業等の実施回数」の実績が目標に届かず、成果指標である「交流・啓発事業の参加者数」も目標に届いていない。また、企業もこの期間、活動に制限があったことが影響していると想定できる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	10,157	10,354	6,264	12,292				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	3	1,989	0				
小計(①+②+③+④)		10,157	10,357	8,253	12,292				
予算財源	一般財源	10,157	10,357	8,253	12,292				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	5,943	3,785	8,171	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.30	-				
		2,370	2,340	2,280	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		8,313	6,125	10,451	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 区内企業が東京理科大学との共同で新製品・新技術の開発に取り組むことは、区内産業の活性化につながるため、助成や交流・啓発事業による支援は必要である。
効率性	△ 東京理科大学と区内企業の連携成立が技術的な問題等から難しく、活発な助成利用になりづらい。
有効性	△ 交流・啓発事業への区内企業側の参加は安定しており、区内企業が東京理科大学との産学公連携を考えるきっかけとなっているが、東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発にかかる経費の一部の助成利用数が増えていかない。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により、テクノロジーカフェ等の「交流・啓発事業等の実施回数」の実績が少なくなっている。また、東京理科大学と区内企業の共同による新製品・新技術開発については、区内企業が求める技術と、そこに対応させる東京理科大学の技術ノウハウとの連携が難しく、助成件数が伸びない状況が続いている。
今後の方向性	今後は、複数の区内企業と東京理科大学が共同による新製品・新技術を開発できるよう、産学公連携しやすい体制を検討し、開発に伴う助成利用につなげていく。また、テクノロジーカフェ等も産学公連携に結び付くテーマの講座を実施していく。区が「技術力の高い地域」であるといったイメージを定着させ、区内外へのPRにつなげていくよう、努めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	事業承継支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	令和元(2019)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	7								
政策	18	産業				施策		2	経営支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		
事業概要	<p>葛飾区と関係機関・団体が協働し、情報やノウハウの提供、資金融資などにより円滑な事業承継に向け支援することにより、地域産業の優れた技術を引継ぎ、区民の雇用を確保する。</p> <p>1 事業承継相談 中小企業診断士による無料の事業承継相談を行う(予約制)ほか、訪問相談を行う。また、税理士による無料の税務相談を行う(予約制)。</p> <p>2 事業承継塾(かつしか経営塾)・事業承継セミナー 事業承継に関心のある経営者や後継(予定)者などに対し、セミナーや講座を開催する。</p> <p>3 事業承継支援融資のあっせん 事業承継を円滑に進めるために必要な事業資金の融資をあっせんする。融資実行後、区が融資あっせん申込者に対し、利子及び信用保証料を補助する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	事業承継相談	件	来所相談と訪問相談の合計数	目標	110	120	130	140
				実績	160	11	4	-
成果指標 アウトカム	区の支援により事業承継した区内中小企業数	社	-	目標	4	5	6	7
				実績	2	1	0	-
活動指標 アウトプット	事業承継関連融資のあっせん	件	-	目標	4	5	6	7
				実績	2	1	0	-
活動指標 アウトプット	事業承継セミナー	回	-	目標	4	4	4	4
				実績	4	1	2	-
目標との乖離の考察	<p>新型コロナウイルス感染症対策から訪問相談をほとんど実施しておらず、「事業承継相談」と「区の支援により事業承継した区内中小企業数」の実績は目標を大きく下回っている。事業承継セミナーについても、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、予定回数どおり実施できなかった。事業承継関連融資については、利子負担のない新型コロナウイルス対策融資の利用が多かったこともあり、需要が全くなかった。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	6,736	8,491	9,349	7,008
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		6,736	8,491	9,349	7,008
予算 財源	一般財源	6,736	8,491	9,349	7,008
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,366	6,151	5,827	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.30	0.35	-
		2,370	2,340	2,660	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		6,736	8,491	8,487	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区内中小企業経営者の高齢化が進んでおり、次世代へ事業を引き継いでいくために事業承継支援を行うことは必要不可欠である。
効率性	○ ノウハウを持った中小企業診断士や金融機関などと連携し事業承継相談や事業承継塾・事業承継セミナーを実施するとともに、税務相談についても税理士会と連携して実施することで、専門的な支援を効率的に提供できている。
有効性	△ 経営者の高齢化は進んでいることから支援の需要があると考えられるが、相談をはじめ、事業承継塾やセミナーの参加者は少ない。そのため事業承継支援を必要としている事業者の掘り起こしとともに、啓発を進める必要がある。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	区内の経営者の高齢化が進む中、円滑な事業承継を支援すべく、セミナー、相談、融資あっせんに加え、後継者育成に特化した事業承継塾を開催した。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業承継セミナーの開催が2回の実施となり、事業承継相談、特に訪問相談も殆ど実施することができなかった。また、事業承継支援融資の実行件数は0件だった。
今後の方向性	事業承継は、後継者の育成期間も含めると、5年から10年間を要すると言われており、支援してすぐに結果が出るものではない。また、事業者ごとに抱える課題は様々であるため、個別具体的に支援していく必要がある。そのため、国や都のほか、商工会議所や金融機関、土業等の専門家組織等、多様な支援機関との連携を密にし、事業承継の各過程で適切かつ効果的に支援する必要がある。 今後、訪問相談を本格的に再開し、本事業の周知を進めつつ、事業承継を真に必要な事業者の掘り起こしも進める。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	公衆浴場ガス化等支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	商工振興課											
開始年度	平成25(2013)	個別計画	-															
根拠法令	公衆浴場設備改善事業補助金等交付要綱																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	2(14)⑦								
政策	18	産業				施策		2	経営支援									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うことで、公衆浴場設備の新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する。(既設ガス設備更新は平成27年度より) 都補助:2/3 限度額400万円 区追加補助:1/4 限度額150万円(平成27年度から) (平成26年度までは、1/6 限度額100万円)																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	新規ガス化または既設ガス燃料設備更新浴場数	件	令和4年3月31日時点の運営浴場が対象	目標	23	25	27	28
				実績	23	25	25	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	新規ガス化または既設ガス燃料設備更新助成	件	助成件数	目標	3	2	2	3
				実績	3	2	0	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	令和3年度は、新規ガス化及び既設ガス設備更新を予定していた浴場が、設備更新を見送ったため助成件数が0件であった。							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	1,500	1,500	3,000	4,500
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	3,000	1,500	0	0
	小計(①+②+③+④)	4,500	3,000	3,000	4,500
予算財源	一般財源	4,500	3,000	3,000	4,500
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	4,500	3,000	0	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	-
		395	390	380	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		4,895	3,390	380	-

評価(各項目)	
必要性	<input type="radio"/> 温室効果ガスの削減と浴場経営者の労務負担減を図るものであり、時代のニーズに即した支援策である。
効率性	<input type="radio"/> 葛飾区は、東京都が実施するガス化支援策に上乗せして補助を行うものである。東京都の決定通知書の提出をもって補助金の交付を決定するため、事務手続きは簡素化している。
有効性	<input type="radio"/> 公衆浴場の燃料を都市ガスへ転換する経費等の一部を補助することにより、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促進する狙いがある。その結果、浴場から排出される二酸化炭素、窒素酸化物等の温室効果ガスの削減に繋がるため、有効性があると判断できる。
評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	公衆浴場の経営者の高齢化が進み、浴場運営にも影響が及ぶとともに、設備の老朽化など維持管理にかかる経費もかさんでいることから、労務負担・費用負担などによる運営の圧迫が進み、区内の公衆浴場数は年々減少している。 公衆浴場のガス化を支援することで、浴場運営の労務負担が軽減し経営の安定化につながるとともに、CO2の排出削減など環境負荷の低減が図られている。 令和3年度にガス化支援補助金について浴場組合の組合員に周知し、新規ガス化及び既設ガス設備更新を促したものの、実績はなかった。
今後の方向性	物価高などの外部環境の変化に注視しつつ、今後もガス化を継続的に推進していくことで、浴場運営の労務負担を軽減し経営の安定化を図り、公衆浴場の維持・環境保全につなげていく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	農地保全支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	平成29(2017)	個別計画	-															
根拠法令	都市農業振興基本法																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	3	説明等	2(4)								
政策	18	産業				施策			3	都市農地の保全								
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有している。しかしながら、都市化や相続などを契機として年々減少を続けており、農地の持つ大切な機能が損なわれることが懸念されている。そこで葛飾区基本計画、葛飾区実施計画及び都市農業振興基本法の趣旨に基づき、都市に農地は「あるべきもの」として捉え、区民の都市農地に対する理解を深めるための事業や都市農地の多面的機能の発揮に資する事業を総合的に展開している。</p> <p>【主な事業】東京都補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」への上乗せ補助、都市農業PR事業、新生産緑地制度周知事業、東京都補助事業「農地の創出・再生支援事業(創出支援)」への上乗せ補助</p>																	

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	143	244	41	1,389
	②補正予算	10,614	15,849	9,849	23,271
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	▲587	0	0	0
小計(①+②+③+④)		10,170	16,093	9,890	24,660
予算財源	一般財源	1,342	2,890	2,730	5,293
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	8,828	13,203	7,160	19,367
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	8,817	10,078	9,868	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.20	0.30	0.20	-
		1,580	2,340	1,520	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		10,397	12,418	11,388	-

評価(各項目)	
必要性	○ 都市農地は、区民に新鮮で安全・安心な農産物を提供する機能のほかに、災害時における一時避難場所や、良好な景観・環境を創出するなど、多様な機能を有していることから、必要性の高い事業である。
効率性	△ 個人所有である農地では個々の事情(相続、財産管理等)があり、防災兼用農業用井戸の整備等には農家個人負担額や時間を要するので効率化を図るのは難しい。
有効性	△ 「区内農地面積の前年比減少率」や「地域や環境に配慮した基盤整備」は実績が目標を上回っており、農地保全について一定の効果が出ている。しかし、「区内に農地が必要と感じている区民の割合」が下がっているため、来年度以降の上昇を目指す必要がある。

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区内に農地が必要と感じている区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	70	70	70
				実績	-	70.8	63.2	-
成果指標 アウトカム	区内農地面積の前年比減少率	%	葛飾区農地台帳調査	目標	1	1	2	2
				実績	2	2.5	1.2	-
活動指標 アウトプット	防災機能の強化のための整備	か所	防災兼用農業用井戸	目標	3	1	1	1
				実績	2	1	1	-
活動指標 アウトプット	地域や環境に配慮した基盤整備	か所	土留めフェンス	目標	5	1	1	1
				実績	1	10	6	-
目標との乖離の考察	令和2年度に比べて「区内農地面積の前年比減少率」の実績は上昇しているが、「区内に農地が必要と感じている区民の割合」は下がっている。原因としては、コロナ禍の影響で、令和2、3年度における区民への周知活動が減少したことが挙げられる。土留めフェンスについて、昨年度より実績は少ないが目標は超えている。住宅街に農地があることが特徴の都市農地において、近隣へ配慮する農家が増加していると考えられる。							

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	東京都の補助事業「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、防災兼用農業用井戸や土留めフェンス及び防災兼用農業用井戸用の発電機を整備したことにより、区民の生活環境への配慮のほか、農地の有する防災機能及び地産地消等の機能を強化することができた。また、改正された生産緑地法等の周知を図るため、農家向け説明会を1回開催し、特定生産緑地指定制度の周知を図った。 一方コロナ禍の中、各イベント等で都市農地PRパネルの掲示を行い、農地の役割や大切さを区民へPRすることができたが、成果指標に結び付かなかった。
今後の方向性	「都市農地保全支援プロジェクト」を活用し、農地の多面的機能の発揮を推進する。農業者に対して、令和4年度は、平成5年度分の特定生産緑地の指定の期限を迎える納税猶予対象者が10月末、それ以外の対象者の期限が令和5年3月末であるため、周知漏れがないように、JA東京スマイルや東京農業会議と協働して、個別訪問、説明会や相談会を複数回実施し、特定生産緑地への指定の促進を図っていく。また、区民に対しては、農地の役割や大切さをよりPRしていき、成果指標の向上に努めていくとともに、JA東京スマイルや農家と協力しながら農地保全に努めていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	雇用・就業マッチング支援事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	産業経済課											
開始年度	平成18(2006)	個別計画	-															
根拠法令	雇用対策法																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(5)								
政策	18	産業				施策		4	キャリアアップ・就労支援									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>求職希望の区民に対して個別カウンセリングを実施し、適切な職業の紹介を行うことで、キャリアアップと就労を支援する。また、専門職員が区内の企業を訪問し、人材確保の相談や、求人情報の収集を行うことで、独自の求人情報を区民に紹介する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■求職者の登録・職業紹介(専用HP) ■就労支援アドバイザー業務(個別カウンセリング、適職診断等) ■就労支援業務(各種セミナー) ■求人開拓業務(企業訪問、電話、DM等)、人材確保相談、求人の登録 <p>なお、本事業は委託事業者により実施している。 【実施場所】テクノプラザかつしか1階「しごと発見プラザかつしか」 【実施日】平日10:00～19:00 第1・3土曜10:00～17:00</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	雇用・就業マッチング率	%	採用決定者数/ 各年度の求職登録者数×100	目標	56	62	62	62
				実績	60	42	47.9	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	求人獲得数	人	-	目標	2,300	2,300	2,500	2,550
				実績	2,446	2,537	2,514	-
活動指標 アウトプット	個別カウンセリング	件	-	目標	1,400	1,400	1,400	1,800
				実績	1,660	1,453	1,793	-
目標との乖離の考察	「求人獲得数」は一定の実績値を確保しているが、「雇用・就業マッチング率」が令和元年度の実績値に至っていない。原因は、求職者の求める職種に偏りがあり、正規雇用を希望する求職者が多く、非正規雇用の求人を獲得しても、マッチングしにくいことが挙げられる。また、求人を希望する一部の企業は若年層の人材を望む傾向が見られるが、「各年度の求職登録者数」の年齢構成は若年層が少ない点も原因として考えられる。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	32,419	34,291	35,873	37,544				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
小計(①+②+③+④)		32,419	34,291	35,873	37,544				
予算 財源	一般財源	32,419	34,291	35,873	37,544				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	32,419	34,287	35,869	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.30	0.10	0.10	-				
		2,370	780	760	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		34,789	35,067	36,629	-				

評価(各項目)		
必要性	○	求職者にとっては、民間の求人機関にはない求人情報を知ることができることから、必要性は高い。また、区内事業者にとっては、当事業の専用HPをとおり、効率的・効果的に求人を出すことができ、「求人獲得数」も一定の実績値になっていることから、必要性はあると考える。
効率性	○	委託化により、ノウハウを持った委託事業者による区民サービスを平日夜間・土曜においても提供出来ている。
有効性	△	本事業は、求職者の就業と区内事業者の人材確保に貢献しているため、一定の有効性はある。しかし、「雇用・就業マッチング率」は令和元年度の実績値まで達しておらず、今後の検討が必要となる。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、求人の確保が難しい状況の中、求人開拓業務を積極的に取り組み、「求人獲得数」を増加させた。また、求職者への「個別カウンセリング」や新たに就職氷河期世代を対象とした支援プログラムを実施し、求職者へのフォローを充実させた。一方で、「求人獲得数」が増加しても、「雇用・就業マッチング率」の向上に、直接結びついていない点が課題となる。
今後の方向性	求職者に対しては、個別カウンセリングや適職診断などの就労支援アドバイザー業務を充実させ、就労に結びつくまで求職活動を継続し、関心を持ってもらえるよう策を検討する。また、若年層の求職登録者を増加させるため、SNSツール(LINEやTwitter等)による周知をより積極的に打ち出していく。求人については、活躍が期待されるシニア層の「雇用・就業マッチング率」を向上させるため、シニア層向けの求人を獲得できるよう、案を検討していく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	区内産業人材育成支援事業						担当部	産業観光部	関係課	-								
							担当課	商工振興課										
開始年度	平成25(2013)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	1(6)								
政策	18	産業				施策			4	キャリアアップ・就労支援								
関連するSDGsゴール (☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>企業が従業員育成のために、技術・技能・知識等の習得を目的とする大学・専門学校等への通学や、外部講師による現場訓練を実施する際の経費(企業負担分)の一部を助成する。</p> <p>[対象経費] 授業料・教材費(入学金・施設整備費は対象外) [補助率] 大学等...企業負担額の1/2もしくは授業料等の総額の1/3のいずれか低い方 現場訓練・技能訓練等...企業負担額の1/3 [限度額] 30万円</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	本制度を利用して通学・受講した従業員数	人	述べ人数	目標	75	97	107	117
				実績	87	110	129	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	企業の人材育成助成	件	助成件数	目標	実施	実施	実施	実施
				実績	3	3	6	-
活動指標 アウトプット	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
目標との乖離の考察	金属加工といった職種が新たに申請するなど、人材育成に力を入れている企業が増えていることから、「本制度を利用して通学・受講した従業員数」の実績が目標を上回っている。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	600	600	300	300				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	600	600	300	300				
予算財源	一般財源	600	600	300	300				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	156	116	102	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	-				
		790	780	760	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		946	896	862	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	区内産業の活性化のために、技術・技能・知識等の習得のための人材育成は必要であり、育成を促すために支援は必要である。
効率性	<input type="radio"/>	人材育成は各企業の必要性に合わせて行われ、実施に伴い補助金を支出しているため、必要な分だけの助成となっている。
有効性	<input type="radio"/>	「本制度を利用した通学・受講した従業員数」の実績が目標を上回っており、企業の人材育成が当該事業により促されている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	本制度は、フォークリフト運転資格の取得や職業訓練専門学校の通学へのきっかけとなっており、区内事業者の人材育成に寄与している。
今後の方向性	人材育成を求める区内事業者のニーズを把握しつつ、事業を継続することで、区内事業者の人材育成を今後も支援していく。
評価	継続

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	かつしか観光推進事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	観光課											
開始年度	平成19(2007)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(2)								
政策	19	観光・文化				施策		1	観光まちづくり									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>本区ゆかりの「寅さん」「こち亀」「キャプテン翼」「モンテッチ」「リカちゃん」や「葛飾柴又の文化的景観」を活かした観光振興事業、イルミネーション等による駅周辺のにぎわいづくり事業等を実施し、区の観光地としての魅力を高める。</p> <p>【令和3年度 主な取組内容】</p> <p>1 本区ゆかりのキャラクター活用事業 バスラッピング、銅像を活用したPRや集客イベント、デザインマンホールなど</p> <p>2 イルミネーション事業 金町・亀有・新小岩地域でのイルミネーション及び集客イベント</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	区内京成線全駅の降車人数(定期利用者を除く)	万人	葛飾区統計書	目標	2,010	1,980	1,420	1,640
				実績	1,972	1,419	1,635	-
成果指標 アウトカム	観光ホームページアクセス件数	千件	-	目標	345	185	240	285
				実績	375	237	283	-
活動指標 アウトプット	キャラクター等を活かした観光まちづくり事業	事業	-	目標	7	5	5	5
				実績	5	5	5	-
活動指標 アウトプット	フィルムコミッション事業ロケ支援件数	件	-	目標	130	130	120	125
				実績	154	110	87	-
目標との乖離の考察	「フィルムコミッション事業ロケ支援件数」については、新型コロナウイルス感染症による外出自粛要請等の影響を受けて減少したものと考えるが、「区内京成線全駅の降車人数」は増加しており、令和2年度と比べると少しずつ観光需要が回復していると推測する。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	147,740	248,278	119,501	119,105				
	②補正予算	0	▲ 40,643	2,393	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲ 5,017	250	691	0				
小計(①+②+③+④)		142,723	207,885	122,585	119,105				
予算財源	一般財源	140,404	207,885	122,585	119,105				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	2,319	0	0	0				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	129,988	171,611	107,548	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	7.30	9.30	7.80	-				
		57,670	72,540	57,200	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		187,658	244,151	164,748	-				

評価(各項目)		
必要性	○	まちの賑わい創出や地域経済の発展のほか、シビックプライドの醸成にも繋がることから必要である。
効率性	△	様々な事業を委託だけでなく、自治町会や商店街等との協働にて実施することで効率化に努めている。引き続き、効率化の検討を行いながら事業を行う必要がある。
有効性	△	社会動向や観光ニーズの変化を踏まえ、観光誘客や経済効果の観点から、より有効性を高める努力が必要である。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の影響により実施に至らなかった観光振興事業がある中で、自治町会や商店街等との協働の下、「こち亀」を活用した謎解きイベントなど創意工夫を施しながら実施した事業もある。外出自粛等の影響がある中で、観光客が必要な時期に必要な情報を得られるような効果的な情報発信が必要である。
今後の方向性	区ゆかりのキャラクターや自然、歴史文化等を活用した事業展開を図るとともに、事業の効率化を図りつつ、引き続き国内外に向けて事業内容及び本区観光の魅力を効果的に発信するため、新たに「かつしか観光大使」に任命したYouTuberの起用など情報発信の取組を強化する。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	観光資源づくり事業					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	観光課											
開始年度	平成28(2016)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	9(3)								
政策	19	観光・文化				施策		1	観光まちづくり									
関連するSDGsゴール (<input checked="" type="checkbox"/>)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
事業概要	<p>新たな観光資源の創出により区の魅力を高め、本区への来訪者の増加を図る。</p> <p>【令和3年度 主な取組内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> モンテッチモニュメントの制作・設置(2基) 堀切地域観光振興支援 堀切観光ガイドマップ「堀切まちさんぽ」の制作 かつしか観光大使の任命 株式会社セキグチと松竹株式会社とのコラボキャラクターである「寅テッチ」を任命 																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	多彩な観光資源が本区の魅力を高め、という区民の割合	%	政策・施策マーケティング調査	目標	-	-	12.0	40.0
				実績	-	36.6	39.5	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	新資源創出事業	-	-	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	-
活動指標 アウトプット	観光大使事業	-	-	目標	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
				実績	検討・実施	検討・実施	検討・実施	-
目標との乖離の考察	「多彩な観光資源が本区の魅力を高め、という区民の割合」が目標を上回る実績となったのは、これまでの観光施策の取組や効果が区民へ認知されている結果だと考える。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	32,718	2,512	32,778	9,820				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	▲1	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	32,717	2,512	32,778	9,820				
予算財源	一般財源	32,717	1,964	7,680	9,820				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	548	436	0				
	その他	0	0	24,662	0				
決算	⑤執行額	29,954	855	31,780	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	2.40	1.40	1.60	-				
		18,960	10,920	12,160	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		48,914	11,775	43,940	-				

評価(各項目)		
必要性	<input type="radio"/>	既存の観光資源の磨き上げだけではなく、新たな観光資源を創出することで地域の賑わい創出及び観光誘客に繋げることができる。
効率性	<input type="radio"/>	企業や著名人などの民間の力を活用することや地域との協働により、効率的効果的な事業展開を図っている。
有効性	<input type="radio"/>	多彩な観光資源が充実することで、まちの魅力向上や賑わい創出につながっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	令和3年度に実施したモンテッチモニュメントの制作・設置や堀切観光ガイドマップの制作など、歴史文化や本区ゆかりのキャラクターなどによる区内各地域の特色を活かした新たな観光資源の創出のほか、「かつしか観光大使」の本区PRなどに取り組んでいる。その結果、本区の魅力を高め、来訪の動機付け及び地域の賑わい創出につながることが出来ている。
今後の方向性	創出した観光資源の活用やイベント実施を地域・民間企業などとの協働による実施を検討しつつ、本区への来訪者の増加を図っていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	寅さん記念館・山田洋次ミュージアムのリニューアル					担当部	産業観光部	関係課	-									
						担当課	観光課											
開始年度	平成12(2000)		個別計画		-													
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	6	項	1	目	1	説明等	11(3)								
政策	19	観光・文化				施策		1	観光まちづくり									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>			
事業概要	「寅さん記念館」と「山田洋次ミュージアム」の新たな入館者やリピーターを獲得するため、定期的な展示リニューアルを行う。																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	寅さん記念館・山田洋次ミュージアム入館者数	千人	-	目標	200	200	150	180
				実績	181	44	46	-
成果指標 アウトカム	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
活動指標 アウトプット	「寅さん記念館」リニューアル	-	-	目標	-	検討	実施	-
				実績	-	検討	実施	-
活動指標 アウトプット	「山田洋次ミュージアム」リニューアル	-	-	目標	-	検討	実施	-
				実績	-	検討	実施	-
目標との乖離の考察	「寅さん記念館・山田洋次ミュージアム入館者数」について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う休館や各種イベント中止等の影響を強く受け、年間を通して大きく減少することとなった。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	63,248	0				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	0	0				
	④流用等	0	0	0	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	63,248	0				
予算財源	一般財源	0	0	33,248	0				
	国庫支出金	0	0	0	0				
	都支出金	0	0	0	0				
	その他	0	0	30,000	0				
決算	⑤執行額	0	0	61,753	-				
	⑥間接額	0	0	0	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.10	0.10	0.50	-				
		790	780	3,800	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		790	780	65,553	-				

評価(各項目)	
必要性	○ 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の魅力を高めることで、柴又の賑わいづくりと地域経済の活性化に寄与している。
効率性	△ 定期的なリニューアルにより施設としての魅力は高まるが、新型コロナウイルス感染症の影響による入館者数減もあることから、費用対効果の観点にてリニューアル頻度や規模を再考する必要がある。
有効性	△ 「寅さん記念館」及び「山田洋次ミュージアム」の魅力を高めることで、柴又の賑わいづくりと地域経済の活性化に寄与しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける現状においては、入館者数の実績向上に結びつきにくい。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う休館や各種イベント中止等の影響を強く受け、年間を通して大きく減少することとなった。一方で、令和3年度にはリニューアルを実施し、寅さん記念館のプロローグ部分の刷新や山田洋次ミュージアムに松竹大船撮影所のジオラマを導入するなど、魅力向上に努めた。
今後の方向性	令和3年度に実施したリニューアルの効果を注視するとともに、今後もリニューアル頻度を踏まえて計画的かつ魅力的なリニューアルを行い、安心して訪れることができる施設運営を推進する。また、イベントの実施、テレビ・雑誌の効果的な活用等のPRの強化により、入館者数の回復に繋げていく。
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	文化芸術創造のまちかつしか推進事業				担当部	地域振興部	関係課	-										
					担当課	文化国際課												
開始年度	平成12(2000)	個別計画	-															
根拠法令	-																	
予算説明書	会計	一般	款	2	項	3	目	7	説明等	1(3)								
政策	19	観光・文化			施策			3	文化・芸術の創造									
関連するSDGsゴール	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>区民が主体的・創造的に文化・芸術活動に親しめる環境を充実させ、地域の文化芸術活動の活性化を図るため、区民ニーズや地域の特性を踏まえた区民参加型事業を実施する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>○かつしかオリジナル作品公募事業(かつしか文学賞)</p> <p>人情豊かなまち葛飾の良さを多くの人に知ってもらうとともに、葛飾から新たな文化を発信するため、葛飾を舞台としたオリジナル小説を公募し、作品集を出版するとともに、大賞作品は、区民を含めた公募キャストによる舞台公演を行うまでの3か年事業。</p> <p>○公募型文化芸術事業(地域コンサート)</p> <p>音楽による地域文化を活性化を目的に、地域団体(自治会、商店街、NPO等)が主催する音楽イベントを企画募集し、事業費の一部を助成する。</p> <p>○公募型文化芸術事業(アートイベント助成)</p> <p>文化・芸術による地域文化の活性化を目的とした音楽以外のアートイベントを実施する団体に対し、事業費の一部を助成する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	かつしかオリジナル作品公募事業及び公募型文化芸術事業の延べ区民参加者数	人	事業に参加した区民数	目標	30,900	31,800	13,600	24,500
				実績	27,202	146	602	-
成果指標 アウトカム	公募型文化芸術事業の参加者満足度	%	参加者アンケートで「満足」と回答した人の割合	目標	85.5	86.0	77.5	78.0
				実績	77.0	88.2	100.0	-
活動指標 アウトプット	かつしかオリジナル作品公募事業(かつしか文学賞)	-	-	目標	作品募集	脚本化	舞台発表	舞台発表・作品募集
				実績	作品募集	脚本化	翌年に延期	-
活動指標 アウトプット	公募型文化芸術事業(地域コンサート、アートイベント助成)の事業数	事業	実施事業数	目標	12	14	13	14
				実績	9	1	1	-
目標との乖離の考察	<p>成果指標「事業への参加者数」及び活動指標「公募型文化芸術事業実施事業数」は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、中止事業が多発したことで大幅減となった。活動指標「かつしかオリジナル作品公募事業(かつしか文学賞)」は、同じく新型コロナの影響で、令和3年度に予定していた「第4回(舞台発表)」を令和4年度に延期した。なお、「第5回(作品募集)」は予定通り令和4年度に実施予定。</p>							

予算及び決算状況		単位は千円単位			
内訳		R1	R2	R3	R4
予算	①当初予算	18,704	20,820	23,553	29,530
	②補正予算	0	0	0	0
	③繰越予算	0	0	0	0
	④流用等	0	0	0	0
小計(①+②+③+④)		18,704	20,820	23,553	29,530
予算財源	一般財源	18,704	20,820	23,553	29,530
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
決算	⑤執行額	16,704	11,008	7,956	-
	⑥間接額	0	0	0	-
⑦人件費	業務量(人)	0.25	0.25	0.25	-
		1,975	1,950	1,900	-
総コスト(⑤+⑥+⑦)		18,679	12,958	9,856	-

評価(各項目)	
必要性	○ 区民が文化芸術に触れる機会(参加・観覧など)の提供のほか、事業立ち上げを支援することで、地域の文化芸術活動のさらなる活性化や、葛飾らしさが感じられる独自の文化芸術を発信することができる。
効率性	△ 地域コンサートをはじめ、各事業は屋外で不特定多数の来場者を迎えることが多いことから、ここ数年、新型コロナウイルス感染拡大を理由とした中止が相次いでいる。各事業とも、新型コロナウイルス感染拡大の懸念はあるものの、共存方法を生み出し、まずは実施にこぎつけることが今後の課題。
有効性	○ 各事業は 区民が文化芸術に触れる機会の提供や、主体的な文化芸術活動を支援するほか、各地域において、長年にわたり地域活動を盛り上げているイベントの要素も高く、区民が広く参加しやすい文化・芸術活動となっている。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染拡大により、地域コンサートのほぼすべてが中止になったほか、かつしか文学賞も第4回舞台発表を翌年に延期したため、成果指標の目標を大幅に下回った。一方で、令和3年度に実施した地域コンサート(1か所)における参加者アンケートでの満足度は100%となるなど、実施に対する評価・潜在需要は高いことから、様々な方法で区民が文化・芸術に触れる機会をいかに創出していかかが求められている。</p>
今後の方向性	<p>区(指定管理者)が主催する事業は、国や東京都の動向を注視し社会状況や開催制限に応じた感染対策を講じるとともに、より多くの方が参加(観て・聴いて・触れて)しやすい創意工夫を図りながら実施に向けて積極的に取り組んでいく。また、地域団体が主催する事業については、事業立ち上げ・継続実施の各種支援を継続して行っていく。</p>
評価	改善

事務事業評価表

事業概要																		
事務事業名	文化財の保存及び活用				担当部	教育委員会事務局		関係課	-									
					担当課	生涯学習課												
開始年度	令和3(2021)		個別計画		-													
根拠法令	文化財保護法																	
予算説明書	会計	一般	款	8	項	6	目	1	説明等	9(2)								
政策	19	観光・文化				施策		3	文化・芸術の創造									
関連するSDGsゴール(☑)	1		2		3		4		5		6		7		8		9	
	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	10		11		12		13		14		15		16		17			
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
事業概要	<p>文化財の所有者等や地域住民と協働し、文化財が適切に保存・管理されるよう支援する。併せて、文化財の積極的な情報発信や新たな観光資源としての活用を図る。</p> <p>また指定・登録文化財以外でも、地域で大切に守り伝えられている文化的資源を、地域の歴史や文化を伝える大切な資源として継承していくとともに、地域の文化遺産として活用し地域の活性化を目的とした制度の運用を開始する。</p> <p>葛飾柴又の文化的景観については、区民、事業者、行政が一体となって、文化的景観の保存・活用を目的として令和3年度に策定した「国選定重要文化的景観 葛飾柴又の文化的景観整備計画」に示す事業を推進するため、重要な構成要素の所有者への奨励金の支給や、重要な構成要素の保存修理に対する助成制度を構築する。</p>																	

事業指標								
達成度を測る指標		単位	算出方法・出典	区分	R1	R2	R3	R4
成果指標 アウトカム	地域文化遺産の登録件数	件	登録件数	目標	-	-	-	2
				実績	-	-	-	-
成果指標 アウトカム	博物館ホームページアクセス数	件	-	目標	-	-	200,000	200,000
				実績	-	-	432,840	-
活動指標 アウトプット	かつしかの文化財発行件数	件	発行件数	目標	-	-	4	4
				実績	4	4	4	-
活動指標 アウトプット	文化財をテーマとした特別展・企画展の開催数	回	開催回数	目標	-	-	1	-
				実績	-	-	1	-
目標との乖離の考察	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため特別展・企画展を開催しなかったが、令和3年度は緊急事態宣言下で企画展「文化財展 -継承される一品-」を開催した。 特別展・企画展は年間の開催回数が限られるとともに、文化財以外の分野もテーマとして取り扱うため、テーマ設定や開催方法を検討する必要がある。							

予算及び決算状況					単位は千円単位				
内訳		R1	R2	R3	R4				
予算	①当初予算	0	0	22,264	34,240				
	②補正予算	0	0	0	0				
	③繰越予算	0	0	3,960	0				
	④流用等	0	0	14,314	0				
	小計(①+②+③+④)	0	0	40,538	34,240				
予算財源	一般財源	0	0	35,933	30,369				
	国庫支出金	0	0	3,730	2,581				
	都支出金	0	0	875	1,290				
	その他	0	0	0	0				
決算	⑤執行額	0	0	36,098	-				
	⑥間接額	0	0	3,628	-				
⑦人件費	業務量(人)	0.00	0.00	2.80	-				
		0	0	21,280	-				
総コスト(⑤+⑥+⑦)		0	0	61,006	-				

評価(各項目)		
必要性	○	文化財等の価値を鑑み、保存及び活用のために必要な措置を講ずることが、文化財保護法に基づく行政の役割であり必要性が極めて高い事業である。
効率性	△	活用に向けた取り組みを行うためにも区民の理解を深めることが欠かせないため、文化財に関心を持つことにつながる情報発信の効率的な手法の検討が必要である。
有効性	△	文化財の見聞を広めるだけでなく、関心を高めることにもつながる特別展・企画展は、年間の開催回数が限られることから効果が限定的ではあるが、テーマ設定や開催方法を検討することで有効性の向上が望める。

評価(総合)	
各指標の達成状況に対する評価	地域文化遺産を登録するために、地域文化遺産制度を令和4年度に創設する。この制度に基づき、目標に向けて事業を進めながら成果に対する評価を行っていく。
今後の方向性	文化財を保存及び活用していくためには、まずは区民に地域の歴史や文化に慣れ親しんでもらい、郷土愛を醸成していくことが必要不可欠である。地域文化遺産制度を定着させ円滑に運用していくために、区民が関心を持ち、理解を深めることができる情報発信を行うなど郷土愛の醸成を図り、ひいては文化財の保存・活用への取り組みにつなげていく。
評価	改善